令 和 2 年 度 (2020年度)

練馬区各会計歲入歲出決算審查意見書練馬区基金運用状況審查意見書練馬区財政健全化判断比率審查意見書

練馬区監査委員

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書・練馬区基金運用状況審査意見書

目

第1		番査の概要
	1	審査の基準
	2	審査の種類
	3	審査の対象
	4	審査の実施期間
	5	審査の着眼点および実施内容
第2		審査の結果
第3		審査意見
	1	· 総括意見
		(1) 各会計歳入歳出決算の概要
		① 各会計の決算規模
		② 一般会計の決算収支
	_	③ 特別会計の決算収支
	2	
		(1) 一般会計歳入
		① 特別区税および特別区交付金(特別区財政調整交付金)の状況 …② 収入未済額および不納欠損額の状況
		② 収入未済額および不納欠損額の状況
		(2) 一般会計歳出
		① 不用額の状況
		② 予算の流用状況
		③ 積立基金の状況
		(3) 主な特別会計の歳入・歳出2
		① 国民健康保険事業会計2
		② 介護保険会計2
		③ 後期高齢者医療会計
		(4) 普通会計 3
		① 普通会計決算規模等の推移 3
		② 歳入
		③ 歳出
		④ 財政指標 4 (5) 資金収支 4
		(6) 練馬区用地取得基金の運用状況
		(0)
«	各	会計決算および財産》
//	1	40. 6. 7.1
	_	(1) 決算の規模
		(2) 翌年度繰越事業
		(3) 歳入
		第1款 特別区税
		第3款 利子割交付金 5
		第 4 款 配当割交付金 5
		第 5 款 株式等譲渡所得割交付金 5
		第6款 地方消費税交付金5

第7	吹 環境性能割交付金		6	0
第8	軟 地方特例交付金		6	0
第9	軟 特別区交付金	-	6	1
第10			6	1
第11	歌 分担金及び負担金		6	2
第12			6	3
第13	款 国庫支出金		6	5
第14	款 都支出金		6	7
第15	款 財産収入		6	9
第16	款 寄付金		7	0
第17	款 繰入金		7	1
第18	吹 繰越金		7	2
第19	軟 諸収入		7	3
第20	軟 特別区債		7	4
第21			7	5
(4)	:出		7	6
第1	吹 議会費		7	7
第2	吹 総務費		7	8
第3	吹 区民費		7	9
第4	吹 産業経済費		8	0
第5	吹 地域文化費		8	1
第6	軟 保健福祉費 ·		8	2
第7	軟 環境費		8	4
第8	軟 都市整備費		8	5
第9	軟 土木費		8	6
第10	軟 教育費		8	7
第11	軟 こども家庭費	-	8	9
第12	軟 公債費		9	1
第13	軟 諸支出金		9	2
第14	軟 予備費		9	2
2 国民	建康保険事業会計	-	9	3
. ,	算の規模		9	3
$(2) {}^{\frac{3}{2}}$	年度繰越事業		9	3
(3)	:入		9	4
, ,	出			6
	R険会計			8
(1) 差	算の規模		9	8
(2)	:入		9	8
. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	出			
4 後期	高齢者医療会計	- 1	0	2
, , ,	算の規模	- 1	0	2
, ,	:入			
, ,	:出			
	注車場会計			
, , ,	算の規模			
(2)	:入	- 1	0	5

	((3)) 歳出	1	O	6
	6	ļ	財産の概況	1	0	7
	((1)) 公有財産	1	0	7
	((2)) 物品	1	1	1
	((3)		_	_	2
	((4)) 基金	1	1	3
練馬	区	IJ.	政健全化判断比率審査意見書			
1010000	<i>-</i> ′		7/K-T-10-1-14-170-1-14-14-14-14-14-14-14-14-14-14-14-14-1			
第1	7	審2	査の概要	1	1	5
	1	2	審査の基準	1	1	5
	2	2	審査の種類	1	1	5
	3	2	審査の対象	1	1	5
	4	2	審査の実施期間	1	1	5
	5	2	審査の着眼点および実施内容	1	1	5
第2	7	審.	査の結果			
第3	7	審.	査意見	1	1	7
	1	7	実質赤字比率	1	1	7
	2	j	連結実質赤字比率	1	1	7
	3	-	実質公債費比率	1	1	7
	4)	将来負担比率	1	1	8

- (注)審査意見書の数字の整理はつぎによる。
- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円単位で表示し、万円単位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の金額のうち千円単位で表示してあるものについては、原則として千円単位未満を四捨五入したので、決算数値の合計が合わない場合がある。
- 3 比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入したので、合計が合わない場合がある。

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書

3 練 監 第 157号 令和 3 年 8 月 18日

練馬区長

前川燿男様

練馬区監査委員

山中協萩野うたみ関口和雄西野こういち

令和2年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況 の審査結果について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき、令和2年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の基準

監査委員は、練馬区監査委員監査基準(令和2年2月25日監査委員決定)に準拠 して審査を行った。

2 審査の種類

- (1) 決算審査(地方自治法第233条第2項)
- (2) 基金運用状況審査(地方自治法第241条第5項)

3 審査の対象

- (1) 令和2年度練馬区各会計歳入歳出決算
- (2) 付属書類
 - ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 各会計実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (3) 令和2年度練馬区基金運用状況報告書

4 審査の実施期間

令和3年7月19日から同年8月18日まで

5 審査の着眼点および実施内容

各会計歳入歳出決算書等の様式が関係法令に準拠しているか、計数に誤りはないか、財産管理は適正か、予算執行は適正かつ効率的か、財政運営は健全かに主眼をおき、あわせて多額の収入未済額を生じているものはないか、予算額に対して多額の不用額を生じているものはないか、多額の予算流用を行っていないかを重点項目として、関係諸帳簿および証拠書類との照合その他必要と認める審査を実施した。また、基金の運用が適正かに主眼をおき、関係諸帳簿および証拠書類との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、例月現金出納検査、定期監査等の結果も参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、いずれも誤りのないものと認められた。
- 3 財産の管理状況は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、誤りの ないものと認められた。
- 4 基金の運用状況については、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、 誤りのないものと認められた。

第3 審 査 意 見

新型コロナウイルス感染症による影響の長期化により、今後、財政調整交付金や区民税等が大幅に減少することが懸念される。必要な事業を重点的・機動的に 実施する一方で、さらなる歳出削減に取り組み、区民福祉の向上と財政の健全性 の確保を両立させるよう配慮されたい。

以下、総括意見および個別意見を付す。

1 総括意見

(1) 各会計歳入歳出決算の概要

① 各会計の決算規模

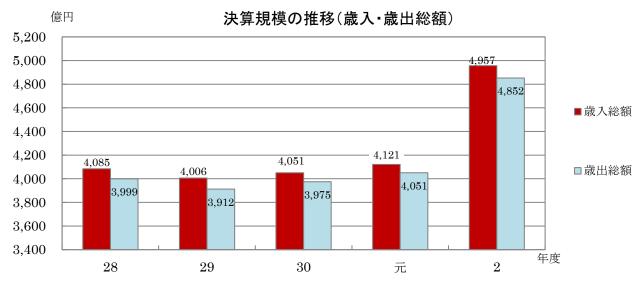
各会計歳入歳出決算の規模は、**次表**および**次図**のとおりである。なお、詳細については、《各会計決算および財産》のとおりである。

各会計の決算規模

(単位 千円)

区分	}	28年度	29年度	30年度	元年度	(単位 〒内) 2年度
	歳入	263,697,191	255,108,015	267,336,116	274,223,250	358,112,683
	(指数)	100	96.7	101.4	104.0	135.8
一般会計	歳出	256,454,510	246,985,843	261,065,739	268,248,659	349,042,496
	(指数)	100	96.3	101.8	104.6	136.1
	差引額	7,242,681	8,122,172	6,270,377	5,974,591	9,070,186
	歳入	78,895,120	76,602,600	66,382,222	64,593,380	62,462,240
	(指数)	100	97.1	84.1	81.9	79.2
国民健康保険	歳出	78,295,119	76,002,600	65,782,222	64,109,543	62,006,225
事業会計	(指数)	100	97.1	84.0	81.9	79.2
	差引額	600,001	600,000	600,000	483,837	456,015
	歳入	50,217,558	52,775,284	54,583,431	56,313,029	57,949,003
A -+#- (F) HA	(指数)	100	105.1	108.7	112.1	115.4
介護保険 計	歳出	49,478,520	52,159,858	53,911,727	55,760,856	57,015,748
会 計	(指数)	100	105.4	109.0	112.7	115.2
	差引額	739,038	615,426	671,703	552,173	933,255
	歳入	15,192,236	15,538,781	16,239,674	16,470,142	16,741,351
// Hn 1t/ -r	(指数)	100	102.3	106.9	108.4	110.2
後期高齢者 医療会計	歳出	15,170,972	15,514,849	16,218,254	16,449,520	16,741,351
区 塚 云 司	(指数)	100	102.3	106.9	108.4	110.4
	差引額	21,264	23,932	21,420	20,621	0
	歳入	547,329	543,485	545,007	482,497	430,312
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(指数)	100	99.3	99.6	88.2	78.6
公共駐車場会計	歳出	547,329	543,485	545,007	482,497	430,312
五 司	(指数)	100	99.3	99.6	88.2	78.6
	差引額	0	0	0	0	0
	歳入	408,549,434	400,568,165	405,086,450	412,082,298	495,695,588
	(指数)	100	98.0	99.2	100.9	121.3
総額	歳出	399,946,450	391,206,635	397,522,949	405,051,075	485,236,132
	(指数)	100	97.8	99.4	101.3	121.3
	差引額	8,602,984	9,361,530	7,563,501	7,031,223	10,459,457

(注) 指数は平成28年度を100とした。



歳出総額を差し引いた形式収支は、104億5,946万円の黒字決算となった。

歳入および歳出の総額は、平成29年度に減少したがその後増加に転じ、令和2年度も前年度より増加した。平成28年度と比較すると歳入、歳出とも21.3%の増である。平成28年度と比較して、国民健康保険事業会計、公共駐車場会計は歳入、歳出とも減少したが、他の会計はいずれも増加した。

一般会計は、前年度と比較して歳入が30.6%の増、歳出は30.1%の増である。 国民健康保険事業会計は、前年度と比較して歳入、歳出とも3.3%の減である。 歳入、歳出とも4年連続で減少となった。

介護保険会計は、前年度と比較して歳入が2.9%の増、歳出は2.3%の増である。 歳入、歳出とも4年連続で増加となった。

後期高齢者医療会計は、前年度と比較して歳入が1.6%の増、歳出は1.8%の増である。歳入、歳出とも4年連続で増加となった。

公共駐車場会計は、前年度と比較して歳入、歳出とも10.8%の減である。

② 一般会計の決算収支 [関連ページ 51]

一般会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計決算収支

(単位 千円)

	区		分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳	入	決	算	額	263, 697, 191	255, 108, 015	267, 336, 116	274, 223, 250	358, 112, 683
歳	出	決	算	額	256, 454, 510	246, 985, 843	261, 065, 739	268, 248, 659	349, 042, 496
形	式		収	支	7, 242, 681	8, 122, 172	6, 270, 377	5, 974, 591	9, 070, 186
繰	り越	すべ	き貝	才源	0	0	150, 455	235, 431	374, 994
実	質		収	支	7, 242, 681	8, 122, 172	6, 119, 923	5, 739, 160	8, 695, 193
単	年	度	収	支	1, 116, 496	879, 491	$\triangle 2,002,249$	\triangle 380, 763	2, 956, 033

- (注) 1 繰り越すべき財源=継続費逓次繰越額+繰越明許費繰越額+事故繰越し繰越額ー未収入特定財源
 - 2 この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。
 - 3 単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支

一般会計は、歳入が3,581億1,268万円、歳出が3,490億4,250万円で、前年度と 比較し、歳入が838億8,943万円(30.6%)の増、歳出が807億9,384万円(30.1%) の増である。増の主な理由は、歳入が国庫支出金、歳出が保健福祉費のそれぞれ 増によるもので、いずれも増の主な要因は特別定額給付金に係る経費の増である。

財政収支の状況は、形式収支が90億7,019万円の黒字である。翌年度へ繰り越すべき財源の3億7,499万円を差し引いた実質収支は、86億9,519万円の黒字である。

令和2年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、29億 5.603万円の黒字となった。

③ 特別会計の決算収支

ア 国民健康保険事業会計 〔関連ページ 24・93〕

国民健康保険事業会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険事業会計決算収支

(単位 千円)

	区	Ś.	}		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳	入	決	算 1	額	78, 895, 120	76, 602, 600	66, 382, 222	64, 593, 380	62, 462, 240
歳	出	決	算 1	額	78, 295, 119	76, 002, 600	65, 782, 222	64, 109, 543	62, 006, 225
形	式	収		支	600, 001	600,000	600,000	483, 837	456, 015
繰り)越っ	ナべき	財	源	0	0	0	0	7, 453
実	質	収	· -	支	600, 001	600,000	600,000	483, 837	448, 563
単	年	度」	汉 :	支	0	\triangle 1	0	△ 116, 163	\triangle 35, 274

- (注) 1 繰り越すべき財源=継続費逓次繰越額+繰越明許費繰越額+事故繰越し繰越額-未収入特定財源
 - 2 この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。

国民健康保険事業会計は、歳入が624億6,224万円、歳出が620億622万円で、前年度と比較し、歳入が21億3,114万円(3.3%)の減、歳出が21億332万円(3.3%)の減である。減の主な理由は、歳入が都支出金や繰入金、歳出が保険給付費や国民健康保険事業費納付金のそれぞれ減によるものである。

財政収支の状況は、形式収支が4億5,602万円の黒字である。翌年度へ繰り越すべき財源の745万円を差し引いた実質収支は、4億4,856万円の黒字である。

令和2年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、 3,527万円の赤字となった。

イ 介護保険会計 [関連ページ 27・98]

介護保険会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

介護保険会計決算収支

(単位 千円)

	区	分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳	入	決 算	額	50, 217, 558	52, 775, 284	54, 583, 431	56, 313, 029	57, 949, 003
歳	出	決 算	額	49, 478, 520	52, 159, 858	53, 911, 727	55, 760, 856	57, 015, 748
形	式	収	支	739, 039	615, 425	671, 703	552, 173	933, 255
繰	り越っ	すべき	財源	0	0	0	0	0
実	質	収	支	739, 039	615, 425	671, 703	552, 173	933, 255
単	年	度 収	支	161, 863	\triangle 123, 613	56, 278	\triangle 119, 530	381, 082

(注) この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。

介護保険会計は、歳入が579億4,900万円、歳出が570億1,575万円で、前年度と比較し、歳入が16億3,597万円(2.9%)の増、歳出が12億5,489万円

(2.3%)の増である。増の主な理由は、歳入が国庫支出金や繰入金、歳出が保険給付費のそれぞれ増によるものである。

財政収支の状況は、形式収支および実質収支が9億3,326万円の黒字である。 令和2年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、 3億8,108万円の黒字となった。

なお、練馬区介護保険給付準備基金への積立金は5億9,649万円である。

ウ 後期高齢者医療会計 [関連ページ 31・102]

後期高齢者医療会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療会計決算収支

(単位 千円)

	区		分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳	入	決	算	額	15, 192, 236	15, 538, 781	16, 239, 674	16, 470, 142	16, 741, 351
歳	出	決	算	額	15, 170, 972	15, 514, 849	16, 218, 254	16, 449, 520	16, 741, 351
形	式	1	収	支	21, 263	23, 932	21, 420	20, 621	0
繰	り越っ	すべ	き貝	才源	0	0	0	0	0
実	質		収	支	21, 263	23, 932	21, 420	20, 621	0
単	年	度	収	支	15, 433	2,669	\triangle 2, 512	△ 799	△ 20,621

(注) この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。

後期高齢者医療会計は、歳入、歳出ともに167億4,135万円で、前年度と比較し、歳入が2億7,121万円(1.6%)の増、歳出が2億9,183万円(1.8%)の増である。増の主な理由は、歳入が後期高齢者医療保険料や繰入金、歳出が広域連合拠出金のそれぞれ増によるものである。

財政収支の状況は、形式収支、実質収支ともに0円である。

令和2年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、 2,062万円の赤字となった。

エ 公共駐車場会計 [関連ページ 105]

公共駐車場会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

公共駐車場会計決算収支

(単位 千円)

	区		分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳	入	決	算	額	547, 329	543, 485	545, 007	482, 497	430, 312
歳	出	決	算	額	547, 329	543, 485	545, 007	482, 497	430, 312
形	式	ı	収	支	0	0	0	0	0
繰り)越	すべ	き貝	才源	0	0	0	0	0
実	質		収	支	0	0	0	0	0
単	年	度	収	支	0	0	0	0	0

公共駐車場会計は、歳入、歳出ともに4億3,031万円で、前年度と比較し、 歳入、歳出ともに5,218万円(10.8%)の減である。

財政収支の状況は、形式収支、実質収支および単年度収支のいずれも0円

である。

【総括意見】

令和2年度当初予算は、「第2次みどりの風吹くまちビジョン(以下「第2次ビジョン」という。)の実現に向け、これまでの成果を活かして、区民とともにさらに前に進む予算」と位置付けられた。第2次ビジョンに定めるリーディングプロジェクトやアクションプラン事業の着実な推進が最優先として編成された。

当初予算編成後、新型コロナウイルス感染症への緊急対策に係る経費などを計上するため、6回の補正を経て、令和2年度の予算総額は、5,025億7,238万円となった。

各会計歳入歳出決算は、コロナ禍における区民生活を支えるための予算確保に 努めたことにより各会計総額では104億5,946万円の黒字となった。緊急事態宣言 の発令を受け区立施設の一部休館やイベントなど各種集客事業の中止に伴う影響 もあり、昨年度と比べ、歳入における収入率、歳出における執行率ともに低下し たものの、先行きが不透明な中、感染拡大防止とコロナ禍により苦境にある区民 への支援に最大限の配慮をしたうえでの結果であると受け止めている。

また、第2次ビジョンで掲げた「6つの施策の柱」ごとの予算の執行状況を見ると、昨年度と比較しても執行率は0.3ポイント上昇した。コロナ禍にあっても、グランドデザイン構想に示す将来像の実現に向けて、着実に戦略計画の取組が進められたと言える。

(単位:千円・%)

	施策の柱	予算額	執行額	執行率
I	子どもたちの笑顔輝くまち	11, 803, 404	11, 242, 203	95.2
П	高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち	1, 908, 103	1, 816, 115	95.2
Ш	安心を支える福祉と医療のまち	1, 925, 052	1,880,844	97.7
IV	安全・快適、みどりあふれるまち	4, 593, 727	4, 457, 408	97.0
V	いきいきと心豊かに暮らせるまち	976, 834	893, 411	91.5
VI	区民とともに区政を進める	129, 641	119, 913	92.5
	合 計	21, 336, 761	20, 409, 895	95.7

区政は、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化により、将来を見通すことが極めて厳しい状況にある。今年度策定される「第2次ビジョン」のアクションプランにおいて、区民の生命・健康を第一とし、区民福祉の向上と財政の健全性の確保を両立させるよう配慮されたい。

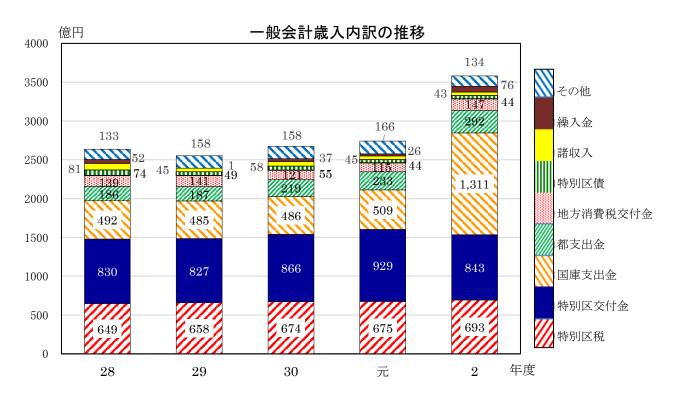
2 個別意見

(1) - 般会計歳入 [関連ページ 52]

一般会計歳入内訳の推移は、次表および次図のとおりである。

一般会計歳入内訳の推移

区	分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
特別区税	収入済額	64,892,591	65,813,977	67,357,129	67,494,332	69,278,731
村 加 区 忧	構 成 比	24.6	25.8	25.2	24.6	19.3
特 別 区	収入済額	83,026,816	82,667,408	86,639,139	92,906,454	84,257,745
交 付 金	構 成 比	31.5	32.4	32.4	33.9	23.5
国庫支出金	収入済額	49,247,720	48,527,875	48,577,896	50,921,813	131,069,955
国库文田亚	構 成 比	18.7	19.0	18.2	18.6	36.6
都支出金	収入済額	18,610,835	18,674,432	21,917,470	23,272,653	29,236,321
即又口並	構 成 比	7.1	7.3	8.2	8.5	8.2
地方消費税	収入済額	13,943,637	14,136,989	12,060,686	11,543,520	14,673,245
交 付 金	構 成 比	5.3	5.5	4.5	4.2	4.1
特別区債	収入済額	7,359,402	4,948,769	5,503,214	4,356,176	4,391,300
	構 成 比	2.8	1.9	2.1	1.6	1.2
諸収入	収入済額	8,120,830	4,460,862	5,779,707	4,476,122	4,271,997
阳从八	構 成 比	3.1	1.7	2.2	1.6	1.2
 繰 入 金	収入済額	5,196,866	102,114	3,735,212	2,639,991	7,565,015
	構 成 比	2.0	0.0	1.4	1.0	2.1
その他	収入済額	13,298,493	15,775,589	15,765,664	16,612,189	13,368,373
C V/ TE	構 成 比	5.0	6.2	5.9	6.1	3.7
計	収入済額	263,697,191	255,108,015	267,336,116	274,223,250	358,112,683
П	構 成 比	100	100	100	100	100



一般会計の歳入内訳を構成比順に見ると、令和2年度は国庫支出金が36.6% (1,310億6,995万円)、特別区交付金が23.5%(842億5,775万円)、特別区税が19.3%(692億7,873万円)、都支出金が8.2%(292億3,632万円)と、合わせると全体の87.6%(3,138億4,275万円)を占めている。

前年度と比較して、国庫支出金は801億4,814万円(157.4%)、都支出金は59億6,367万円(25.6%)、地方消費税交付金は31億2,973万円(27.1%)、繰入金は49億2,502万円(186.6%)それぞれ増加し、歳入増(838億8,943万円)の主な要因となっている。一方、特別区交付金は86億4,871万円(9.3%)減少した。

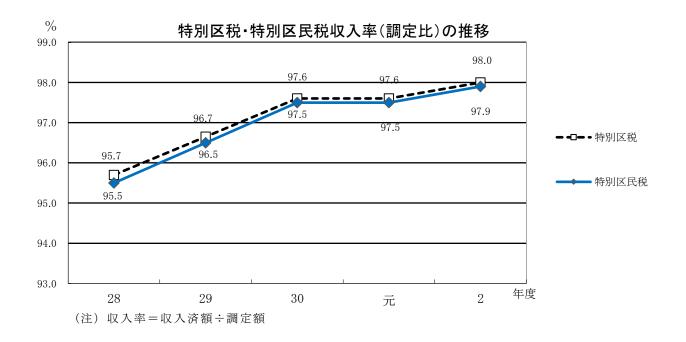
① 特別区税および特別区交付金(特別区財政調整交付金)の状況

特別区税・特別区民税収入率(調定比)の推移は、次表および次図のとおりである。

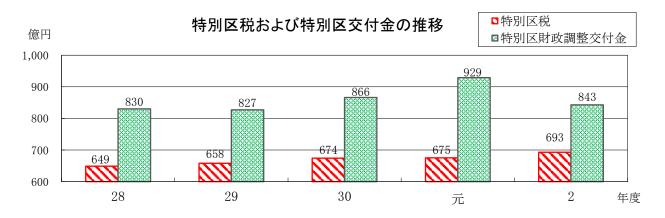
特別区税収入済額・収入率(調定比)の推移

	区分	28年度	ř.	29年月	度	30年月	度	元年月	度	2年月	度
		収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
特	別区民税	60,903,230	95.5	62,062,403	96.5	63,604,624	97.5	63,709,889	97.5	65,369,250	97.9
	現年課税分	59,662,974	98.2	60,893,638	98.6	62,528,526	98.8	62,877,826	98.3	64,680,479	99.0
	普通徴収	16,802,591	94.3	16,232,135	95.3	16,038,660	95.6	15,269,560	94.9	15,768,467	96.6
	特別徴収	42,671,201	99.9	44,405,627	100.0	46,226,838	100.1	47,329,176	99.6	48,678,256	99.8
	過年度分	189,182	77.9	255,876	84.7	263,028	84.4	279,090	80.0	233,756	84.6
	滞納繰越分	1,240,256	41.4	1,168,764	45.5	1,076,098	54.7	832,063	60.6	688,771	48.7
軽	自動車税	333,359	91.5	343,020	91.6	353,059	92.5	366,301	93.8	388,046	94.7
	環境性能割	_	1	1	-	ı	_	5,975	100	19,327	100
	種別割	333,359	91.5	343,020	91.6	353,059	92.5	360,326	93.7	368,718	94.4
	現年課税分	327,887	96.4	336,278	96.9	345,671	97.5	354,696	97.9	362,825	97.8
	滞納繰越分	5,472	22.6	6,742	24.4	7,388	27.4	5,630	25.3	5,893	29.9
特	別区たばこ税	3,628,928	100	3,382,146	100	3,373,797	100	3,391,004	100	3,500,319	100.0
	滞納繰越分	0	0	2	100	0	0	0	0	0	0
入	湯税	27,074	100	26,409	100	25,648	100	27,138	100	21,117	100
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	64,892,591	95.7	65,813,977	96.7	67,357,129	97.6	67,494,332	97.6	69,278,731	98.0
	I - W	(1,245,728	41.3	1,175,508	45.3	1,083,486	54.4	837,693	60.1	694,664	48.4)

⁽注)()内の数字は、滞納繰越分で内数である。



特別区税および特別区交付金の推移は、次図のとおりである。



特別区税の収入済額の94.4%を占めるのが特別区民税である。特別区民税は、前年の所得に対して課税されるため、コロナ禍の中でも収入済額は堅調に増加し、前年度と比べて16億5,936万円の増である。23区の収入率を比較すると、練馬区は、前年度は全体の10位であったが、令和2年度は8位に上昇している。

特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、平成30年度から増加していたが、令和2年度は前年度と比較して86億4,871万円(9.3%)の減となった。特別区税と特別区交付金は、合計で区の歳入全体のおおむね4割を占める重要な財源である。しかし、新型コロナウィルス感染症が収束していないことなどから、今後の見通しは不透明である。

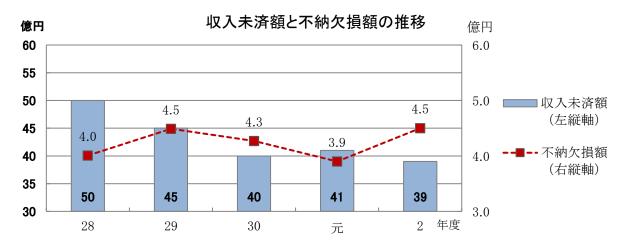
② 収入未済額および不納欠損額の状況 〔関連ページ 54〕

収入未済額および不納欠損額の推移は、次表および次図のとおりである。

収入未済額および不納欠損額の推移

区分	}	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	調定額	67,785,805	68,093,578	69,032,015	69,122,037	70,701,722
	収入未済額	2,606,639	2,005,593	1,406,713	1,449,923	1,259,086
特別区税	(率)	3.8	2.9	2.0	2.1	1.8
	不納欠損額	293,788	282,639	277,277	186,768	172,417
	(率)	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2
	調定額	63,765,361	64,310,504	65,250,907	65,313,219	66,770,367
	収入未済額	2,578,932	1,978,255	1,383,822	1,429,456	1,240,028
::特別区民税::	(率)	4,0	3.1	2.1	2.2	1.9
	不納欠損額:	290,191	278,342	271,434	182,614	169,408
	:::::(率):::::	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
	調定額	1,373,541	1,692,521	1,858,461	1,558,345	936,884
	収入未済額	37,689	31,490	25,341	19,514	19,354
分担金及び負担金	(率)	2.7	1.9	1.4	1.3	2.1
	不納欠損額	3,697	8,329	5,452	5,252	1,264
	(率)	0.3	0.5	0.3	0.3	0.1
	調定額	4,859,042	5,161,980	5,254,185	5,134,698	4,411,959
	収入未済額	33,423	37,853	39,594	35,217	27,588
使用料及び手数料	(率)	0.7	0.7	0.8	0.7	0.6
	不納欠損額	1,056	778	1,967	2,192	2,540
	(率)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	調定額	361,206	732,365	393,348	1,368,649	438,704
	収入未済額	8,155	7,527	7,527	0	0
財産収入	(率)	2.3	1.0	1.9	0	0
	不納欠損額	0	0	0	7,527	0
	(率)	0	0	0	0.5	0
	調定額	10,581,436	7,000,156	8,450,689	7,225,661	7,104,075
-4. 4	収入未済額	2,358,363	2,382,098	2,529,070	2,556,893	2,562,943
諸収入	(率)	22.3	34.0	29.9	35.4	36.1
	不納欠損額	102,243	157,201	141,922	192,800	269,136
p	(率)	1.0	2.2	1.7	2.7	3.8
	調定額	1,980,853	2,050,051	2,134,895	2,157,774	2,228,893
弁償金	収入未済額	1,657,617	1,646,562	1,751,337	1,751,445	1,754,377
(生活保護費等)	(率)	83.7	80.3	82.0	81.2	78.7
	不納欠損額:	72,198	117,657	95,510	133,896	203,206
	(率)	3.6	5,7	4.5	6.2	9.1
	調定額	84,961,030	82,680,600	84,988,698	84,409,391	83,593,345
a)	収入未済額	5,044,269	4,464,561	4,008,245	4,061,547	3,868,971
計	(率)	5.9	5.4	4.7	4.8	4.6
	不納欠損額	400,783		426,618	394,539	445,356
	(率)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

⁽注) 率はそれぞれの金額の調定額に対する割合である。



収入未済額は38億6,897万円で、平成28年度と比較し11億7,530万円の減、収入未済率は1.3ポイントの減である。収入未済額の主なものは、弁償金(生活保護費等)が17億5,438万円、特別区民税が12億4,003万円である。

特別区民税の収入未済額が年々減少しているのに対し、弁償金(生活保護費等)は、調定額に占める収入未済額の割合が令和2年度においてこれまでの80%台から78.7%と下回ったものの、金額および率ともに依然として高い水準のままで推移している。

不納欠損額は4億4,536万円で、平成28年度と比較し4,457万円の増、不納 欠損率は0.5ポイントのままである。

特別区民税は不納欠損額の減少が続いているが、弁償金(生活保護費等)は不納欠損額、調定額に占める割合ともに急激に増加している。

③ 特別区債の状況 〔関連ページ 74・91〕

特別区債の発行額等の推移は、次表および次図のとおりである。

特別区債の発行額の目的別推移

(単位 千円)

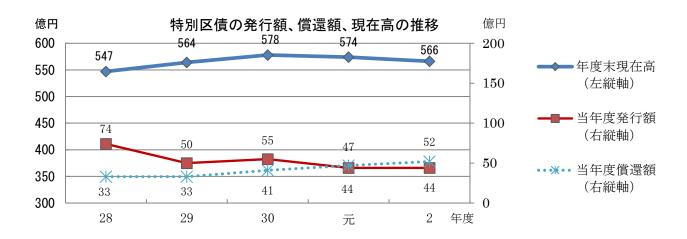
目 的	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
公共施設等大規模改修・建設	3, 177, 000	2, 172, 000	3, 156, 000	3, 766, 000	3, 467, 900
公園用地買収·整備	2, 847, 000	1, 016, 000	1, 247, 700	125, 000	0
道路用地買収・整備	1, 352, 000	962, 000	821,800	482, 000	923, 400
校 地 買 収	0	809, 000	281,000	0	0
計	7, 376, 000	4, 959, 000	5, 506, 500	4, 373, 000	4, 391, 300

特別区債の現在高の推移

(単位 千円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
前年度末現在高 A	50,600,850	54,686,861	56,369,417	57,814,185	57,440,434
当年度発行額 B	7,376,000	4,959,000	5,506,500	4,373,000	4,391,300
当年度償還額 C	3,289,989	3,276,444	4,061,732	4,746,751	5,246,542
当年度末現在高 A+B-C	54,686,861	56,369,417	57,814,185	57,440,434	56,585,192
(指数)	100	103.1	105.7	105.0	103.5

(注) 指数は平成28年度の当年度末現在高を100とした。



特別区債の発行額は、5か年度で266億580万円、平均して年間53億2,116万円である。また、償還額は、5か年度で206億2,146万円、平均して年間41億2,429万円であり、発行額を下回った。

特別区債の現在高は、おおむね550億円前後で推移している状況である。 令和2年度の発行額を目的別に見ると、全体の79.0%が公共施設等大規模 改修・建設のためのものである。

特別区債の現在高は、次表のとおりである。

特別区債の現在高

(単位 千円)

		区	分		元年 度 末 現 在 高 A	2年度 発行額 B	2年 度 償 還 額 C	2年度末 現在高 A+B-C
4	特	別	区	債	57,440,434			
	政	府	資	金	28,661,272	2,465,000	2,367,349	28,758,923
	東	-	京	都	216,000	702,000	14,495	903,505
	地 金	方 公 融	共 ^団 機	団 体 構	7,870,387	944,300	315,058	8,499,629
	民	間	資	金	20,692,775	280,000	2,549,640	18,423,135

【意見】

一般会計歳入の総額は、特別定額給付金等に係る国庫支出金の増加の影響により、前年度と比較して30.6%増加して3,581億1,268万円となった。新型コロナウイルス感染症の影響により特別区民税の収入率の低下が懸念されていたが、収入率は前年度と比較して0.4ポイント増の97.9%となり、収入済額も16億5,936万円の増収となった。ペイジーなどの導入により納付方法の多様化を図るなど、納税への利便性を高めたことも増収の要因の一つとして考えられ、取組が着実に結果として表れていることを評価する。新型コロナウイルス感染症の影響により収入減を余儀なくされた区民に対しては、徴収猶予を含め、きめ細やかな対応を図りながら引き続き収納対策に当たられたい。

法人住民税の一部国税化の影響を受けた財政調整交付金の減少やふるさと納税により他自治体に住民税が流出することによる減収など、不合理な税制改正の影響による減収が生じている。

一方、寄付金は、インターネットにより納付を申込み、携帯キャリア決済など 自宅に居ながら寄付ができる手段を増やしたことにより、納付の利便性を高めた ことや寄付の使い道を指定できるメニューを増やしたことにより、前年度と比較 して247.8%増加して3億5,332万円と大幅な増収となった。寄付を希望される方 にとって納付しやすい取組を行い、歳入確保に努めていることを評価する。

本来、区に収入されるべき財源が、国や地方に流出している。これらについては、これまでも特別区長会を通じて、国と地方の役割分担を明確にし、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、必要な財源を国が責任を持って保障するよう要望している。今後も引き続き、機会を捉えて問題提起を行い、国にも働きかけられたい。

収入未済額、不納欠損額について、収入未済額は減少傾向が続いており、前年度と比べ4.7%減少している。中でも特別区民税は、13.3%減少している。不納欠損額は、弁償金(生活保護費等)の不納欠損額が51.8%増加するなどしたため前年度と比べ、12.9%増加した。

弁償金の収入未済額の割合が依然として高い水準にあるものの、平成30年度以降は減少傾向にある。弁償金発生後の返還のみならず、弁償金の発生を抑制するという方向性での取組にも注力されたい。

特別区債の現在高、発行額、償還額については、一定の水準に収まっている。 学校の改築、道路、公園の整備などの社会資本の整備については、必要性・緊急 性を踏まえて改定されるアクションプラン・公共施設等総合管理計画に基づいて 適正に取り組まれたい。

(2) 一般会計歳出 [関連ページ 76]

一般会計歳出の款別内訳の推移は、次表のとおりである。

一般会計歳出款別内訳の推移

区分	}	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	支出済額	1,035,584	974,384	995,756	1,001,973	
議会費	構成比	0.4	0.4	0.4	0.4	· ·
	(指数)	100	94.1	96.2	96.8	95.3
	支出済額	18,529,833			20,696,642	
総務費	構成比	7.2	6.7	7.0	7.7	6.4
	(指数)	100	89.1	98.6	111.7	120.1
	支出済額	20,100,566	19,078,013	18,908,081	18,371,202	17,851,606
区 民 費	構成比	7.8	7.7	7.2	6.8	5.1
	(指数)	100	94.9	94.1	91.4	88.8
	支出済額	2,182,788	2,354,849	2,243,721	4,314,481	4,845,584
産業経済費	構成比	0.9	1.0	0.9	1.6	1.4
	(指数)	100	107.9	102.8	197.7	222.0
	支出済額	7,017,858			7,533,946	
地域文化費	構成比	2.7	2.5	2.5	2.8	2.0
	(指数)	100	86.5	91.8	107.4	101.0
/D /h /= 1 1 #	支出済額	82,828,669	78,149,950			
保健福祉費	構成比	32.3	31.6	30.2	29.9	
	(指数)	11 000 000	94.4	95.1	96.8	
環境費	支出済額	11,802,820		11,268,416		
	構成比 (指数)	4.6 100	4.6 95.6	4.3 95.5	4.5 101.4	3.6 107.1
	支出済額	6,053,305	5,004,569		4,367,546	
都市整備費	構成比	2.4	2.0	2.2	1.6	4,000,083
11111111111111111111111111111111111111	(指数)	100	82.7	96.1	72.2	66.1
	支出済額	15,357,548	12,248,441	16,244,062	12,426,911	
土木費	構成比	6.0	5.0	6.2	4.6	3.2
	(指数)	100	79.8	105.8	80.9	
	支出済額	28,069,205	28,812,801	31,482,927	31,265,481	
教育費	構成比	10.9	11.7	12.1	11.7	9.0
	(指数)	100	102.6	112.2	111.4	111.9
	支出済額	55,808,084	59,766,758	62,913,672	67,816,985	68,937,839
こども家庭費	構成比	21.8	24.2	24.1	25.3	19.8
	(指数)	100	107.1	112.7	121.5	
***	支出済額	3,880,084	3,832,147	4,580,206	5,223,050	
公 債 費	構成比	1.5	1.6	1.8	1.9	1.6
	(指数)	100	98.8	118.0	134.6	146.1
=±x + ∧	支出済額	3,788,166	2,898,379	3,147,645	3,120,458	3,189,605
諸支出金	構成比	1.5	1.2	1.2	1.2	0.9
	(指数)	100	76.5 0	83.1	82.4	84.2
予備費	支出済額 構成比		0	ŭ	ŭ	0
	(指数)	0		0	0	0
	支出済額	256,454,510	246,985,843	261,065,739	268,248,659	349,042,496
計	(指数)	100	96.3	101.8	104.6	136.1
	(1日外)	100	50.5	101.0	101.0	100.1

⁽注) 指数は平成28年度を100とした。

一般会計の歳出内訳を構成比順に見ると、令和2年度は保健福祉費が45.6% (1,590億9,003万円)、こども家庭費が19.8% (689億3,784万円)、教育費が9.0% (313億9,974万円)と、合わせると全体の74.3% (2,594億2,761万円)を占めている。そのうち、こども家庭費は4年連続で増加となり、平成28年度と比較して23.5%の増である。

前年度と比較して、保健福祉費は789億5,172万円 (98.5%)、総務費は15億5,468万円 (7.5%)、こども家庭費は11億2,085万円 (1.7%) それぞれ増加し、歳出増 (807億9,384万円)の主な要因となっている。一方で、土木費は13億3,270万円 (10.7%)減少した。

① 不用額の状況

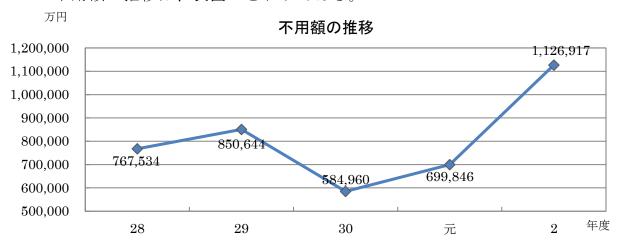
予算現額に対する不用額の推移は、次表のとおりである。

予算現額に対する不用額の推移

区分	>	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	予算現額	1,060,523	996,332	1,025,651	1,029,675	1,019,464
議会費	不用額	24,939	21,948	29,895	27,702	32,506
	割合	2.4	2.2	2.9	2.7	3.2
	予算現額	19,106,606	17,276,092	18,920,114	21,677,671	23,114,769
総務費	不用額	576,773	757,728	646,740	981,029	829,157
	割合	3.0	4.4	3.4	4.5	3.6
	予算現額	22,119,710	20,871,859	19,583,164	18,757,581	18,555,388
区民費	不用額	1,965,323	1,793,846	675,083	386,379	696,329
	割合	8.9	8.6	3.4	2.1	3.8
	予算現額	2,316,704	2,472,599	2,422,659	4,850,253	5,448,216
産業経済費	不用額	133,916	117,750	123,002	309,683	559,276
	割合	5.8	4.8	5.1	6.4	10.3
	予算現額	7,235,612	6,221,862	6,588,815	7,800,437	7,309,248
地域文化費	不用額	217,754	154,051	143,682	266,491	224,001
	割合	3.0	2.5	2.2	3.4	3.1
<i>t</i> → <i>t</i> → <i>l</i> · → <i>l</i> · → <i>l</i>	予算現額	86,102,746	80,434,103	80,046,837	81,462,144	165,978,410
保健福祉費	不用額	1,666,818	2,284,153	1,298,634	1,323,839	3,578,662
	割合	1.9	2.8	1.6	1.6	2.2
	予算現額	12,085,781	11,558,498	11,476,067	12,200,833	12,905,635
環境費	不用額	282,961	279,121	207,651	215,723	262,288
	割合	2.3	2.4	1.8	1.8	2.0
+n → +b /± ±	予算現額	6,215,574	5,092,998	5,947,637	4,456,942	4,168,635
都市整備費	不用額	162,269	88,429	120,723	89,396	168,552
	割合	2.6	1.7	2.0	2.0	4.0
土木費	予算現額	15,729,559	12,558,265	16,649,163	12,757,841	11,389,192
土木費	不用額 割合	372,011	309,824 2.5	256,493	330,930 2.6	294,984
	予算現額	2.4 29,131,333	29,722,947	1.5 32,231,570	32,657,727	2.6 32,982,862
教育費	不用額	1,062,128	910,146	748,643	1,342,246	1,316,839
秋 月 頁	割合	3.6	3.1	2.3	4.1	4.0
	予算現額	56,902,802	61,432,901	64,408,944	69,450,714	72,153,706
こども家庭費	不用額	1,094,718	1,666,143	1,495,272	1,633,729	3,203,007
CC 0%)是真	割合	1.9	2.7	2.3	2.4	4.4
	予算現額	3,882,240	3,841,961	4,580,614	5,223,853	5,667,042
公債費	不用額	2,156	9,814	408	803	111
	割合	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0
	予算現額	3,801,740	2,911,867	3,151,020	3,126,962	3,193,066
諸支出金	不用額	13,574	13,488	3,375	6,504	3,461
	割合	0.4	0.5	0.1	0.2	0.1
	予算現額	100,000	100,000	100,000	84,002	100,000
予 備 費	不用額	100,000	100,000	100,000	84,002	100,000
	割合	100	100	100	100	100
	予算現額	265,790,930	255,492,284	267,132,255	275,536,635	363,985,633
計	不用額	7,675,339	8,506,441	5,849,603	6,998,456	11,269,173
	割合	2.9	3.3	2.2	2.5	3.1

⁽注) 割合 = 不用額÷予算現額

不用額の推移は、次図のとおりである。



不用額は、平成30年度に減少したが、令和元年度から増加に転じ、令和2年度は112億6,917万円で、前年度と比較して42億7,072万円(61.0%)の増である。予算現額に占める割合は3.1%と、平成28年度以降、おおむね予算現額の2~3%前後で推移している。

なお、令和2年度に実施した特別定額給付金経費の予算現額744億1,575万円(執行率100.0%)を除いた予算現額に占める不用額の割合は、3.9%となる。

予算現額に占める不用額の割合が高い款は、産業経済費の10.3% (5億5,928万円)、こども家庭費の4.4% (32億301万円)、都市整備費の4.0% (1億6,855万円)、教育費の4.0% (13億1,684万円)である。

② 予算の流用状況

予算現額に対する流用額の推移は、次表のとおりである。

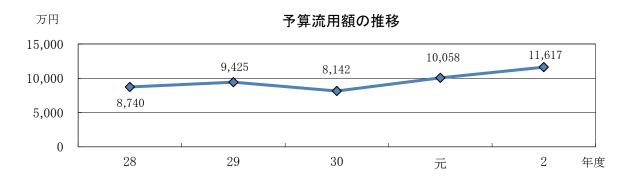
予算現額に対する流用額の推移

(単位 千円・%)

区分		28年度	29年度	30年度	元年度	<u>単位 十円・%)</u> 2年度
上 刀	予算現額		996,332			
議会費	流用額	1,060,523 0	990,332	1,025,651 0	1,029,675	1,019,464
成 五 頁	加用領 割合	-	· ·	-	192	108
		10 106 606	17 276 002	19 020 114	0.02	0.01
		19,106,606	17,276,092	18,920,114	21,677,671	23,114,769
総務費	流用額 割合	3,683	6,693	10,544	3,425	15,220
		0.02	0.04	0.06	0.02	0.07
	予算現額	22,119,710	20,871,859	19,583,164	18,757,581	18,555,388
区民費	流用額	11,130	265	14,823	18,363	320
	割合	0.05	0.00	0.08	0.10	0.00
女 类 径 淬 串	予算現額	2,316,704	2,472,599	2,422,659	4,850,253	5,448,216
産業経済費	流用額	6,684	1,830	1,113	3,253	2,159
	割合	0.29	0.07	0.05	0.07	0.04
1d: 1-4 1 . // -11	予算現額	7,235,612	6,221,862	6,588,815	7,800,437	7,309,248
地域文化費	流用額	5,835	13,174	7,927	7,029	6,468
	割合	0.08	0.21	0.12	0.09	0.09
	予算現額	86,102,746	80,434,103	80,046,837	81,462,144	165,978,410
保健福祉費	流用額	21,432	46,237	12,334	29,103	71,436
	割合	0.02	0.06	0.02	0.04	0.04
	予算現額	12,085,781	11,558,498	11,476,067	12,200,833	12,905,635
環境費	流用額	7,525	3,897	4,459	11,932	5,176
	割合	0.06	0.03	0.04	0.10	0.04
	予算現額	6,215,574	5,092,998	5,947,637	4,456,942	4,168,635
都市整備費	流用額	2,433	214	14	392	396
	割合	0.04	0.00	0.00	0.01	0.01
	予算現額	15,729,559	12,558,265	16,649,163	12,757,841	11,389,192
土木費	流用額	1,245	173	8,808	5,207	2,634
	割合	0.01	0.00	0.05	0.04	0.02
	予算現額	29,131,333	29,722,947	32,231,570	32,657,727	32,982,862
教 育 費	流用額	17,608	13,708	13,244	6,294	2,324
	割合	0.06	0.05	0.04	0.02	0.01
	予算現額	56,902,802	61,432,901	64,408,944	69,450,714	72,153,706
こども家庭費	流用額	9,825	8,055	8,150	15,386	9,928
	割合	0.02	0.01	0.01	0.02	0.01
	予算現額	3,882,240	3,841,961	4,580,614	5,223,853	5,667,042
公 債 費	流用額	0	0	0	0	0
	割合	0	0	0	0	0
	予算現額	3,801,740	2,911,867	3,151,020	3,126,962	3,193,066
諸支出金	流用額	0	0	0	0	0
	割合	0	0	0	0	0
	予算現額	100,000	100,000	100,000	84,002	100,000
予備費	流用額	0	0	0	0	0
	割合	0	0	0	0	0
	予算現額	265,790,930	255,492,284	267,132,255	275,536,635	363,985,633
計	流用額	87,400	94,246	81,416	100,576	116,169
	割合	0.03	0.04	0.03	0.04	0.03

(注)割合=流用額÷予算現額

予算流用額の推移は、次図のとおりである。



予算流用額は、平成30年度以降増加傾向で、令和2年度は1億1,617万円である。前年度と比較して1,559万円(15.5%)の増、平成28年度と比較して2,877万円の増であり、予算現額に占める割合は0.03%となっている。

予算現額に占める予算流用額の割合が比較的高い款は、地域文化費の0.09% (647万円)、総務費の0.07% (1,522万円)、保健福祉費の0.04% (7,144万円)、環境費の0.04% (518万円)などである。

予算流用のうち、教育費の中学校費の教育振興費における各種扶助費は、 令和2年度第6号補正予算において減額補正を行ったものの、不足額が生じ たため、目間流用により増額した。

③ 積立基金の状況 [関連ページ 113]

積立基金の推移は、**次表**および**次図**のとおりである。

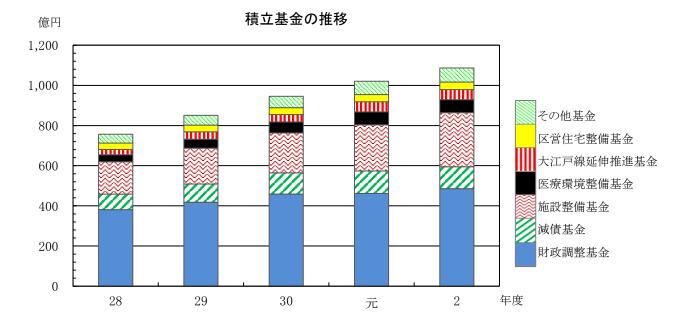
積立基金の推移

(各年3月31日現在)

(単位 千円)

(骨平3月31日残任)						(中瓜 111)
区分	-	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	増減額	11,301,034	3,668,733	4,090,198	299,176	2,367,628
財政調整基金	年度末現在高	38,115,224	41,783,957	45,874,155	46,173,331	48,540,959
	(指数)	100	109.6	120.4	121.1	127.4
	増減額	1,264,976	1,330,979	1,510,425	685,822	$\triangle 332,117$
減 債 基 金	年度末現在高	7,719,878	9,050,857	10,561,282	11,247,104	10,914,987
	(指数)	100	117.2	136.8	145.7	141.4
	増減額	1,312	104,060	371	846	34,743
まちづくり基金	年度末現在高	802,647	906,707	907,078	907,924	942,667
	(指数)	100	113.0	113.0	113.1	117.4
区営住宅整備	増減額	166,126	147,267	118,519	103,750	115,876
基金	年度末現在高	3,203,882	3,351,149	3,469,668	3,573,418	3,689,294
	(指数)	100	104.6	108.3	111.5	115.2
芸術作品設置	増減額	△301,076				
基金	年度末現在高	0	_	_	_	_
	(指数)	_				
	増減額	△19,703	$\triangle 37,280$	△31,623	140,110	\triangle 89,702
福 祉 基 金	年度末現在高	385,025	347,745	316,122	456,232	366,530
	(指数)	100	90.3	82.1	118.5	95.2
みどりを	増減額	△181,358	32,482	155,398	51,066	5,439
育む基金	年度末現在高	1,643,183	1,675,665	1,831,063	1,882,129	1,887,568
	(指数)	100	102.0	111.4	114.5	114.9
	増減額	847,369	1,739,610	2,011,168	3,019,846	4,022,217
施設整備基金	年度末現在高	16,139,195	17,878,805	19,889,973	22,909,819	26,932,036
	(指数)	100	110.8	123.2	142.0	166.9
介護保険給付	増減額	371,471	422,026	620,598	819,194	505,479
準備基金	年度末現在高	1,116,032	1,538,058	2,158,656	2,977,850	3,483,329
	(指数)	100	137.8	193.4	266.8	312.1
大江戸線延伸	増減額	1,002,168	1,002,276	1,633	1,404,745	4,058
推進基金	年度末現在高	2,604,395	3,606,671	3,608,304	5,013,049	5,017,107
	(指数)	100	138.5	138.5	192.5	192.6
文化芸術振興	増減額	401,076	379	193	182	376
基金	年度末現在高	401,076	401,455	401,648	401,830	402,206
	(指数)	100	100.1	100.1	100.2	100.3
医療環境整備	増減額	3,500,000	1,002,151	1,003,236	1,002,899	4,930
基金	年度末現在高	3,500,000	4,502,151	5,505,387	6,508,286	6,513,216
	(指数)	100	128.6	157.3	186.0	186.1
	増減額	18,353,395	9,412,683	9,480,116	7,527,636	6,638,927
計	年度末現在高	75,630,537	85,043,220	94,523,336	102,050,972	108,689,899
	(指数)	100	112.4	125.0	134.9	143.7

⁽注) 指数は平成28年度を100とした。



積立基金は、令和3年3月31日の現在高が1,086億8,990万円で、平成28年度と比較して330億5,936万円(43.7%)の増、前年度と比べて66億3,893万円(6.5%)の増となった。

年度間の財政調整を図るための財政調整基金は、平成28年度と比較して104億2,574万円(27.4%)の増、区債の償還のための資金を積み立てる減債基金は、平成28年度と比較すると31億9,511万円(41.4%)の増、前年度と比較すると3億3,212万円(3.0%)の減である。

特定目的基金においては、平成28年度と比較して、施設整備基金が107億9,284万円(66.9%)の増、大江戸線延伸推進基金が24億1,271万円(92.6%)の増、医療環境整備基金が30億1,322万円(86.1%)の増となっている。

【意見】

一般会計歳出の予算現額に対する執行率は95.9%であった。昨年度と比べ、歳出における執行率は1.5ポイント下がっているが、新型コロナウイルス感染症の影響により予定どおりに事業を執行できなかった結果であると受け止めている。

令和2年度決算は、当初予算編成後、新型コロナウイルス感染症に係る経費などを計上するため、6回の補正を経て、3,490億4,250万円となった。とりわけ、特別定額給付金経費の影響は大きく、保健福祉費の支出済額の約5割を占め、支出済額全体においても2割を超えている。

区民の生命に関わる重大な責務である感染症対策を適時適切に遂行するという難局に立ち向かわなければならない一方で、区民のための多種多様な事業を、限られた財源の中で成し遂げなければならない。より一層の効果的な歳出に努められたい。

不用額は、計画的かつ効率的な予算の執行に努めた結果である一方、予算 見積と予算執行の不整合によって生じる場合は、効果的・効率的な財源の配 分を阻害する要因となる。

ついては、不用額と予算流用額の圧縮に向けて、さらに予算見積の精度の向上に努められたい。また、年度末における予算消化的な執行は厳に慎むことは当然として、配分した財源により最大限の効果を上げるため予算執行の精査にも取り組まれたい。

予算は議会の議決に基づいて執行されるものであり、予算流用は執行上真にやむを得ない場合に限って認められるものである。流用額は予算現額の0.03%程度で推移しており、令和2年度においても0.03%であった。今後とも予算見積の精度を高め、多くの流用が生じないよう留意されたい。

12種ある積立基金の現在高は、前年度末に比べ66億3,893万円増加し、1,086億8,990万円となった。基金の役割には、景気の急激な悪化や大規模災害など不測の事態に備えるとともに、大きな支出が一時に集中したときに対応するというものがある。令和2年度は、財政調整基金を46億3,900万円取り崩して、不足する財源に充当し、活用したことを評価する。今後、財政調整交付金や税収が大幅に減少することが見込まれる中、財政運営を維持していくためには、区の英知を結集し、限りある基金を効果的に活用されることを期待する。

(3)主な特別会計の歳入・歳出

① 国民健康保険事業会計 [関連ページ 5・93]

歳入内訳の推移は、次表のとおりである。

歳入内訳の推移

区分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
国民健康 保 険 料	収入済額	18,167,642	17,869,598	17,690,774	17,300,951	16,959,530
	構成比	23.0	23.3	26.6	26.8	27.2
	(指数)	100	98.4	97.4	95.2	93.4
国庫支出金	収入済額	15,472,182	14,952,890	2,240	22,246	439,397
	構成比	19.6	19.5	0.0	0.0	0.7
	(指数)	100	96.6	0.0	0.1	2.8
都支出金	収入済額	4,369,036	4,044,431	41,065,025	40,598,093	39,027,516
	構成比	5.5	5.3	61.9	62.9	62.5
	(指数)	100	92.6	939.9	929.2	893.3
繰入金	収入済額	8,178,769	7,135,834	6,899,125	5,960,998	5,410,717
	構成比	10.4	9.3	10.4	9.2	8.7
	(指数)	100	87.2	84.4	72.9	66.2
繰越金	収入済額	600,001	600,001	600,000	600,000	483,837
	構成比	0.8	0.8	0.9	0.9	0.8
	(指数)	100	100	100.0	100.0	80.6
その他	収入済額	69,821	78,107	125,058	111,092	141,242
	構成比	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
	(指数)	100	111.9	179.1	159.1	202.3
療養給付費 交 付 金	収入済額	683,932	532,408			
	構成比	0.9	0.7	_	_	_
	(指数)	100	77.8			
前期高齢者 交付金	収入済額	11,755,096	12,966,012			
	構成比	14.9	16.9	_	_	_
	(指数)	100	110.3			
共同事業 交 付 金	収入済額	19,598,640	18,423,318			
	構成比	24.8	24.1	_	_	_
	(指数)	100	94.0			
計	収入済額	78,895,120	76,602,600	66,382,222	64,593,380	62,462,240
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	97.1	84.1	81.9	79.2

⁽注)指数は平成28年度を100とした。

国民健康保険料収納率の推移は、次図のとおりである。

86.0 % 85.0 83.8 84.0 83.0 81.2 82.0 81.0 79.4 79.1 79.8 80.0 \Diamond 79.0 78.0 77.0 29 2 28 30 元 年度

国民健康保険料収納率の推移(現年分・滞納繰越分合計)

国民健康保険事業会計の歳入内訳を構成比順に見ると、令和2年度は都支 出金が62.5%、国民健康保険料が27.2%で、合わせると全体の89.7%を占め ている。

歳入総額は、この5年間で20.8%の減である。このうち、国民健康保険料は6.6%の減である。

国民健康保険料の歳入全体に占める割合は、増加傾向にある。また、保険料の収納率も3年連続して上昇した。特別区の中で収納率を比較すると、全体の4位となっている。

歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

歳出内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
総務費	支出済額	1,139,987	1,232,946	1,244,107	1,278,830	1,331,279
	構成比	1.5	1.6	1.9	2.0	2.1
	(指数)	100	108.2	109.1	112.2	116.8
保険給付費	支出済額	43,482,721	41,989,101	40,142,664	39,760,502	37,918,226
	構成比	55.5	55.2	61.0	62.0	61.2
	(指数)	100	96.6	92.3	91.4	87.2
国民健康保険 事業費納付金	支出済額			22,712,731	21,797,848	21,590,903
	構成比	_	_	34.5	34.0	34.8
	(指数)			100	96.0	95.1
保健事業費	支出済額	775,055	742,260	704,483	687,656	637,346
	構成比	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0
	(指数)	100	95.8	90.9	88.7	82.2
	支出済額	386,254	632,905	978,237	584,708	528,471
諸支出金	構成比	0.5	0.8	1.5	0.9	0.9
	(指数)	100	163.9	253.3	151.4	136.8
後期高齢者 支援金等	支出済額	9,286,822	8,993,302			
	構成比	11.9	11.8	_	_	_
	(指数)	100	96.8			
前期高齢者 納付金等	支出済額	6,686	33,215			
	構成比	0.0	0.0	_	_	_
	(指数)	100	496.8			
老人保健 拠 出 金	支出済額	283	180			
	構成比	0.0	0.0	_	_	_
	(指数)	100	63.6			
介護納付金	支出済額	3,854,097	3,825,309			
	構成比	4.9	5.0	_	_	_
	(指数)	100	99.3			
共同事業 拠 出 金	支出済額	19,363,215	18,553,382			
	構成比	24.7	24.4	_	_	_
	(指数)	100	95.8			
計	支出済額	78,295,119	76,002,600	65,782,222	64,109,543	62,006,225
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	97.1	84.0	81.9	79.2

(注)指数は平成28年度を100とした。ただし、区分によっては開始年度を100とした。

国民健康保険事業会計の歳出内訳を構成比順に見ると、令和2年度は保険 給付費が61.2%、国民健康保険事業費納付金が34.8%で合わせると全体の 96.0%を占めている。

歳出総額は、この5年間で20.8%の減であり、そのうち保険給付費は 12.8%の減である。

② 介護保険会計 [関連ページ 5・98]

歳入内訳の推移は、次表のとおりである。

歳入内訳の推移

(**保険事業勘定**) (単位 千円・%)

区分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	収入済額	11,217,316	11,357,045	12,655,781	12,452,097	12,213,560
介護保険料	構成比	22.3	21.5	23.2	22.1	21.1
	(指数)	100	101.2	112.8	111.0	108.9
	収入済額	11,425,061	12,197,429	12,655,387	13,195,694	13,753,378
国庫支出金	構成比	22.8	23.1	23.2	23.4	23.7
	(指数)	100	106.8	110.8	115.5	120.4
支払基金	収入済額	13,200,955	13,864,658	13,938,065	14,446,143	14,854,739
交付金	構成比	26.3	26.3	25.5	25.7	25.6
文刊並	(指数)	100	105.0	105.6	109.4	112.5
	収入済額	7,060,751	7,530,955	7,766,385	7,990,257	8,466,370
都支出金	構成比	14.1	14.3	14.2	14.2	14.6
	(指数)	100	106.7	110.0	113.2	119.9
	収入済額	1,396	949	795	2,213	2,912
財産収入	構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(指数)	100	68.0	56.9	158.5	208.6
	収入済額	6,521,071	6,904,294	6,926,441	7,548,910	8,098,110
繰入金	構成比	13.0	13.1	12.7	13.4	14.0
	(指数)	100	105.9	106.2	115.8	124.2
	収入済額	577,175	739,039	615,425	671,703	552,173
繰越金	構成比	1.1	1.4	1.1	1.2	1.0
	(指数)	100	128.0	106.6	116.4	95.7
	収入済額	6,717	4,020	12,231	6,012	7,760
諸収入	構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(指数)	100	59.8	182.1	89.5	115.5
	収入済額	50,010,443	52,598,390	54,570,510	56,313,029	57,949,003
計	構成比	99.6	99.7	100.0	100	100
	(指数)	100	105.2	109.1	112.6	115.9

(サービス事業勘定) (単位 千円 ·%)

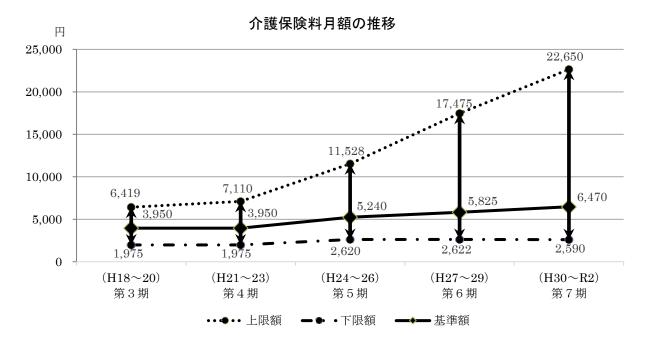
(ソ Lハ甲木四												
区分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度						
	収入済額	151,245	163,960	12,920								
サービス収入	構成比	0.3	0.3	0.0								
	(指数)	100	108.4	8.5								
	収入済額	53,482	10,540	0								
繰入金	構成比	0.1	0.0	0								
	(指数)	100	19.7	0								
	収入済額	2,388	2,393	0								
諸収入	構成比	0.0	0.0	0	_							
	(指数)	100	100.2	0								
	収入済額	207,115	176,893	12,920	_							
計	構成比	0.4	0.3	0.0	_	_						
	(指数)	100	85.4	6.2								

	収入済額	50,217,558	52,775,284	54,583,431	56,313,029	57,949,003
総計	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	105.1	108.7	112.1	115.4

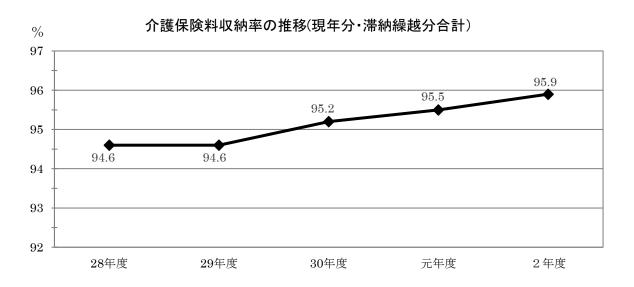
⁽注)1 指数は平成28年度を100とした。

² 比較のため、旧事業勘定の区分を()で記載した。

介護保険料月額の推移は、次図のとおりである。



介護保険料収納率の推移は、次図のとおりである。



介護保険会計の歳入内訳を構成比順に見ると、令和2年度は支払基金交付金が25.6%、国庫支出金が23.7%、介護保険料が21.1%で、合わせると全体の70.4%を占めている。

歳入総額は、この5年間で15.4%の増であり、ほとんどの款で増加しているが、令和2年度の介護保険料および繰越金の収入済額は、前年度から減少した。

介護保険料の収納率は、平成30年度から上昇に転じている。また、保険料 基準月額が、第4期(平成21年度~23年度)から第7期(平成30年度~令和2 年度)までの間に、3,950円から6,470円と63.8%増加しているが、保険料を 所得段階別に多段階化することで負担能力に応じた設定となっている。

(単位 千円・%)

歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

歳出内訳の推移

(保険事業勘定)

区分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	支出済額	45,807,402	48,122,301	49,993,959	52,197,854	53,511,430
保険給付費	構成比	92.6	92.3	92.7	93.6	93.9
	(指数)	100	105.1	109.1	114.0	116.8
財政安定化	支出済額	0	0	0	0	0
基金拠出金	構成比	0	0	0	0	0
基 並拠山並	(指数)	1	_	_	_	_
地域支援	支出済額	2,739,221	2,932,963	2,760,987	2,836,932	2,793,351
事業費	構成比	5.5	5.6	5.1	5.1	4.9
尹未負	(指数)	100	107.1	100.8	103.6	102.0
	支出済額	422,026	620,598	819,194	505,479	596,488
基金積立金	構成比	0.9	1.2	1.5	0.9	1.0
	(指数)	100	147.1	194.1	119.8	141.3
	支出済額	302,756	307,104	324,667	220,591	114,479
諸支出金	構成比	0.6	0.6	0.6	0.4	0.2
	(指数)	100	101.4	107.2	72.9	37.8
	支出済額	49,271,405	51,982,965	53,898,807	55,760,856	57,015,748
計	構成比	99.6	99.7	100.0	100	100
	(指数)	100	105.5	109.4	113.2	115.7

(サービス事業勘定) (単位 千円・%)

(サーロ人事来品	(サーロス争乗制定)											
区分	•	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度						
サービス 事業費	支出済額	207,115	176,893	25								
	構成比	0.4	0.3	0.0	_							
	(指数)	100	85.4	0.0								
	支出済額			12,896								
諸支出金	構成比	_	_	0.0	_							
	(指数)			100								
	支出済額	207,115	176,893	12,920								
計	構成比	0.4	0.3	0.0	_							
	(指数)	100	85.4	6.2								

	支出済額	49,478,520	52,159,858	53,911,727	55,760,856	57,015,748
総計	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	105.4	109.0	112.7	115.2

⁽注)1 指数は平成28年度を100とした。ただし、区分によっては開始年度を100とした。

² 比較のため、旧事業勘定の区分を()で記載した。

介護保険加入者等の推移は、次表のとおりである。

介護保険加入者等の推移

(単位 人)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
第1号被保険者数(年度末時点)	158,154	159,716	160,700	161,729	162,420
(指数)	100	101.0	101.6	102.3	102.7
要介護認定者数(年度末時点)	31,846	32,558	33,955	34,798	35,697
(指数)	100	102.2	106.6	109.3	112.1
要介護認定率(年度末時点)	20.1%	20.4%	21.1%	21.5%	22.0%
(指数)	100	101.5	105.0	107.0	109.5

⁽注)指数は平成28年度を100とした。

介護保険会計の歳出内訳を構成比順に見ると、令和2年度は保険給付費が 93.9%を占めている。

歳出総額は、この5年間で15.2%の増であり、そのうち保険給付費は、16.8%の増である。

なお、サービス事業勘定は、平成30年度をもって廃止した。これは、地域 包括支援センター全25か所の委託化に伴い、センターが介護予防サービス等 の計画作成経費を区の会計を経由せず国民健康保険連合会に請求することに なったためである。

③ 後期高齢者医療会計 [関連ページ 6・102]

歳入内訳の推移は、次表のとおりである。

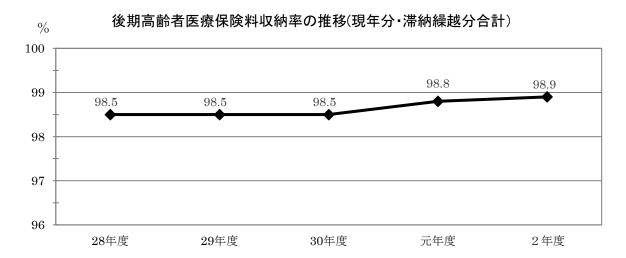
歳入内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
後期高齢者	収入済額	7,523,988	7,691,841	7,959,816	8,177,872	8,341,623
医療保険料	構成比	49.5	49.5	49.0	49.7	49.8
区源体陕村	(指数)	100	102.2	105.8	108.7	110.9
は田料なび	収入済額	9	10	18	11	8
使用料及び 手数料	構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
于 奴 村	(指数)	100	111.1	200	122.2	88.9
	収入済額		3,170	5,176	513	1,215
国庫支出金	構成比	_	0.0	0.0	0.0	0.0
	(指数)		100	163.3	16.2	38.3
広域連合	収入済額	448,959	497,266	470,667	479,386	475,137
支出金	構成比	3.0	3.2	2.9	2.9	2.8
人口亚	(指数)	100	110.8	104.8	106.8	105.8
	収入済額	7,196,164	7,267,855	7,718,964	7,759,184	7,850,292
繰入金	構成比	47.4	46.8	47.5	47.1	46.9
	(指数)	100	101.0	107.3	107.8	109.1
	収入済額	5,830	21,263	23,932	21,420	20,621
繰越金	構成比	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
	(指数)	100	364.7	410.5	367.4	353.7
	収入済額	17,286	57,375	61,103	31,757	52,454
諸収入	構成比	0.1	0.4	0.4	0.2	0.3
	(指数)	100	331.9	353.5	183.7	303.4
	収入済額	15,192,236	15,538,781	16,239,674	16,470,142	16,741,351
計	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	102.3	106.9	108.4	110.2

⁽注)指数は平成28年度を100とした。ただし、区分によっては開始年度を100とした。

後期高齢者医療保険料収納率の推移は、次図のとおりである。



後期高齢者医療会計の歳入内訳を構成比順に見ると、令和2年度は後期高齢者医療保険料が49.8%、繰入金が46.9%で、合わせると全体の96.7%を占めている。

歳入総額は、この5年間で10.2%の増であり、そのうち後期高齢者医療保険料が10.9%、繰入金が9.1%の増である。

後期高齢者医療保険料の収納率は、ここ数年間横ばいであったが、令和元 年度から上昇に転じている。

歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

歳出内訳の推移

(単位 千円 ·%)

区分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	支出済額	151,904	141,376	192,752	119,529	148,106
総務費	構成比	1.0	0.9	1.2	0.7	0.9
	(指数)	100	93.1	126.9	78.7	97.5
」 広域連合	支出済額	14,029,834	14,343,336	14,959,557	15,296,475	15,551,266
拠出金	構成比	92.5	92.4	92.2	93.0	92.9
派山亚	(指数)	100	102.2	106.6	109.0	110.8
	支出済額	674,502	685,830	689,754	706,068	693,470
保健事業費	構成比	4.4	4.4	4.3	4.3	4.1
	(指数)	100	101.7	102.3	104.7	102.8
	支出済額	266,280	269,710	276,290	285,480	298,880
葬祭費	構成比	1.8	1.7	1.7	1.7	1.8
	(指数)	100	101.3	103.8	107.2	112.2
	支出済額	48,452	74,596	99,902	41,968	49,630
諸支出金	構成比	0.3	0.5	0.6	0.3	0.3
	(指数)	100	154.0	206.2	86.6	102.4
	支出済額	15,170,972	15,514,849	16,218,254	16,449,520	16,741,351
計	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	102.3	106.9	108.4	110.4

⁽注)指数は平成28年度を100とした。

後期高齢者医療加入者等の状況の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療加入者等の状況の推移

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
年間平均被保険者(人)	77,650	79,828	81,778	83,490	83,902
(指数)	100	102.8	105.3	107.5	108.1
年間療養給付費拠出金額(千円)	4,920,886	4,865,252	5,162,473	5,274,380	5,349,290
(指数)	100	98.9	104.9	107.2	108.7
年間1人当たり療養給付費拠出金額(円)	63,373	60,947	63,128	63,174	63,756
(指数)	100	96.2	99.6	99.7	100.6

⁽注)指数は平成28年度を100とした。

【参考】保険給付費の状況の推移

区分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
各年度末被保険者数(人)		76,390	78,842	80,917	82,976	83,944
	(指数)	100	103.2	105.9	108.6	109.9
年間保険給付件数(件)		2,729,952	2,821,118	2,892,306	2,951,926	3,012,892
	(指数)	100	103.3	105.9	108.1	110.4
年間保険給付費用額(千円)		70,618,385	71,742,588	74,260,909	76,532,201	80,222,348
	(指数)	100	101.6	105.2	108.4	113.6
年間1人当たり保険給付費(円)	·	924,445	909,954	917,742	922,341	955,665
	(指数)	100	98.4	99.3	99.8	103.4

- (注)1 指数は平成27年度を100とした。
 - 2 年間保険給付件数および年間保険給付費用額は、東京都後期高齢者医療広域連合の給付状況から、練馬区の被保険者分を抽出したものである。
 - 3 令和2年度の数値については、東京都後期高齢者医療広域連合の議決前のため、掲載していない。

後期高齢者医療会計の歳出内訳を構成比順に見ると、令和2年度は広域連合拠出金が92.9%を占めている。

歳出総額は、この5年間で10.4%の増であり、そのうち広域連合拠出金は、10.8%の増である。

【意見】

国民健康保険事業会計は、歳入総額が 624 億 6,224 万円、歳出総額が 620 億 622 万円でともに対前年度比 3.3%の減であった。被保険者の減少傾向を受け、歳入、歳出ともに減少しているが、1件当たり費用額は増加傾向にある。

介護保険会計は、歳入総額が579億4,900万円で対前年度比2.9%の増、歳 出総額が570億1,575万円で2.3%の増であった。第一号被保険者は年々増加 し、歳入、歳出とも年々増加している。居宅サービスおよび施設サービスの 給付費はこの4年増加しているものの、地域密着型サービスの給付費はこの 2年減少している。

後期高齢者医療会計は、歳入総額、歳出総額とも167億4,135万円で、歳入 総額は対前年度比1.6%、歳出総額は対前年度比1.8%の増であった。被保険 者数の増加傾向を受け、歳入、歳出ともに増加している。

コロナ禍における景気悪化に伴い、各保険料の収納にもマイナスの影響が 懸念されたにもかかわらず、いずれの会計においても保険料の収納率は向上 している。とりわけ、国民健康保険事業会計において、保険料の収納率は、 平成29年度以降、上昇傾向を継続している。収納率向上の要因として、令和 2年度は、所管課が取り組む収納対策に加え、新型コロナウイルス感染症に 係る減免の実施が影響したと考えられる。コロナ禍においても、納付義務者 の置かれた状況に応じた収納対策が奏功したことを評価する。

一方で、コロナ禍において、医療機関の受診控えや介護サービスの利用控えも報道されている。実際に、国民健康保険事業会計においては、年間1人当たり受診件数、年間1人当たり費用額ともに、前年度と比較し減少した。今後、新型コロナウイルスワクチン接種も進展する中、保険給付費への影響はなお見通せないものの、それぞれの会計における被保険者数、要介護認定者数および年間1人当たり保険給付費等の動向を注視し、安定した事業運営に向けて取り組まれたい。

(4)普通会計

普通会計(地方公共団体間の比較等が可能になるよう国が定める基準を用いて 統一的に再編成した統計上の会計)に基づく令和2年度決算は以下のとおりであ る。

① 普通会計決算規模等の推移

普通会計決算規模等の推移は、次表のとおりである。

普通会計決算規模等の推移

(単位 千円)

									(十匹 111)
	区	分			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳	入	総	額	A	262,200,867	253,616,423	265,025,772	270,678,435	354,023,547
歳	出	総	額	В	254,958,186	245,494,251	258,755,395	264,703,844	344,953,360
形	式 収	支	(A-B)	С	7,242,681	8,122,172	6,270,377	5,974,591	9,070,187
쪼	年度に繰越	すべ	き財源	D	0	0	150,455	235,431	374,995
実	質 収	支	(C-D)	Е	7,242,681	8,122,172	6,119,922	5,739,160	8,695,192
単	年 度	収	支	F	1,116,497	879,491	△ 2,002,250	△ 380,762	2,956,032
積	立		金	G	1,046,733	28,198	39,176	47,628	50,936
繰	上 償	還	金	Н	0	0	0	0	0
積	立 金 取	崩	し額	Ι	0	0	2,800,000	550,000	4,639,000
実	質 単 年 (F+G+I-	度 I-I)	収 支	J	2,163,230	907,689	△ 4,763,074	△ 883,134	△ 1,632,032
基	準 財 政	需	要 額		154,016,924	151,789,918	156,040,889	163,295,710	158,363,903
基	準 財 政	収	入 額		74,271,416	71,717,390	72,080,227	73,744,099	77,531,996
標	準 財 :	政	規模		165,065,853	162,554,985	166,926,263	174,410,652	169,566,390
公	債 費 充 当	一般	. 財源		5,159,515	5,287,127	5,291,261	5,026,318	4,649,508
経	常的経費充	当一月	般財源		139,226,095	141,485,951	142,832,759	146,448,093	147,177,379
経	常一	般	財源		163,967,211	166,435,395	169,460,186	176,191,312	171,276,080

(注) 積立金(G、I) は財政調整基金積立金を指す。なお、決算剰余金の積立はここに含めない。

令和2年度の実質収支は86億9,519万円で、平成28年度と比較して14億5,251万円(20.1%)の増、前年度と比べて29億5,603万円(51.5%)の増である。

財政調整基金への積立金は、この5年間で総額12億1,267万円となった。 一方で、同基金からの取崩し額は総額79億8,900万円であった。

② 歳 入

歳入総額は3,540億2,355万円で、平成28年度と比較して918億2,268万円 (35.0%)の増、前年度と比べて833億4,511万円 (30.8%)の増である。

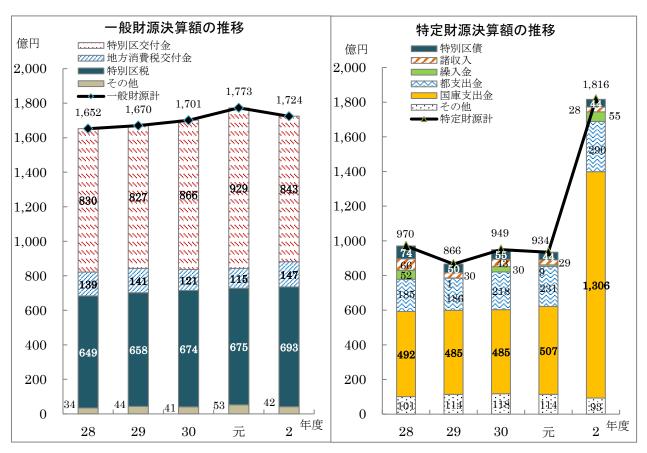
一般財源と特定財源に分けた歳入決算額の推移は、次表および次図のとおりである。

一般財源と特定財源の推移

(単位 千円)

	1				(十四 111)
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一般財源	165,240,255	167,037,698	170,125,767	177,251,985	172,383,227
(指数)	100	101.1	103.0	107.3	104.3
(構成比)	63.0%	65.9%	64.2%	65.5%	48.7%
特別区税	64,892,591	65,813,977	67,357,129	67,494,332	69,278,731
地方消費税交付金	13,943,637	14,136,989	12,060,686	11,543,520	14,673,245
特別区交付金	83,026,816	82,667,408	86,639,139	92,906,454	84,257,745
その他	3,377,211	4,419,324	4,068,813	5,307,679	4,173,506
特定財源	96,960,612	86,578,725	94,900,005	93,426,450	181,640,320
(指数)	100	89.3	97.9	96.4	187.3
(構成比)	37.0%	34.1%	35.8%	34.5%	51.3%
国庫支出金	49,190,809	48,470,889	48,512,679	50,742,423	130,645,603
都支出金	18,530,244	18,591,560	21,811,781	23,084,454	29,002,184
繰 入 金	5,196,867	102,114	2,971,112	859,119	5,450,379
諸 収 入	6,610,435	2,982,370	4,282,484	2,926,472	2,813,199
特別区債	7,376,000	4,959,000	5,506,500	4,373,000	4,391,300
そ の 他	10,056,257	11,472,792	11,815,449	11,440,982	9,337,655
計	262,200,867	253,616,423	265,025,772	270,678,435	354,023,547

(注) 指数は平成28年度を100とした。



一般財源は1,723億8,323万円で、平成28年度と比較して71億4,297万円(4.3%)の増、前年度と比べて48億6,876万円(2.7%)の減である。これは、前年度と比べ地方消費税交付金が31億2,973万円、特別区税が17億8,440万円の増となった一方で、特別区交付金が86億4,871万円の減となったことなどによる。

一般財源の構成比は48.7%で、前年度から16.8ポイントの減となった。

特定財源は1,816億4,032万円で、平成28年度と比較して846億7,971万円(87.3%)の増、前年度と比べ882億1,387万円(94.4%)の増である。これは、前年度に比べ国庫支出金が799億318万円、都支出金が59億1,773万円、繰入金が45億9,126万円の増となったことなどによる。

特定財源の構成比は51.3%で、前年度から16.8ポイントの増となった。

自主財源と依存財源の推移は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の推移

(単位 千円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
自主財源	86,756,150	80,371,253	86,426,174	82,720,905	86,879,964
(指数)	100	92.6	99.6	95.3	100.1
(構成比)	33.1%	31.7%	32.6%	30.6%	24.5%
特 別 区 税	64,892,591	65,813,977	67,357,129	67,494,332	69,278,731
使 用 料	3,998,151	4,250,434	4,317,602	4,177,468	3,470,188
繰 入 金	5,196,867	102,114	2,971,112	859,119	5,450,379
繰 越 金	3,231,703	3,620,681	4,060,172	3,210,377	3,104,591
諸 収 入	6,610,435	2,982,370	4,282,484	2,926,472	2,813,199
その他	2,826,403	3,601,677	3,437,675	4,053,137	2,762,876
依存財源	175,444,717	173,245,170	178,599,598	187,957,530	267,143,583
(指数)	100	98.7	101.8	107.1	152.3
(構成比)	66.9%	68.3%	67.4%	69.4%	75.5%
地方消費税交付金	13,943,637	14,136,989	12,060,686	11,543,520	14,673,245
特別区交付金	83,026,816	82,667,408	86,639,139	92,906,454	84,257,745
国庫支出金	49,190,809	48,470,889	48,512,679	50,742,423	130,645,603
都 支 出 金	18,530,244	18,591,560	21,811,781	23,084,454	29,002,184
特別区債	7,376,000	4,959,000	5,506,500	4,373,000	4,391,300
そ の 他	3,377,211	4,419,324	4,068,813	5,307,679	4,173,506
計	262,200,867	253,616,423	265,025,772	270,678,435	354,023,547

⁽注)1 自主財源は、区が自らの機能を行使して調達することができる財源であり、歳入に占める割合が大きいほど財政運営の自主性と安定性が確保できる。

自主財源は868億7,996万円で、平成28年度と比較して1億2,381万円 (0.1%)の増、前年度と比べて41億5,906万円(5.0%)の増である。自主 財源の構成比は24.5%で、前年度から6.1ポイントの減となった。

前年度と比較して自主財源の構成比が低下したのは、特別区税や繰入金などの自主財源が増加したものの、特別定額給付金給付事業費等の国庫支出金などの依存財源が大幅に増加したことによるものである。

² 指数は平成28年度を100とした。

③ 歳 出

歳出総額は3,449億5,336万円で、平成28年度と比較して899億9,517万円(35.3%)の増、前年度と比べて802億4,952万円(30.3%)の増である。

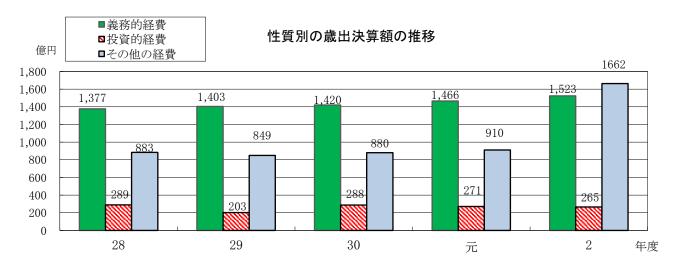
性質別の歳出決算額の推移は、次表および次図のとおりである。

性質別の歳出決算額の推移

(単位 千円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
義務的経費	137,713,951	140,289,678	141,955,033	146,581,102	152,306,596
(指数)	100	101.9	103.1	106.4	110.6
(構成比)	54.0%	57.1%	54.9%	55.4%	44.2%
人 件 費	42,058,466	41,902,213	42,308,680	42,826,604	44,653,162
扶 助 費	90,495,970	93,100,338	94,355,092	98,728,180	103,003,926
公 債 費	5,159,515	5,287,127	5,291,261	5,026,318	4,649,508
投資的経費	28,929,008	20,335,872	28,754,084	27,081,727	26,452,053
(指 数)	100	70.3	99.4	93.6	91.4
(構成比)	11.3%	8.3%	11.1%	10.2%	7.7%
普通建設事業費	28,929,008	20,335,872	28,754,084	27,081,727	26,452,053
その他の経費	88,315,227	84,868,701	88,046,278	91,041,015	166,194,711
(指 数)	100	96.1	99.7	103.1	188.2
(構成比)	34.6%	34.6%	34.0%	34.4%	48.2%
物 件 費	39,461,796	39,685,655	40,501,100	43,743,511	46,173,767
維持補修費	2,965,010	2,815,145	3,042,745	2,880,008	2,990,163
補助費等	12,008,285	13,788,663	14,799,768	15,448,399	92,306,443
積 立 金	9,018,066	4,328,673	5,090,001	4,949,345	476,076
投 資 及 び 出資金・貸付金	1,490,059	1,408,393	1,598,750	1,527,756	2,066,863
繰 出 金	23,372,011	22,842,172	23,013,914	22,491,996	22,181,399
計	254,958,186	245,494,251	258,755,395	264,703,844	344,953,360

(注) 指数は平成28年度を100とした。



歳出決算額を性質別に見ると、令和2年度は義務的経費とその他の経費を 合わせると全体の92.4% (3,185億131万円)を占めている。

義務的経費は1,523億660万円で、平成28年度と比較して145億9,265万円 (10.6%)の増、前年度と比べて57億2,549万円(3.9%)の増である。公債 費は減少したものの、私立保育所運営経費や幼稚園給付費などの扶助費と会 計年度任用職員制度の導入等により人件費が増加したことによるものである。 義務的経費の構成比は44.2%で、前年度から11.2ポイントの減となった。 その他経費が大幅に増加したことにより、相対的に義務的経費の構成比は低 下した。

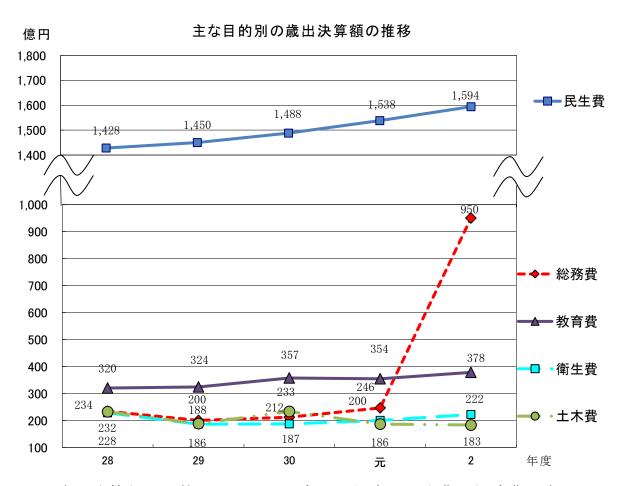
投資的経費は264億5,205万円で、平成28年度と比較して24億7,696万円 (8.6%)の減、前年度と比べて6億2,967万円 (2.3%)の減である。小中学校営繕費、私立保育所開設経費などの減によるものである。

投資的経費の構成比は7.7%で、前年度から2.5ポイントの減となった。

その他の経費は1,661億9,471万円で、平成28年度と比較して778億7,948万円(88.2%)の増、前年度と比べて751億5,370万円(82.5%)の増である。 特別定額給付金などの補助費等などの増によるものである。

その他の経費の構成比は48.2%で、前年度から13.8ポイントの増となった。

主な目的別の歳出決算額の推移は、次図のとおりである。



歳出決算額を目的別に見ると、令和2年度は民生費と総務費を合わせる と全体の73.7%を占めている。

民生費は1,594億3,863万円で、平成28年度と比較して166億2,443万円 (11.6%) の増、前年度と比べて56億8,716万円 (3.7%) の増である。私

立保育所運営経費、子育て世帯臨時特別給付経費などの増によるものである。

民生費の構成比は46.2%で、前年度から11.9ポイントの減となった。

総務費は950億95万円で、平成28年度と比較して715億5,473万円 (305.2%)の増、前年度と比べて704億2,598万円(286.6%)の増である。 特別定額給付金経費などの増によるものである。

総務費の構成比は27.5%で、前年度から18.2ポイントの増となった。

教育費は378億1,191万円で、平成28年度と比較して58億2,752万円 (18.2%) の増、前年度と比べて24億1,723万円 (6.8%) の増である。中学校施設整備費、幼稚園給付費などの増によるものである。

教育費の構成比は11.0%で、前年度から2.4ポイントの減となった。

(注) 普通会計上の支出目的別歳出は、省令の定める区分に原則として準じているため、区における歳出区分と異なっている。区の一般会計と普通会計の歳出区分はおおむね以下のとおりとなる。

(一般会計) (普通会計) 議会費 議会費 総務費 総務費·消防費 総務費·民生費 区民費 産業経済費 労働費・農林水産費・商工費 総務費・教育費 地域文化費 民生費 • 衛生費 保健福祉費 環境費 衛生費·土木費 都市整備費 土木費・消防費 \Longrightarrow 総務費· 土木費 土木費 教育費 \Longrightarrow 教育費 こども家庭費 民生費 公債費 \Longrightarrow 公債費 諸支出金 \Longrightarrow 総務費・土木費・公債費

④ 財政指標

財政指標の推移は、次表のとおりである。

財政指標の推移

(単位 比率・%)

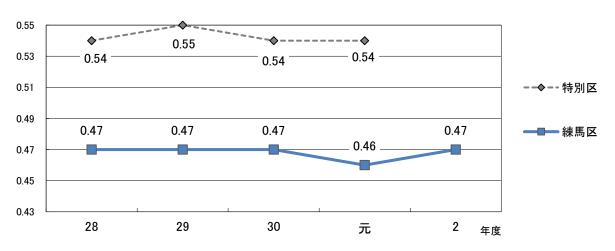
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
財政力指数	0.47 (0.54)	0.47 (0.55)	0.47 (0.54)	$0.46 \\ (0.54)$	0.47
実質収支比率	4.4 (5.0)	5.0 (6.1)	3.7 (5.2)	3.3 (5.4)	5.1
公債費負担比率	3.0 (2.8)	3.0 (2.6)	2.9 (2.2)	2.7 (2.5)	2.5
経常収支比率	84.9 (79.3)	85.0 (79.8)	84.3 (79.1)	83.1 (79.2)	85.9

⁽注) ()は、特別区平均である。

ア 財政力指数

財政力指数の推移は、次図のとおりである。

財政力指数の推移



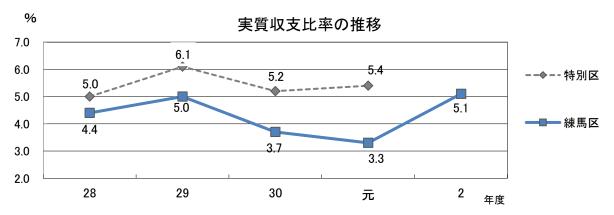
[財政力指数の計算式] 財政力指数=基準財政収入額:基準財政需要額 (注) 直近の3か年度の平均の数値を採用している。

「財政力指数」とは、地方公共団体の財政基盤の強さを判断するための 指標であり、指数が大きいほど財政力が強いものとされている。

令和2年度は前年度から0.01ポイント増の0.47となった。

イ 実質収支比率

実績収支比率の推移は、次図のとおりである。



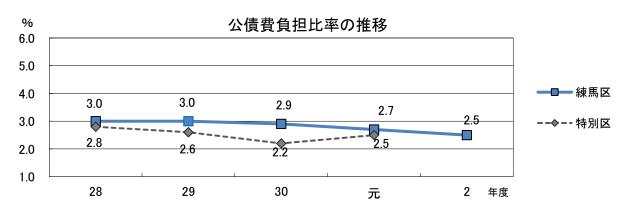
[実質収支比率の計算式] 実質収支比率=実質収支額÷標準財政規模×100

「実質収支比率」とは、財政運営の状況を判断する重要な指標であり、一般的に3~5%が望ましい水準とされている。

平成30年度、令和元年度と下降したが、令和2年度は上昇し、前年度から 1.8ポイント増の5.1%となった。これは、分母である標準財政規模が48億 4,426万円の減となる一方で、分子である実質収支額が29億5,603万円増加したためである。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率の推移は、次図のとおりである。



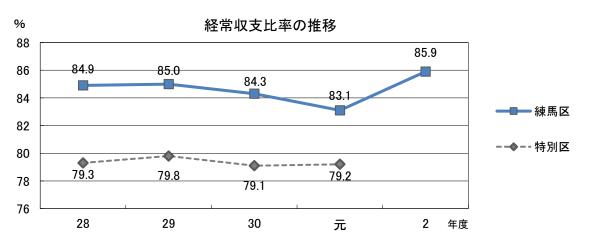
[公債費負担比率の計算式] 公債費負担比率=公債費充当一般財源÷一般財源総額×100

「公債費負担比率」とは、財政構造の弾力性を表す指標の一つであり、比率が小さいほど財政に弾力性があるとされている。

令和2年度は、分母である一般財源総額が20億6,506万円増加し、分子である公債費充当一般財源が3億7,681万円減少したため、前年度から0.2ポイント減の2.5%となった。平成29年度以降、公債費負担比率は3年連続で低下している。

工 経常収支比率

経常収支比率の推移は、次図のとおりである。



[経常収支比率の計算式] 経常収支比率=経常的経費充当一般財源:経常一般財源×100

「経常収支比率」とは、財政構造の弾力性を測る総合的指標であり、適正水準は概ね70~80%とされ、比率が高いほど財政構造の硬直化が進むと考えられている。

令和2年度は、前年度から2.8ポイント増の85.9%となった。

これは、産業融資あっせん事業において、新型コロナウイルス感染症対応 貸付を行うための補助費等などの増により分子である経常的経費充当一般財 源が7億2,929万円増加したことに加え、法人住民税の一部国税化の影響等に よる特別区財政調整交付金普通交付金などの減により分母である経常一般財 源が49億1,523万円減少したことによるものである。

練馬区は、全国市町村の平均93.6%(令和元年度)をかなり下回っている とはいえ、特別区平均を超えている。

【意見】

令和2年度、実質収支、単年度収支は黒字であったものの、実質単年度収 支は赤字となった。

実質単年度収支は、財政調整基金を46億3,900万円取り崩したことにより16億3,203万円のマイナスになったものである。

性質別歳出の決算を見ると、高齢者や子育て世代等に対する扶助費など義務的経費が増加を続けている。また、学校改築や道路、公園などの投資的経費は、平成30年度以降減少している。

目的別歳出の決算を見ると、民生費が増加し続けている。令和2年度は、 特別定額給付金経費が含まれる総務費は急増する結果となった。

実質収支比率は、分母である標準財政規模が減少し、分子である実質収支額がコロナ禍による扶助費等への対応予算を確保したなどにより増となったことから、前年度比で1.8ポイントの増の5.1%となった。一般的に望ましいとされている水準(3~5%)を0.1ポイント超える結果となった。

経常収支比率は、補助費等(産業融資あっせんや清掃一部事務組合分担金)の増等により分子が増加したことに加え、特別区財政調整交付金普通交付金の減等により分母が減少したため、昨年度比2.8ポイント増の85.9%となった。適正とされる水準を長期にわたり超えており、財政の弾力性に影響を与えている。

先行きが不透明な状況が続くことが予想される中ではあるが、持続可能な 財政運営を堅持していくために、財政指標の動向に注視し、区民福祉の向上 と財政の健全性の確保を両立させるよう努められたい。

(5)資金収支

各会計総額の月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円·%)

								(中区 1) /0/
年	月	歳		入	歳	出	収 支 残 高	■ 収支残高累計額
	71	金額	Α	構成比	金額	B 構成出	A-B	火 人/人间示可识
2 •	4	13,077,1	70,425	2.6	22,525,245,4	17 4.6	\triangle 9,448,074,992	△ 9,448,074,992
2 •	5	99,443,2	12,158	20.1	27,275,955,8	5.6	72,167,256,319	62,719,181,327
2 •	6	32,091,3	60,774	6.5	90,957,410,4	57 18.	58,866,049,683	3,853,131,644
2 •	7	28,285,0	53,177	5.7	36,586,115,5	85 7.	△ 8,301,062,408	\triangle 4,447,930,764
2 •	8	35,560,0	78,035	7.2	30,589,351,9	17 6.3	4,970,726,118	522,795,354
2 •	9	36,190,5	58,219	7.3	30,891,172,1	.05 6.4	5,299,386,114	5,822,181,468
2 •	10	26,615,8	71,884	5.4	40,121,439,2	42 8.3	\triangle 13,505,567,358	△ 7,683,385,890
2 •	11	32,599,0	66,883	6.6	31,556,465,5	6.5	1,042,601,358	\triangle 6,640,784,532
2 •	12	39,261,9	67,372	7.9	39,329,595,2	8.1	△ 67,627,874	△ 6,708,412,406
3 •	1	33,683,9	94,403	6.8	33,990,409,2	16 7.0	△ 306,414,813	△ 7,014,827,219
3 •	2	27,336,8	41,633	5.5	30,959,932,4	.77 6.4	△ 3,623,090,844	△ 10,637,918,063
3 •	3	57,670,2	24,109	11.6	40,719,868,8	328 8.4	16,950,355,281	6,312,437,218
整理	4	17,424,3	84,862	3.5	24,533,181,6	5.57	\triangle 7,108,796,795	\triangle 796,359,577
期間	5	16,455,8	04,338	3.3	5,199,988,2	36 1.	11,255,816,102	10,459,456,525
言	+	495,695,5	88,272	100	485,236,131,7	47 100	10,459,456,525	

収支残高累計額では、令和2年5月、6月、8月、9月、令和3年3月および5月を除いて赤字であった。その不足資金は、一般会計および特別会計に雑部金を加えた総合的な資金の運用で賄われた。また、必要に応じて基金からの繰替運用を行ったが、一時借入れは行わなかった。

なお、例月現金出納検査において、資金の保管および運用について検査し、適切 に行われていることを確認した。

令和2年度の練馬区の資金運用実績および資金運用収入の内訳は、それぞれ**次表**のとおりである。

資金運用実績

(単位 千円・%)

区 分	歳計現金等	基金
平 均 残 高	8,496,411	104,962,741
運用収入	142	111,518
平均利回り	0.002	0.11

資金運用収入の内訳

(単位 千円・%)

	区分	歳計り	見 金 等	基	金
		金額	構 成 比	金額	構成比
}	運 用 収 入	142	100	111,518	100
	普 通 預 金	142	100	178	0.2
	定 期 預 金	0	0	95,519	85.7
	譲 渡 性 預 金	0	0	35	0.0
		0	0	15,785	14.2

区の歳計現金等や基金の保有現金については、安全性が重要である。そのため、 区は指定金融機関のほか27の金融機関(令和3年3月末日現在)に現金を分散管理 している。その選定に当たっては金融機関の財務情報などを参考にし、安全確保に 努めていることを確認した。

また、保有現金は、支払の時期にすみやかに現金化できる流動性も重要である。 そのため、収入・支出にかかる資金予測をしつつ一定程度の普通預金等を用意している。令和2年度は、基金からの繰替運用はあったが、金融機関からの一時借入金はなかった。

【意見】

当面、資金として使用しない歳計現金等と基金は、運用で利回りを確保する効率性も重要である。この低金利の状況でも一定の運用収入を確保していることを評価する。

歳計現金等や基金の保有現金については安全性が重要であり、指定金融機関ほか27の金融機関に現金を分散管理するだけではなく、運用開始時期を年4回に分ける、運用期間を6か月と1年に分散するなどし、不測の事態に備えている。

低金利は長期化し、日本銀行がマイナス金利政策を継続する状況では、自 治体の努力が成果につながりにくいところではあるが、引き続き情報収集に 努め、効果的な資金運用に取り組まれたい。

(6) 練馬区用地取得基金の運用状況

練馬区用地取得基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区用地取得基金条例(昭和56年3月練馬区条例第20号)に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額104億5,000万円が基金として運用されている。

用地取得基金現在高は、次表のとおりである。

用地取得基金現在高

(令和3年3月31日現在)

(単位 千円)

元年度末現在高			一般会計	2年度中	『の運用	2	年度末現在	自	
現	金	未収額	計	繰出金	用 取得額	償還収入額	現金	未収額	計
	А	В	C=A+B	D	Е	F	G=A-D+F-E	H=B+E-F	I=G+H
2,76	3,663	7,686,337	10,450,000	0	0	863,449	3,627,112	6,822,888	10,450,000

(備考) 基金回転数 E/I=0 回転

令和2年度中の基金運用状況は、用地取得額0円、償還収入額8億6,345万円である。

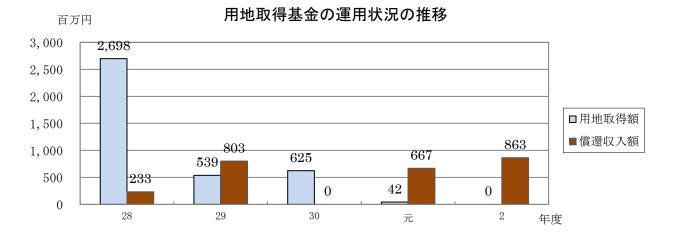
なお、基金運用から生じた預金利子3万円は、令和2年度一般会計歳入へ繰入精 算済であった。

用地取得基金の運用状況の推移は、次表および次図のとおりである。

用地取得基金の運用状況の推移

(千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
用地取得額	2, 698, 094	539, 204	624, 510	42, 291	0
償還収入額	233, 022	802, 500	0	666, 801	863, 449



令和2年度の用地取得の概要は、次表のとおりである。

用 地 取 得 の 概 要

区分	目 的	土 地 の 所 在	地 積 (単位 m²)	契約金額
		練馬区谷原一丁目1465番2 ほか1筆	826. 47	425, 053, 521
1	総合体育館拡張用地	練馬区谷原一丁目1434番2 ほか16筆	1, 726. 15	996, 851, 625
		練馬区谷原一丁目1468番1	1, 081. 59	484, 227, 843
2	南田柄緑化樹木育成場用地	練馬区田柄一丁目5891番2 ほか1筆	2, 488. 57	2, 070, 490, 240
3	仮称大泉学園町二丁目公園用地	練馬区大泉学園町二丁目2370番 ほか1筆	1, 804. 89	887, 283, 924
4	総合体育館拡張用地(その2)	練馬区谷原一丁目1459番	936. 40	335, 231, 200
5	総合体育館北側拡張用地	練馬区谷原一丁目1480番1	521.54	203, 400, 600
6	大泉西中学校拡張用地	練馬区西大泉三丁目2011番1	262. 86	73, 469, 370
7	南大泉市民農園用地	練馬区南大泉四丁目364番1 ほか1筆	3, 100. 48	807, 675, 040
8	谷原東市民農園用地	練馬区谷原一丁目1582番1 ほか7筆	3, 379. 45	863, 449, 475
9	東大泉一丁目まちづくり事業関 連用地	練馬区東大泉一丁目391番1 ほか2筆	1, 405. 66	459, 650, 820
1 0	大泉橋戸公園用地 (一部)	練馬区大泉町二丁目341番164	786. 10	79, 553, 320
	計			

(単位 円)

					(単位 円)
契約年月日	元年度末現在の 未 収 額	2年度中	の運用	2年度末現在の未 収 額	備考
关形千万日	A	用地取得額 B	償還収入額 C	A + B - C	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /
平成4年2月14日	71	D		N I D C	
平成4年3月13日	1, 906, 132, 989	0	0	1, 906, 132, 989	
平成4年5月25日					
平成4年3月10日	2, 070, 490, 240	0	0	2, 070, 490, 240	
平成5年1月27日	887, 283, 924	0	0	887, 283, 924	
平成8年3月6日	335, 231, 200	0	0	335, 231, 200	
平成11年12月8日	203, 400, 600	0	0	203, 400, 600	
平成28年5月20日	73, 469, 370	0	0	73, 469, 370	
平成28年10月27日	807, 675, 040	0	0	807, 675, 040	
平成28年12月1日	863, 449, 475	0	863, 449, 475	0	
平成29年7月18日	459, 650, 820	0	0	459, 650, 820	
平成29年11月21日	79, 553, 320	0	0	79, 553, 320	
	7, 686, 336, 978	0	863, 449, 475	6, 822, 887, 503	

【意見】

令和2年度末の用地取得基金現在高は、104億5,000万円であり、用地の取得はなかった。

また、谷原東市民農園用地について、一般会計による受入が行われたことで、用地取得基金の現金が増加し、基金現在高に占める現金の割合も増加した。一般会計に受け入れるに当たり、都補助金を活用したことを評価する。

一方、長期にわたり保有されたままの用地については、財源の確保にも配慮しつつ、一般会計による受入れを図り、基金の効果的な運用に努められたい。

《各会計決算および財産》

≪各会計決算および財産≫

令和2年度の各会計歳入歳出決算および財産の概況は、以下のとおりである。

1 - 般 会 計 [関連ページ 4]

(1)決算の規模

一般会計の決算は、つぎのとおりである。

予 算 現 額 3,639億8,563万3,000円

歳 入 決 算 額 3,581億1,268万2,578円 (収入率 98.4%)

歳 出 決 算 額 3,490億4,249万6,265円 (執行率 95.9%)

差 引 残 額 90億7,018万6,313円

(差引残額のうち43億5,000万円を練馬区財政調整基金に積み立て、その残りは翌年度へ繰り越した。)

(2)翌年度繰越事業

令和2年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業は**次表**のとおり8事業あり、 繰越明許費が36億1,936万円、事故繰越しが5,460万円である。継続費逓次繰越しはな かった。

繰越事業および財源内訳

(単位 千円)

_										(+	1 1 1 1 1
			縛	越越	明許費		Щ	事 故	繰 越	し	
款	項	事 業 名	A4 4.4	財	源 内	訳	44.84	財	源	可 訳	計
办人	快	尹 未 石	繰越 事業費	既収入	未収入	一般財源	繰越 事業費	既収入	未収入	一般財源	ПΙ
				特定財源	特定財源	/\d\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		特定財源	特定財源	/\d\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
総		務 費	0	0	0	0	34,290	0	0	34,290	34,290
	総務管理費	電算システム運用経費	0	0	0	0	34,290	0	0	34,290	34,290
区		民 費	0	0	0	0	7,453	0	0	7,453	7,453
	税務費	収 納 事 務 費	0	0	0	0	7,453	0	0	7,453	7,453
産	業	経 済 費	43,356	0	0	43,356	0	0	0	0	43,356
	農業費	農とのふれあい事業 推 進 経 費	43,356	0	0	43,356	0	0	0	0	43,356
保	健	福 祉 費	3,309,720	0	3,284,970	24,750	0	0	0	0	3,309,720
	保健衛生費	予 防 接 種 費	3,284,970	0	3,284,970	0	0	0	0	0	3,284,970
	不 使 用 工 貞	感染症対策費	24,750	0	0	24,750	0	0	0	0	24,750
教		育 費	266,286	0	14,000	252,286	0	0	0	0	266,286
	小 学 校 費	学校営繕費	146,099	0	0	146,099	0	0	0	0	146,099
	中学校費	学校営繕費	120,186	0	14,000	106,186	0	0	0	0	120,186
IJ	ども	家 庭 費	0	0	0	0	12,860	0	0	12,860	12,860
	こども家庭費	保育所維持運営費	0	0	0	0	12,860	0	0	12,860	12,860
		計	3,619,362	0	3,298,970	320,392	54,602	0	0	54,602	3,673,964

(3)歳 入 〔関連ページ 8〕

一般会計歳入決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算款別内訳

(単位 千円・%)

	予	算 現	額	調定	額	収	入 :		額
款	予 算 額	繰越事業費	計	金額	予算比	金額	構成比	予算比	調定比
	J´ 异 (银	財源充当額	А	В	B/A	С	1再	C/A	C/B
特 別 区 税	68,132,435	0	68,132,435	70,701,722	103.8	69,278,731	19.3	101.7	98.0
地方譲与税	1,010,001	0	1,010,001	1,050,291	104.0	1,050,291	0.3	104.0	100
利 子 割 交 付 金	216,000	0	216,000	197,200	91.3	197,200	0.1	91.3	100
配 当 割 交 付 金	990,000	0	990,000	953,405	96.3	953,405	0.3	96.3	100
株式等譲渡所得割交付金	910,000	0	910,000	1,109,667	121.9	1,109,667	0.3	121.9	100
地方消費税交付金	14,400,000	0	14,400,000	14,673,245	101.9	14,673,245	4.1	101.9	100
環境性能割交付金	252,000	0	252,000	183,126	72.7	183,126	0.1	72.7	100
地方特例交付金	608,873	0	608,873	608,873	100	608,873	0.2	100	100
特 別 区 交 付 金	82,831,907	0	82,831,907	84,257,745	101.7	84,257,745	23.5	101.7	100
交通安全対策特別交付金	60,000	0	60,000	70,856	118.1	70,856	0.0	118.1	100
分担金及び負担金	822,379	0	822,379	936,884	113.9	916,337	0.3	111.4	97.8
使用料及び手数料	4,326,203	0	4,326,203	4,411,959	102.0	4,381,911	1.2	101.3	99.3
国 庫 支 出 金	134,661,487	53,146	134,714,633	131,069,955	97.3	131,069,955	36.6	97.3	100
都 支 出 金	28,892,882	943	28,893,825	29,236,321	101.2	29,236,321	8.2	101.2	100
財 産 収 入	438,823	0	438,823	438,704	100.0	438,704	0.1	100.0	100
寄 付 金	322,378	0	322,378	353,323	109.6	353,323	0.1	109.6	100
繰 入 金	12,700,910	0	12,700,910	7,565,015	59.6	7,565,015	2.1	59.6	100
繰 越 金	2,869,160	235,431	3,104,591	3,104,591	100	3,104,591	0.9	100	100
諸 収 入	4,258,675	0	4,258,675	7,104,075	166.8	4,271,997	1.2	100.3	60.1
特 別 区 債	4,992,000	0	4,992,000	4,391,300	88.0	4,391,300	1.2	88.0	100
自動車取得税交付金	0	0	0	88		88	0.0		100
歳 入 合 計	363,696,113	289,520	363,985,633	362,418,347	99.6	358,112,683	100	98.4	98.8

予算現額3,639億8,563万円に対し、収入済額は3,581億1,268万円、予算現額に対する収入率は98.4%で、前年度と比較し1.1ポイントの減である。

歳入決算額は、前年度と比較し838億8,943万円 (30.6%) の増である。 各款ごとの前年度比較は、**次表**のとおりである。

一般会計歳入決算前年度比較

(単位 千円・%)

依自財存主源款								Δ£π	9年	#	1	Δ£π	二年	庄	中位	(計)	
	存 主 源 財 財 区 款								ᄁᄱ	2年月	文		口 们	元年	文	増	減
財財	主 源							決	算	額	構成比	決	算	額	構成比	差額	増減率
源	財 区							1/	开	A	作り入レし	1/	JT	ゥ B	一件ルスレム	C = A - B	C/B
	0		特	別		区	税		69,2	78,731	19.3		67,49	94,332	24.6	1,784,399	2.6
0			地	方	譲	与	税		1,0	50,291	0.3		1,03	31,110	0.4	19,181	1.9
0			利	子書	· 交	付	金		19	97,200	0.1		20	7,596	0.1	△ 10,396	△ 5.0
0			配	当 售	 交	付	金		9	53,405	0.3		1,03	31,987	0.4	△ 78,582	△ 7.6
0			株式	式等譲渡	度所得	割交付	寸金		1,1	09,667	0.3		63	86,415	0.2	473,252	74.4
0		般	地	方 消	費 税	交付	金		14,6	73,245	4.1		11,54	3,520	4.2	3,129,725	27.1
0		財	環	境性	能割	交 付	金		18	83,126	0.1		10	6,692	0.0	76,434	71.6
0		×1	地	方 特	例	交 付	金		6	08,873	0.2		1,92	28,113	0.7	△ 1,319,240	△ 68.4
0		源	特	別	区 交	付	金		84,2	57,745	23.5		92,90	6,454	33.9	△ 8,648,709	△ 9.3
0			交ì	通安全 対	付策特	別交付	寸金			70,856	0.0		6	3,827	0.0	7,029	11.0
0			自	動車取	4 得 移	总交付	金			88	0.0		30	1,939	0.1	△ 301,851	△ 100.0
				J.	、 割				172,3	83,228	48.1		177,25	1,986	64.6	△ 4,868,758	△:2.7
	0		分	担金	及び	負 担	金		9	16,337	0.3		1,53	3,756	0.6	△ 617,419	△ 40.3
	0		使	用料	及び	手 数	料		4,3	81,911	1.2		5,09	7,663	1.9	△ 715,752	△ 14.0
0		特	国	庫	支	出	金		131,0	69,955	36.6		50,92	21,813	18.6	80,148,142	157.4
0			都	支	I	出	金		29,2	36,321	8.2		23,27	2,653	8.5	5,963,668	25.6
	0	定	財	産	I	収	入		43	38,704	0.1		1,36	51,122	0.5	△ 922,418	△ 67.8
	0		寄		付		金		3	53,323	0.1		10	1,591	0.0	251,732	247.8
	0	財	繰		入		金		7,5	65,015	2.1		2,63	89,991	1.0	4,925,024	186.6
	0		繰		越		金		3,1	04,591	0.9		3,21	0,377	1.2	△ 105,786	△ 3.3
	0	源	諸		収		入		4,2	71,997	1.2		4,47	6,122	1.6	△ 204,125	\triangle 4.6
0				债		4,3	91,300	1.2	2+2+2+	4,35	6,176	1.6	35,124	0.8			
	水 計							185,7	29,455	51.9		96,97	1,265	35.4	88,758,190	91.5	
	歳入合計						;	358,1	12,683	100	:	274,22	23,250	100	83,889,433	30.6	
	自 主 財 源							90,3	10,610	25.2		85,91	4,955	31.3	4,395,655	5.1	
	依存財源							:	267,8	02,073	74.8		188,30	8,295	68.7	79,493,778	42.2

⁽注) 1 「自主財源」と「依存財源」は、それを区が自らの権能を行使して調達するか、国、都に依存しているかによる区分

^{2 「}一般財源」と「特定財源」は、その使途が特定されているかどうかによる区分

増加の主なものは、国庫支出金801億4,814万円(157.4%)、都支出金59億6,367万円(25.6%)、繰入金49億2,502万円(186.6%)、減少の主なものは、特別区交付金86億4,871万円(9.3%)、地方特例交付金13億1,924万円(68.4%)、財産収入9億2,242万円(67.8%)である。

収入済額を構成比順に見ると、国庫支出金36.6%、特別区交付金23.5%、特別区税19.3%、都支出金8.2%等となっている。

財源構成を見ると、一般財源と特定財源の構成比は48.1%対51.9%で、一般財源の 構成比は前年度を16.5ポイント下回った。

自主財源と依存財源の構成比では、25.2%対74.8%となり、自主財源の構成比は前年度を6.1ポイント下回った。

収入未済額および不納欠損額の前年度比較は、次表のとおりである。

[関連ページ 11]

収入未済額および不納欠損額の前年度比較

(単位 千円)

	収入規	-		<u>(単位 千円)</u> →
内訳	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元年度
特 別 区 税	1,259,086	1,449,923	172,417	186,768
特 別 区 民 税	1,240,028	1,429,456	169,408	182,614
軽 自 動 車 税	19,058	20,466	3,009	4,154
分担金及び負担金	19,354	19,514	1,264	5,252
高 齢 者 福 祉 施 設 費	3,023	3,173	5	182
障害者福祉費	448	1,009	0	0
家庭福祉費	81	202	81	0
母 子 生 活 支 援 施 設 費	0	44	0	0
特 定 空 家 等 応 急 措 置 費	3,734	0	0	0
保 育 所 費	12,068	15,087	1,177	5,070
使 用 料 及 び 手 数 料	27,588	35,217	2,540	2,192
農 園 使 用 料	9	32	0	0
緑 化 啓 発 施 設 使 用 料	3	3	0	0
区 営 住 宅 使 用 料	10,621	12,713	0	1,334
高齢者集合住宅使用料	92	268	0	0
学 校 使 用 料	9	13	0	0
幼 稚 園 保 育 使 用 料	0	579	0	0
図 書 館 施 設 使 用 料	0	51	0	0
児 童 福 祉 施 設 使 用 料	16,847	21,536	2,540	858
廃 棄 物 処 理 手 数 料	3	3	0	0
幼稚園入園手数料	3	18	0	0
財 産 収 入	0	0	0	7,527
物 品 売 払 収 入	0	0	0	7,527
諸 収 入	2,562,943	2,556,893	269,136	192,800
国民健康保険高額療養費資金貸付金元利収入 国民健康保険出産費資金	129	333	204	142
国民健康保険出産費資金貸付金元利収入	80	140	0	0
生業資金貸付金元利収入	57,339	58,968	0	0
応急小口資金貸付金元利収入	86,836	91,833	1,789	5,731
高等学校進学準備資金貸付金元利収入	2,559	2,553	77	0
女性福祉資金貸付金元利収入	47,490	47,007	0	0
高齢者および障害者入院資金 貸付金元利収入	30,190	33,192	0	0
看護師等修学および就業支度資金 貸 付 金 元 利 収 入	75	165	0	0
保健福祉費受託収入	0	308	0	0
こども家庭費受託収入	0	11	0	0
弁 償 金 (生 活 保 護 費 等)	1,754,377	1,751,445	203,206	133,896
ホームヘルプサービス事業収入	50	50	0	0
雑 入	583,817	570,888	63,859	53,032
計	3,868,971	4,061,547	445,356	394,539

収入未済額は38億6,897万円で、前年度の40億6,155万円に対し、1億9,258万円 (4.7%)の減である。

収入未済額の主なものは、つぎのとおりである。()は全体に占める割合

弁償金(生活保護費等) 17億5,438万円(45.3%)

特別区民税 12億4,003万円 (32.1%)

雑入 5億8,382万円 (15.1%)

応急小口資金貸付金元利収入 8,684万円 (2.2%)

生業資金貸付金元利収入 5,734万円 (1.5%)

不納欠損額は4億4,536万円で、前年度の3億9,454万円に対し、5,082万円(12.9%)の増である。

6,386万円 (14.3%)

不納欠損額の主なものは、つぎのとおりである。()は全体に占める割合

弁償金(生活保護費等)2億321万円(45.6%)特別区民税1億6,941万円(38.0%)

雑入

第1款 特 別 区 税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

							(単江	十円 •%)
					収入率	前年度		
項	目	予算現額	調定額	収入済額	(調定比)	収入済額	増 減	増減率
		А	В	С	C/B	D	E=C-D	E/D
特	別区民税	64,448,781	66,770,367	65,369,250	97.9	63,709,889	1,659,361	2.6
10	加区以彻	(697,761	1,415,749	688,771	48.7	832,063	△ 143,292	\triangle 17.2)
軽	自動車税	381,886	409,920	388,046	94.7	366,301	21,745	5.9
牲	日 助 毕 你	(5,623	19,725	5,893	29.9	5,630	263	4.7)
	環境性能割	12,231	19,327	19,327	100	5,975	13,352	223.5
		(—	_	_	_	_	_	—)
	種 別 割	369,655	390,592	368,718	94.4	360,326	8,392	2.3
	作里 力り 音り	(5,623	19,725	5,893	29.9	5,630	263	4.7)
米 丰 豆	別区たばこ税	3,275,425	3,500,319	3,500,319	100	3,391,004	109,315	3.2
1寸人	川区にはこ代	(1	0	0	0	0	0	—)
入	湯税	26,343	21,117	21,117	100	27,138	△ 6,021	△ 22.2
八	伤 忧	(1	0	0	0	0	0	—)
	∌L.	68,132,435	70,701,722	69,278,731	98.0	67,494,332	1,784,399	2.6
	計	(703,386	1,435,474	694,664	48.4	837,693	△ 143,029	△ 17.1)

(注) ()内の数字は、滞納繰越分で内数である。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税および入湯税で構成されている。

予算現額681億3,244万円、調定額707億172万円、収入済額692億7,873万円であり、収入済額は、予算現額に対し11億4,630万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は101.7%(前年度100.4%)、調定額に対する収入率は98.0%(前年度97.6%)である。

収入済額は、前年度と比較し17億8,440万円(2.6%)の増となっている。

特別区民税の調定額に対する収入率は97.9%で、前年度を0.4ポイント上回った。このうち、滞納繰越分の収入率は48.7%で、前年度を11.9ポイント下回った。

第2款 地 方 譲 与 税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円·%)

						(1 1 7 7 7 7
項・目	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車重量讓与税	700,000	738,313	738,313		745,017	△ 6,704	
地方揮発油讓与税	252,000	253,766	253,766	100.7	258,700	△ 4,934	△ 1.9
森林環境讓与税	58,000	58,212	58,212	100.4	27,393	30,819	112.5
地方道路讓与税	1	0	0	0	0	0	_
1	1,010,001	1,050,291	1,050,291	104.0	1,031,110	19,181	1.9

予算現額10億1,000万円、調定額および収入済額は同額で10億5,029万円、予算現額に対し4,029万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は104.0%である。収入済額は、前年度と比較し1,918万円(1.9%)の増である。

第3款 利 子 割 交 付 金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円·%)

	IJ	頁		目		予算現額	調	定額	収入済額	収入率	前 年 度 収入済額	増減	増減率
						A		В	С	C/A	D	E=C-D	E/D
禾] 子	4	鴚 交	付	金	216,000		197,200	197,200	91.3	207,596	△ 10,396	△ 5.0

予算現額2億1,600万円、調定額および収入済額は同額で1億9,720万円、予算現額に対し1,880万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は91.3%である。収入済額は、前年度と比較し1,040万円(5.0%)の減である。

第4款 配 当 割 交 付 金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

_														十二		1 1 3 /0/
													前 年 度			
		項		•	目		予算現額	調	定額		収入済額	収入率	収入済額	増	減	増減率
							А			В	С	C/A	D	E=C	D-D	E/D
i	配	当	割	交	付	金	990,000		953,40)5	953,405	96.3	1,031,987	△ 78,	582	△ 7.6

予算現額9億9,000万円、調定額および収入済額は同額で9億5,341万円、予算現額に 対し3,660万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は96.3%である。収 入済額は、前年度と比較し7,858万円(7.6%)の減である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

													(+14	111 /0/
											前 年 度			
]	項	•	目	予算現額	調	定	顏	収入	済 額	収入率	収入済額	増	減	増減率
				А			В		С	C/A	D		E=C-D	E/D
株 式 交	等	譲 渡 i 付	所 得 割 金	910,000		1,109,	667	1,	109,667	121.9	636,415		473,252	74.4

予算現額9億1,000万円、調定額および収入済額は同額で11億967万円、予算現額に 対し1億9,967万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は121.9%である。 収入済額は、前年度と比較し4億7,325万円(74.4%)の増である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

						(十)正	111 /0/
					前 年 度		
項・目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減	増減率
	А	В	С	C/A	D	E=C-D	E/D
地方消費税交付金	14,400,000	14,673,245	14,673,245	101.9	11,543,520	3,129,725	27.1

予算現額144億円、調定額および収入済額は同額で146億7,325万円、予算現額に対 し2億7,325万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は101.9%である。 収入済額は、前年度と比較し31億2,973万円(27.1%)の増である。

第7款 環境性能割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円·%)

									(707
								前 年 度		
	項	•	目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減	増減率
				Α	В	С	C/A	D	E=C-D	E/D
環交	境	性 付	能 割 金	252,000	183,126	183,126	72.7	106,692	76,434	71.6

予算現額2億5,200万円、調定額および収入済額は同額で1億8,313万円、予算現額に対し6,887万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は72.7%である。収入済額は、前年度と比較し7,643万円(71.6%)の増である。

第8款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円·%)

							(十)-	1 1 7 7 7 7
項	Ш	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前 年 度 収入済額 D	増 E=C-D	増減率 E/D
地	方特例交付金	608,873	608,873	608,873	100	552,512	56,361	10.2
	減収補てん特例 交 付 金	608,873	608,873	608,873	100	552,512	56,361	10.2
子支	ども・子 育 て援 臨 時 交 付 金				_	1,375,601	△ 1,375,601	皆減
	子ども・子 育 て 支援 臨 時交付金				_	1,375,601	△ 1,375,601	皆減
	計	608,873	608,873	608,873	100	1,928,113	△ 1,319,240	△ 68.4

予算現額、調定額および収入済額ともに6億887万円であり、予算現額に対する収入率は100%である。収入済額は、前年度と比較し13億1,924万円(68.4%)の減である。

第9款 特 別 区 交 付 金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円·%)

							(十1:4	1 1 3 /0/
						前 年 度		
項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減	増減率
		А	В	С	C/A	D	E=C-D	E/D
特別	川区財政調整交付金	82,831,907	84,257,745	84,257,745	101.7	92,906,454	△ 8,648,709	△ 9.3
	普通交付金	80,831,907	80,831,907	80,831,907	100	89,551,611	△ 8,719,704	△ 9.7
	特 別 交 付 金	2,000,000	3,425,838	3,425,838	171.3	3,354,843	70,995	2.1

予算現額828億3,191万円、調定額および収入済額は同額で842億5,775万円、予算現額に対し14億2,584万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は101.7%である。収入済額は、前年度と比較し86億4,871万円(9.3%)の減である。

収入済額のうち、普通交付金は前年度と比較し87億1,970万円 (9.7%) の減、災害の発生等特別の事情があると認められる場合に交付される特別交付金は7,100万円 (2.1%) の増となった。

第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円·%)

	項	•	目		予算現額	調	定額	収り	人済額	収入率	前 年 度 収入済額		増 減	増減率
					A		Е	3	С	C/A]	D	E=C-I	E/D
交 特	通 別	安 交 交		策 金	60,000		70,856		70,856	118.1	63,82	7	7,029	11.0

予算現額6,000万円、調定額および収入済額は同額で7,086万円、予算現額に対し 1,086万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は118.1%である。収入済 額は、前年度と比較し703万円(11.0%)の増である。

第11款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円·%)

項	目	等	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額	収入率 C/A	前 年 度 収入済額	増 減 E=C-D	増減率 E/D		
負	担	金	822,379		916,337		1,533,756				
	保健福祉費賃		72,498	71,768	68,130	94.0	96,473	△ 28,343	△ 29.4		
	環境費負担金				1,000	3,734	0	0	0	0	_
	土木費負担金(電線共同溝整備費)		637	829	829	130.1	5,786	△ 4,957	△ 85.7		
	こども家庭費負担金 (保育所費)		748,244	860,553	847,378	113.2	1,431,497	△ 584,119	△ 40.8		

本款は負担金のみであり、予算現額8億2,238万円、調定額9億3,688万円、収入済額9億1,634万円、予算現額に対し9,396万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は111.4%である。収入済額は、前年度と比較し6億1,742万円(40.3%)の減である。

第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

							(単位 千	円・%)
項	目 等	予算現額 A	調定額B	収入済額 C	収入率	前年度	増 減	増減率
L					C/A	収入済額 D	E=C-D	E/D
使	用料	3,433,180	3,499,886	3,469,844	101.1	4,177,094	△ 707,250	△ 16.9
	総 務 使 用 料 (庁 舎 使 用 料 等)	24,030	15,410	15,410	64.1	25,942	△ 10,532	△ 40.6
	区 民 使 用 料 (区民施設使用料)	3,733	2,030	2,030	54.4	3,610	△ 1,580	△ 43.8
	産業経済使用料(農園使用料等)	19,289	17,936	17,931	93.0	19,639	△ 1,708	△ 8.7
	地 域 文 化 使 用 料 (スポーツ施設使用料等)	78,440	78,081	78,081	99.5	105,925	△ 27,844	△ 26.3
	保 健 福 祉 使 用 料 (社会福祉施設使用料等)	6,826	4,973	4,973	72.9	7,769	△ 2,796	△ 36.0
	環 境 使 用 料 (清掃事務所使用料等)	1,009	969	966	95.7	1,098	△ 132	△ 12.0
	都 市 整 備 使 用 料 (区営住宅使用料等)	373,909	378,171	367,458	98.3	371,794	△ 4,336	△ 1.2
	土 木 使 用 料 (道 路 占 用 料 等)	2,074,397	2,075,392	2,075,392	100.0	2,080,338	△ 4,946	△ 0.2
	数 育 使 用 料(学 校 使 用 料 等)	16,769	11,793	11,784	70.3	28,338	△ 16,554	△ 58.4
	こ ど も 家 庭 使 用 料 (児童福祉施設使用料等)	834,778	915,132	895,820	107.3	1,532,641	△ 636,821	△ 41.6
手	数 料	893,023	912,073	912,068	102.1	920,569	△ 8,501	△ 0.9
	総 務 手 数 料 (諸 証 明 手 数 料)	80	66	66	82.5	86	△ 20	△ 23.3
	区 民 手 数 料 (住民基本台帳事務手数料等)	265,013	269,951	269,951	101.9	290,241	△ 20,290	△ 7.0
	産 業 経 済 手 数 料 (諸 証 明 手 数 料)	7	7	7	100	6	1	16.7
	保 健 福 祉 手 数 料 (保健所事務手数料等)	45,366	42,575	42,575	93.8	38,395	4,180	10.9
	環 境 手 数 料 (廃棄物処理手数料等)	515,225	533,340	533,337	103.5	510,116	23,221	4.6
	都 市 整 備 手 数 料 (建築事務手数料等)	37,429	37,254	37,254	99.5	41,632	△ 4,378	△ 10.5
	土 木 手 数 料 (土木事務手数料等)	29,360	28,477	28,477	97.0	39,706	△ 11,229	△ 28.3
	教 育 手 数 料 (幼稚園入園手数料)	543	402	399	73.5	387	12	3.1
	計	4,326,203	4,411,959	4,381,911	101.3	5,097,663	△ 715,752	△ 14.0

予算現額43億2,620万円、調定額44億1,196万円、収入済額43億8,191万円で、予算現額に対し5,571万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は101.3%である。収入済額は、前年度と比較し7億1,575万円(14.0%)の減である。

第13款 国 庫 支 出 金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円 ·%)

							(単位 1	-円・%)
項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率	前年度	増減	増減率
_					C/A	収入済額 D	E=C-D	E/D
国	庫 負 担 金	52,761,933	49,749,297	49,749,297	94.3	46,584,975	3,164,322	6.8
	区 民 費 負 担 金(国民健康保険負担金等)	778,280	815,856	815,856	104.8	784,173	31,683	4.0
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (生 活 保 護 費 等)	35,781,383	32,589,435	32,589,435	91.1	31,508,487	1,080,948	3.4
	教 育 費 負 担 金 (子育てのための施設等利用給付費等)	1,785,435	1,760,839	1,760,839	98.6	1,038,913	721,926	69.5
	こ ど も 家 庭 費 負 担 金 (児 童 手 当 給 付 費 等)	14,416,835	14,583,167	14,583,167	101.2	13,253,403	1,329,764	10.0
国	庫 補 助 金	81,933,630 (53,146)	81,301,468 (21,859)	81,301,468 (21,859)	99.2	4,323,873	76,977,595	1,780.3
	総 務 費 補 助 金 (社会保障・税番号制度システム整備費等)	33,733	33,848	33,848	100.3	13,905	19,943	143.4
	区 民 費 補 助 金 (個人番号カード交付事業費等)	467,214	423,879	423,879	90.7	127,029	296,850	233.7
	産業経済費補助金(商工振興費等)	53,146 (53,146)	21,859 (21,859)	21,859 (21,859)	41.1	500,565	△ 478,706	△ 95.6
	地域文化費補助金(スポーツ施設整備費等)	24,669	25,158	25,158	102.0	14,712	10,446	71.0
	保健福祉費補助金(特別定額給付金等)	75,992,447	75,369,881	75,369,881	99.2	696,981	74,672,900	10,713.8
	環境費補助金(循環型社会形成推進費等)	74,300	72,000	72,000	96.9	94	71,906	76,495.7
	都 市 整 備 費 補 助 金 (密集市街地整備促進事業推進費等)	621,231	597,309	597,309	96.1	337,790	259,519	76.8
	土 木 費 補 助 金(交通安全施設整備費等)	120,379	119,599	119,599	99.4	139,250	△ 19,651	△ 14.1
	教 育 費 補 助 金 (学校施設整備費等)	1,144,011	1,149,363	1,149,363	100.5	599,186	550,177	91.8
	こ ど も 家 庭 費 補 助 金 (保育対策総合支援事業費等)	3,402,500	3,488,573	3,488,573	102.5	1,894,361	1,594,212	84.2
国	庫 委 託 金	19,070	19,189	19,189	100.6	12,965	6,224	48.0
	区 民 費 委 託 金(中長期在留者等事務費等)	6,544	7,597	7,597	116.1	6,565	1,032	15.7
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (中国残留邦人等生活支援事業費等)	6,403	5,503	5,503	85.9	5,065	438	8.6
	こ ど も 家 庭 費 委 託 金 (特別児童扶養手当支給事務費)	1,342	1,336	1,336	99.6	1,336	0	0
	教 育 費 委 託 金 (体育・スポーツ資質向上等推進事業費)	4,781	4,753	4,753	99.4	0	4,753	皆増
	計	134,714,633 (53,146)	131,069,955 (21,859)	131,069,955 (21,859)	97.3	50,921,813	80,148,142	157.4
_	(注) () 内の数字は 前年度から							

(注) () 内の数字は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額1,347億1,463万円、調定額および収入済額は同額で1,310億6,995万円、予算現額に対し36億4,468万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は97.3%である。

収入済額は、前年度と比較し801億4,814万円(157.4%)の増である。

項別では、前年度と比較し、国庫負担金において31億6,432万円(6.8%)の増、国庫補助金において769億7,760万円(1780.3%)の増、国庫委託金において622万円(48.0%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

保健福祉費負担金 8億8,965万円 (生活困窮者自立支援事業費)

教育費負担金 9億2,416万円(子育てのための施設等利用給付費

(皆増))

こども家庭費負担金 13億7,858万円(保育給付費)

国庫補助金において

区民費補助金 2億9,274万円 (個人番号カード交付事業費)

保健福祉費補助金 744億1,469万円(特別定額給付金(皆増))

教育費補助金 5億5,733万円 (学校施設整備費)

こども家庭費補助金 7億8,292万円(ひとり親世帯臨時特別給付金給付

事業費(皆増))

7億1,953万円 (子育て世帯臨時特別給付金給付事

業費(皆増))

減少の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

保健福祉費負担金 3億1,631万円(生活保護費)

教育費負担金 4億5,196万円(幼児教育・保育無償化事業費(皆

減))

国庫補助金において

産業経済費補助金 4億7,771万円(商工振興費)

第14款 都 支 出 金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円 ·%)

							(単位 千	円・%)
項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率	前年度	増減	増減率
L					C/A	収入済額 D	E=C-D	E/D
都		13,185,423	12,817,382	12,817,382	97.2	11,743,889	1,073,493	9.1
	区 民 費 負 担 金 (国民健康保険負担金等)	2,717,974	2,717,975	2,717,975	100.0	2,700,380	17,595	0.7
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (障 害 者 福 祉 費 等)	4,637,447	4,627,593	4,627,593	99.8	4,431,311	196,282	4.4
	都 市 整 備 費 負 担 金 (国 土 法 施 行 事 務 費)	91	91	91	100	83	8	9.6
	教 育 費 負 担 金 (幼稚園等給付費等)	1,115,084	1,081,522	1,081,522	97.0	743,701	337,821	45.4
	こ ど も 家 庭 費 負 担 金 (保 育 給 付 費 等)	4,711,669	4,387,042	4,387,042	93.1	3,868,414	518,628	13.4
	総 務 費 負 担 金 (災 害 救 助 費 負 担 金	3,158	3,159	3,159	100.0	0	3,159	皆増
都		13,311,638 (943)	14,073,626 (943)	14,073,626 (943)	105.7	9,624,723	4,448,903	46.2
	総務費補助金 (新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金等)	2,948,509	3,143,242	3,143,242	106.6	39,618	3,103,624	7,833.9
	産業経済費補助金 (公園整備費等)	457,884 (943)	533,238 (943)	533,238 (943)	116.5	427,397	105,841	24.8
	地 域 文 化 費 補 助 金(スポーツ振興等事業費等)	9,870	9,667	9,667	97.9	153,906	△ 144,239	△ 93.7
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (高 齢 者 福 祉 費 等)	2,803,655	2,763,219	2,763,219	98.6	1,646,215	1,117,004	67.9
	環 境 費 補 助 金 (緑 化 推 進 事 業 費 等)	54,602	90,398	90,398	165.6	8,083	82,315	1,018.4
	都 市 整 備 費 補 助 金 (密集住宅市街地整備促進事業推進費等)	190,392	288,774	288,774	151.7	351,770	△ 62,996	△ 17.9
	土 木 費 補 助 金(交通安全施設整備費等)	375,773	541,884	541,884	144.2	886,320	△ 344,436	△ 38.9
	教 育 費 補 助 金 (学 校 施 設 整 備 費 等)	1,233,762	1,186,497	1,186,497	96.2	1,024,916	161,581	15.8
	こ ど も 家 庭 費 補 助 金 (保育士等キャリアアップ事業費等)	5,237,191	5,516,707	5,516,707	105.3	5,086,499	430,208	8.5
都		2,396,764	2,345,313	2,345,313	97.9	1,904,041	441,272	23.2
	総 務 費 委 託 金 (特別区事務処理特例費等)	1,008,208	967,156	967,156	95.9	589,258	377,898	64.1
	区 民 費 委 託 金 (税 務 費 等)	1,360,526	1,360,544	1,360,544	100.0	1,288,952	71,592	5.6
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (衛 生 統 計 調 査 費 等)	2,113	812	812	38.4	1,221	△ 409	△ 33.5
	環 境 費 委 託 金 (動 物 死 体 処 理 費	199	151	151	75.9	160	△ 9	△ 5.6
	都 市 整 備 費 委 託 金(建築物動態統計調査費)	44	44	44	100	44	0	0
	教 育 費 委 託 金 (オリンピック・パラリンピック教育推進事業費等)	25,674	16,606	16,606	64.7	24,406	△ 7,800	△ 32.0
	計	28,893,825 (943)	29,236,321 (943)	29,236,321 (943)	101.2	23,272,653	5,963,668	25.6
_								

(注) () 内の数字は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額288億9,383万円、調定額および収入済額は同額で292億3,632万円、予算現額に対し3億4,250万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は101.2%である。

収入済額は、前年度と比較し59億6,367万円(25.6%)の増である。

項別では、前年度と比較し、都負担金において10億7,349万円 (9.1%)の増、都補助金において44億4,890万円 (46.2%)の増、都委託金において4億4,127万円 (23.2%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都負担金において

教育費負担金 4億6,208万円 (子育てのための施設等利用給付費

(皆増))

こども家庭費負担金 5億693万円 (保育給付費)

都補助金において

総務費補助金 31億3,134万円 (新型コロナウィルス感染症対応地

方創生臨時交付金(皆増))

保健福祉費補助金 6億3,007万円(高齢者福祉費)

2億5,256万円 (予防接種対策費)

こども家庭費補助金 2億1,105万円 (新型コロナウィルス感染症緊急包

括支援事業費(皆増))

都委託金において

総務費委託金 3億5,995万円(基幹統計費)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都負担金において

教育費負担金 2億2,598万円(幼児教育・保育無償化事業費(皆減))

都補助金において

土木費補助金 2億5,540万円(自転車対策費)

こども家庭費補助金 5億5,501万円 (待機児童解消区市町村支援事業費)

第15款 財 産 収 入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円·%)

											V 1. 4.		一円 •%)
項		目		等	:		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前 年 度 収入済額 D	増 E=C-D	増減率 E/D
財	產	運	月		収	入	321,450	319,021	319,021	99.2	271,775	47,246	17.4
	財	産	Ž.	付	収	入	208,993	206,757	206,757	98.9	168,701	38,056	22.6
		普 通	財	産	収	入	146,247	156,139	156,139	106.8	114,959	41,180	35.8
		行 政	財	産	収	入	29,655	27,801	27,801	93.7	27,580	221	0.8
		職員	. 3	寮	収	入	33,091	22,817	22,817	69.0	26,162	△ 3,345	△ 12.8
	利	子 及	び	配	当	金	112,457	112,264	112,264	99.8	103,074	9,190	8.9
		用地耳	文得	基	金 利	子	27	29	29	107.4	26	3	11.5
		財政訓	司 整	基	金 利	子	51,156	50,935	50,935	99.6	47,628	3,307	6.9
		まちづ	くり	基	金 利	一子	893	832	832	93.2	842	△ 10	△ 1.2
		区 営基	住 金	宅 利	整 钊	備 子	6,007	5,987	5,987	99.7	5,756	231	4.0
		福祉	基	金	利	子	253	254	254	100.4	252	2	0.8
		減債基金利		利	子	13,949	13,650	13,650	97.9	12,043	1,607	13.3	
		みどりる	を育	む差	基金利]子	1,425	1,344	1,344	94.3	1,370	△ 26	△ 1.9
		施設事	き 備	基			26,285	26,135	26,135	99.4	22,216	3,919	17.6
			金		伸 推 利	· 進 子	5,294	5,271	5,271	99.6	4,057	1,214	29.9
		文 基	芸 金	術 和	振 利	興子	376	379	379	100.8	376	3	0.8
		医 療基	環 金	境 和	整 利	備 子	3,792	3,789	3,789	99.9	4,930	△ 1,141	△ 23.1
		株式	7 =	記	当	金	3,000	3,658	3,658	121.9	3,577	81	2.3
財	産	走 売	払	4	収	入	117,373	119,683	119,683	102.0	1,089,347	△ 969,664	△ 89.0
	物	品。	Ē	払	収	入	36,305	38,613	38,613	106.4	910,834	△ 872,221	△ 95.8
		物品	売	払	収	入	36,305	38,613	38,613	106.4	910,834	△ 872,221	△ 95.8
	不	動産	売	払	収	入	81,068	81,071	81,071	100.0	178,513	△ 97,442	△ 54.6
	不動産売払収入				入	81,068	81,071	81,071	100.0	178,513	△ 97,442	△ 54.6	
	計					438,823	438,704	438,704	100.0	1,361,122	△ 922,418	△ 67.8	

予算現額4億3,882万円、調定額および収入済額は同額で4億3,870万円、予算現額に対し12万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度と比較し9億2,242万円(67.8%)の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

財産売払収入において

物品壳払収入

8億7,222万円(物品売払収入)

第16款 寄 付 金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円·%)

項	目		目 予算現額 A 調		調 定 額 B 収入済額 (収入率 C/A	前 年 度 収入済額 D	増 i E=C-D	増減率 E/D	
寄	付		金	322,378	353,323	353,323	, i		251,732		
	一 般	寄	付	金	3,643	10,760	10,760	295.4	48,578	△ 37,818	△ 77.9
	指定	寄	付	金	318,735	342,563	342,563	107.5	53,013	289,550	546.2

予算現額3億2,238万円、調定額および収入済額は同額で3億5,332万円、予算現額に対し3,094万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は109.6%である。

収入済額は、前年度と比較し2億5,173万円(247.8%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

寄付金において

指定寄付金

2億8,955万円(指定寄付金)

減少については、特記すべき事項はなかった。

第17款 繰 入 金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円·%)

項	目	予算現額 A	調定額B	収入済額 C	収入率 C/A	前 年 度 収入済額 D	増 i E=C-D	増減率 E/D
他	会 計 繰 入 金	95,468	86,033	86,033	90.1	97,254	△ 11,221	△ 11.5
	他会計繰入金	95,468	86,033	86,033	90.1	97,254	△ 11,221	△ 11.5
基	金 繰 入 金	12,605,442	7,478,982	7,478,982	59.3	2,542,737	4,936,245	194.1
	福祉基金繰入金	210,056	210,056	210,056	100	91,479	118,577	129.6
	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	9,539,961	4,639,000	4,639,000	48.6	550,000	4,089,000	743.5
	減債基金繰入金	2,255,000	2,029,500	2,029,500	90	1,901,000	128,500	6.8
	みどりを育む 基金 繰 入 金	3,660	3,661	3,661	100.0	258	3,403	1,319.0
	医療環境整備基金 繰 入 金	596,765	596,765	596,765	100	0	596,765	皆増
	計	12,700,910	7,565,015	7,565,015	59.6	2,639,991	4,925,024	186.6

予算現額127億91万円、調定額および収入済額は同額で75億6,502万円、予算現額に対し51億3,589万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は59.6%である。収入済額は、前年度と比較し49億2,502万円(186.6%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

基金繰入金において

財政調整基金繰入金 40億8,900万円 (財政調整基金繰入金)

医療環境整備基金繰入金 5億9,677万円 (医療環境整備基金繰入金(皆増))減少については、特記すべき事項はなかった。

第18款 繰 越 金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円·%)

								· · · —	113 /0/
項·目	内	訳	予算現額 A	調定額B	収入済額 C	収入率	前 年 度	増減	増減率
7月 日	L1	II/X	7 弄死识 A	my C tty D	状八角板し	C/A	収入済額 D	E=C-D	E/D
	繰越	明許費	222,000	222,000	222,000	100	150,455	71,545	47.6
繰越金	事 故	繰越し	13,431	13,431	13,431	100	0	13,431	皆増
	一般	繰 越	2,869,160	2,869,160	2,869,160	100	3,059,923	△ 190,763	△ 6.2
	計		3,104,591	3,104,591	3,104,591	100	3,210,377	△ 105,786	△ 3.3

⁽注) 一般繰越には、事業繰越を含む。

予算現額、調定額および収入済額ともに31億459万円、予算現額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額は、前年度と比較し1億579万円(3.3%)の減である。

増加は、つぎのとおりである。

繰越明許費

7,155万円

事故繰越し

1,343万円(皆増)

減少は、つぎのとおりである。

一般繰越

1億9,076万円

繰越明許費の内容は、つぎのとおりである。

産業経済費

プレミアム付商品券事業経費 1億7,200万円

教育費

維持運営費

5,000万円 (少年自然の家費)

事故繰越しの内容は、つぎのとおりである。

環境費

環境美化経費

1,343万円

第19款 諸 収 入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円·%)

日	_	T						(単位 十	·円・%)
振 滞 金 230,563 113,689 113,689 49.3 153,478 △39,789 △25 加 算 金 1 19 19 19 1,900 0 19 皆	項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前 年 度 収入済額 D		増減率 E/D
加	延	滞金加算金及び過料	230,564	113,708	113,708	49.3	153,478	△ 39,770	△ 25.9
特 別 区 預 金 利 子 3 24 24 800 5 19 380 36 付 金 元 利 収 入 463,050 679,440 452,671 97.8 606,324 △153,653 △25 日民健康保険高額療養養育金 1,170 333 0 0 38 △38 皆 日民健康保険高額療養養育金 2 1,170 333 0 0 18.2 120 △60 △50 日民健康保険高額療養養育金 会 330 140 60 18.2 120 △60 △50 生業資金 貸付金 元 利 収 入 2,683 58,968 1,629 60.7 1.780 △151 △8 応急小口資金貸付金元利収入 22,012 105,818 17,193 78.1 17,523 △330 △1 高等学校進学報商 金 資 付 金 元 利 収 入 767 3,118 482 62.8 651 △169 △26 貸付 金 元 利 収 入 23,155 68,647 21,157 91.4 21,552 △395 △1. 高薪者および障害者入院資金 6 40 金 元 利 収 入 767 3,118 482 62.8 651 △169 △26 資 付 金 元 利 収 入 767 3,118 482 62.8 651 △169 △26 資 付 金 元 利 収 入 767 3,174 7,557 94.2 8,013 △456 △5 看護師等修学および酸素支度資金 406 165 89 21.9 865 △776 △89 貸付 金 元 利 収 入 404,503 404,504 404,504 100.0 555,783 △151,279 △27 区面整理事業消算金 資金 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		延滞金	230,563	113,689	113,689	49.3	153,478	△ 39,789	△ 25.9
験 付 金 元 利 収 入 463,050 679,440 452,671 97.8 606,324 △153,653 △25 目民健康保険高額漿養養資金 1,170 333 0 0 38 △38 信息 日民健康保険高額漿養養資金 2,330 140 60 18.2 120 △60 △50 生業資金貸付金元利収入 2,663 58,968 1,629 60.7 1,780 △151 △8. 応急小口資金貸付金元利収入 22,012 105,818 17,193 78.1 17,523 △330 △1. 高等学校進学準備資金貸付金元利収入 23,155 68,647 21,157 91.4 21,552 △395 △1. 高等学校進学準備資金貸付金元利収入 23,155 68,647 21,157 91.4 21,552 △395 △1. 高等学校進学準備資金貸付金元利収入 404,503 37,747 7,557 94.2 8,013 △456 △5. 看護師等修学および能業支度資金貸付金元利収入 404,503 404,504 404,504 100.0 555,783 △151,279 △27. 区画整理事業消算金資金付金元利収入 404,503 404,504 404,504 100.0 555,783 △151,279 △27. 区画整理事業消算金資金 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		加 算 金	1	19	19	1,900	0	19	皆増
国民健康保険高額療養費資金	特	別 区 預 金 利 子	3	24	24	800	5	19	380
会 付 金 元 利 収 入	貸	付 金 元 利 収 入	463,050	679,440	452,671	97.8	606,324	△ 153,653	△ 25.3
登 付 金 元 利 収 入 2,683 58,968 1,629 60.7 1,780 △151 △8		lan and a second second	1,170	333	0	0	38	△ 38	皆減
応急小口資金貸付金元利収入 22,012 105,818 17,193 78.1 17,523 △330 △1. 高等学校建学準備資金 767 3,118 482 62.8 651 △169 △26 安性福祉資金貸付金元利収入 23,155 68,647 21,157 91.4 21,552 △395 △1. 高齢者および障害者入院資金 8,023 37,747 7,557 94.2 8,013 △456 △5. 者護師等修学および蘇来支度資金 406 165 89 21.9 865 △776 △89. 土地開発公社資金貸付金元利収入 404,503 404,504 404,504 100.0 555,783 △151,279 △27. 区画整理事業消算金資金 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 曼託事業収入 623,655 566,612 566,612 90.9 581,349 △14,737 △2. 保健福祉費受託収入 481,314 427,946 427,946 88.9 460,600 △32,654 △7. こども家庭費受託収入 81,960 84,440 84,440 103.0 81,327 3,113 3. 収益事業収入 200,000 200,000 200,000 100 150,000 50,000 33. 業業 入 2,741,403 5,544,291 2,938,981 107.2 2,984,966 △45,985 △1. 常納处分費 2,103 587 587 27.9 0 587 皆分弁 債金 275,151 2,228,893 271,310 98.6 272,433 △1,123 △0. 強約金および延納利息 4 125 125 3,125 600 △475 △7. 所有 位金元子初和良 440,838 517,084 517,084 117.3 379,937 137,147 36. ホームヘルプサービス事業収入 10 52 3 30 82 △79 △96.		l l	330	140	60	18.2	120	△ 60	△ 50
高等学校進学準備資金 767 3,118 482 62.8 651 △169 △26. 女性福祉資金貸付金元利収入 23,155 68,647 21,157 91.4 21,552 △395 △1. 高齢者および障害者入院資金 8,023 37,747 7,557 94.2 8,013 △456 △5. 看護師等修学および除業支援資金 406 165 89 21.9 865 △776 △89. 土地開発公社資金貸付金元利収入 404,503 404,504 404,504 100.0 555,783 △151,279 △27. 区画整理事業清算金資金 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		生業資金貸付金元利収入	2,683	58,968	1,629	60.7	1,780	△ 151	\triangle 8.5
貸 付 金 元 利 収 入 23,155			22,012	105,818	17,193	78.1	17,523	△ 330	△ 1.9
高齢者および障害者入院資金 8,023 37,747 7,557 94.2 8,013 △456 △5.4 音襲師等修学および就業支度資金 406 165 89 21.9 865 △776 △89.4 土地開発公社資金貸付金元利収入 404,503 404,504 404,504 100.0 555,783 △151,279 △27.4 区画整理事業清算金資金 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			767	3,118	482	62.8	651	△ 169	△ 26.0
登付金元利収入 8,023 31,147 1,351 94.2 8,013 △468 △5.5 看護師等修学および就業支度資金 406 165 89 21.9 865 △776 △89. 土地開発公社資金貸付金元利収入 404,503 404,504 404,504 100.0 555,783 △151,279 △27. 区画整理事業清算金資金 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		女性福祉資金貸付金元利収入	23,155	68,647	21,157	91.4	21,552	△ 395	△ 1.8
 貸付金元利収入 404,503 404,504 404,504 100.0 555,783 △151,279 △27. 区画整理事業清算金資金 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		1.5	8,023	37,747	7,557	94.2	8,013	\triangle 456	△ 5.7
区画整理事業清算金資金 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			406	165	89	21.9	865	△ 776	△ 89.7
貸 付 金 元 利 収 入			404,503	404,504	404,504	100.0	555,783	△ 151,279	△ 27.2
保健福祉費受託収入 60,381 54,226 54,226 89.8 39,423 14,803 37. 土 木 費 受 託 収入 481,314 427,946 427,946 88.9 460,600 △32,654 △7. こども家庭費受託収入 81,960 84,440 84,440 103.0 81,327 3,113 3. 収益事業収入 200,000 200,000 200,000 100 150,000 50,000 33. 雑 入 2,741,403 5,544,291 2,938,981 107.2 2,984,966 △45,985 △1. 滞納処分費 2,103 587 587 27.9 0 587 皆近弁 償金 275,151 2,228,893 271,310 98.6 272,433 △1,123 △0. 連約金および延納利息 4 125 125 3,125 600 △475 △79. 財収入 3,338 3,382 3,382 101.3 3,638 △256 △7. 納付金 440,838 517,084 517,084 117.3 379,937 137,147 36. ホームヘルプサービス事業収入 10 52 3 30 82 △79 △96.			1	0	0	0	0	0	
土 木 費 受 託 収 入 481,314 427,946 427,946 88.9 460,600 △32,654 △7.00 こども家庭費受託収入 81,960 84,440 84,440 103.0 81,327 3,113 3.00 収益事業収入 200,000 200,000 200,000 100 150,000 50,000 33.00 維 人 2,741,403 5,544,291 2,938,981 107.2 2,984,966 △45,985 △1.00 滞納処分費 2,103 587 587 27.9 0 587 皆ずかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかか	受	託 事 業 収 入	623,655	566,612	566,612	90.9	581,349	△ 14,737	$\triangle 2.5$
にども家庭費受託収入 81,960 84,440 103.0 81,327 3,113 3.0		保健福祉費受託収入	60,381	54,226	54,226	89.8	39,423	14,803	37.5
収 益 事 業 収 入 200,000 200,000 100 150,000 50,000 33. 雑 入 2,741,403 5,544,291 2,938,981 107.2 2,984,966 △ 45,985 △ 1. 滞 納 処 分 費 2,103 587 587 27.9 0 587 皆地 弁 償 金 275,151 2,228,893 271,310 98.6 272,433 △ 1,123 △ 0. 違約金および延納利息 4 125 125 3,125 600 △ 475 △ 79. 財 収 入 3,338 3,382 3,382 101.3 3,638 △ 256 △ 7. 納 付 金 440,838 517,084 517,084 117.3 379,937 137,147 36. ホームヘルプサービス事業収入 10 52 3 30 82 △ 79 △ 96.		土 木 費 受 託 収 入	481,314	427,946	427,946	88.9	460,600	△ 32,654	△ 7.1
雑 入 2,741,403 5,544,291 2,938,981 107.2 2,984,966 △45,985 △1.2 滞 納 処 分 費 2,103 587 587 27.9 0 587 皆分 金 275,151 2,228,893 271,310 98.6 272,433 △1,123 △0.2 違 約 金 お よ び 延 納 利 息 4 125 125 3,125 600 △475 △79.2 賄 収 入 3,338 3,382 3,382 101.3 3,638 △256 △7.2 納 付 金 440,838 517,084 517,084 117.3 379,937 137,147 36.2 ホームヘルプサービス事業収入 10 52 3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 10.3 30 82 △79 △96.2 10.3 10.3 10.3 10.3 10.3 10.3 10.3 10.3		こども家庭費受託収入	81,960	84,440	84,440	103.0	81,327	3,113	3.8
 滞納処分費 2,103 587 587 27.9 0 587 皆打弁 億 金 275,151 2,228,893 271,310 98.6 272,433 △1,123 △0.0 産約金および延納利息 4 125 125 3,125 600 △475 △79.0 財 収 入 3,338 3,382 3,382 101.3 3,638 △256 △7.0 納 付 金 440,838 517,084 517,084 117.3 379,937 137,147 36.0 ホームヘルプサービス事業収入 10 52 3 30 82 △79 △96.0 	収	益 事 業 収 入	200,000	200,000	200,000	100	150,000	50,000	33.3
弁 償 金 275,151 2,228,893 271,310 98.6 272,433 \triangle 1,123 \triangle 0.0 達 約 金 お よ び 延 納 利 息 4 125 125 3,125 600 \triangle 475 \triangle 79.0 賄 収 入 3,338 3,382 3,382 101.3 3,638 \triangle 256 \triangle 7.0 納 付 金 440,838 517,084 517,084 117.3 379,937 137,147 36.0 ホームヘルプサービス事業収入 10 52 3 30 82 \triangle 79 \triangle 96.	雑	入	2,741,403	5,544,291	2,938,981	107.2	2,984,966	△ 45,985	\triangle 1.5
違 約 金 お よ び 延 納 利 息 4 125 125 3,125 600 \triangle 475 \triangle 79. 賄 収 入 3,338 3,382 3,382 101.3 3,638 \triangle 256 \triangle 7. 納 付 金 440,838 517,084 517,084 117.3 379,937 137,147 36. ホームヘルプサービス事業収入 10 52 3 30 82 \triangle 79 \triangle 96.		滞納処分費	2,103	587	587	27.9	0	587	皆増
賄 収 入 3,338 3,382 3,382 101.3 3,638 \triangle 256 \triangle 7. 納 付 金 440,838 517,084 517,084 117.3 379,937 137,147 36. ホームヘルプサービス事業収入 10 52 3 30 82 \triangle 79 \triangle 96.		弁 償 金	275,151	2,228,893	271,310	98.6	272,433	△ 1,123	\triangle 0.4
納 付 金 440,838 517,084 517,084 117.3 379,937 137,147 36. ホームヘルプサービス事業収入 10 52 3 30 82 △79 △96.		違約金および延納利息	4	125	125	3,125	600	△ 475	△ 79.2
ホームヘルプサービス事業 収入 10 52 3 30 82 \triangle 79 \triangle 96.		期 収 入	3,338	3,382	3,382	101.3	3,638	△ 256	△ 7.0
		納 付 金	440,838	517,084	517,084	117.3	379,937	137,147	36.1
雑		ホームヘルプサービス事業収入	10	52	3	30	82	△ 79	△ 96.3
7 2,010,000 2,101,001 2,101,001 2,020,210 2.101,101		雑	2,019,959	2,794,168	2,146,491	106.3	2,328,275	△ 181,784	△ 7.8
計 4,258,675 7,104,075 4,271,997 100.3 4,476,122 △ 204,125 △ 4.		11th L	4,258,675	7,104,075	4,271,997	100.3	4,476,122	△ 204,125	\triangle 4.6

予算現額42億5,868万円、調定額71億408万円、収入済額42億7,200万円で、予算現額に対し1,332万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は100.3%、調定額に対する収入率は60.1%である。

収入済額は、前年度と比較し2億413万円 (4.6%) の減である。 増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

第20款 特 別 区 債 〔関連ページ 12〕

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および発行額

(単位 千円・%)

	目		予算現額	調定額および	収入率	収入済額	発 行 額
	節		A	収入済額 B	B/A	の構成比	
地	域 文 化	債	192,000	192,000	100	4.4	192,000
	公共施設等大規模改修	債	192,000	192,000	100	4.4	192,000
保	健福祉	債	1,019,000	1,019,000	100	23.2	1,019,000
	公 共 施 設 等 建 設	債	1,019,000	1,019,000	100	23.2	1,019,000
環	境	債	144,000	121,000	84.0	2.8	121,000
	公 共 施 設 等 建 設	債	144,000	121,000	84.0	2.8	121,000
都	市整備	債	477,000	397,000	83.2	9.0	397,000
	道路用地買収および整備	債	477,000	397,000	83.2	9.0	397,000
土.	木	債	647,000	526,400	81.4	12.0	526,400
	道路用地買収および整備	債	647,000	526,400	81.4	12.0	526,400
教	育	債	1,947,000	1,682,900	86.4	38.3	1,682,900
	校 舎 等 建 設	債	1,947,000	1,682,900	86.4	38.3	1,682,900
IJ	ど も 家 庭	債	566,000	453,000	80.0	10.3	453,000
	公共施設等大規模改修	債	430,000	344,000	80	7.8	344,000
	公 共 施 設 等 建 設	債	136,000	109,000	80.1	2.5	109,000
	計		4,992,000	4,391,300	88.0	100	4,391,300

予算現額49億9,200万円、調定額および収入済額は同額で43億9,130万円、予算現額に対する収入率は88.0%である。

収入済額は、前年度と比較し3,512万円(0.8%)の増である。

第21款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

								(半江	[] */0 <i> </i>
							前年度		
項	•	目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減	増減率
			A	В	C	C/A	D	E=C-D	E/D
自	車 取 付	得 税 金	0	88	88		301,939	△ 301,851	△ 100.0

調定額および収入済額は同額で9万円である。収入済額は、前年度と比較し3億185万円 (100.0%) の減である。

(4)歳 出 [関連ページ 15]

一般会計歳出決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算款別内訳

(単位 千円·%)

款		予算額	前年度 繰越額	予備費 充用額	予算現額	支出済額	支出済額 構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額
		1	В	С	D=A+B+C	Е		E/D	F	D-E-F
議 会	費	1,019,46	4 0	0	1,019,464	986,958	0.3	96.8	0	32,506
総 務	費	23,114,76	9 0	0	23,114,769	22,251,322	6.4	96.3	34,290	829,157
区民	費	18,555,38	8 0	0	18,555,388	17,851,606	5.1	96.2	7,453	696,329
産業経済	青	5,222,12	7 226,089	0	5,448,216	4,845,584	1.4	88.9	43,356	559,276
地域文化	ú 費	7,309,24	8 0	0	7,309,248	7,085,247	2.0	96.9	0	224,001
保健福祉	上費	165,978,41	0 0	0	165,978,410	159,090,028	45.6	95.8	3,309,720	3,578,662
環 境	費	12,892,20	13,431	0	12,905,635	12,643,347	3.6	98.0	0	262,288
都市整備	貴	4,168,63	5 0	0	4,168,635	4,000,083	1.1	96.0	0	168,552
土 木	費	11,389,19	2 0	0	11,389,192	11,094,208	3.2	97.4	0	294,984
教 育	費	32,932,86	2 50,000	0	32,982,862	31,399,737	9.0	95.2	266,286	1,316,839
こども家庭	王費	72,153,70	6 0	0	72,153,706	68,937,839	19.8	95.5	12,860	3,203,007
公 債	費	5,667,04	2 0	0	5,667,042	5,666,931	1.6	100.0	0	111
諸 支 出	金	3,193,06	6 0	0	3,193,066	3,189,605	0.9	99.9	0	3,461
予 備	費	100,00	0 0	0	100,000	0	0	0	0	100,000
計		363,696,11	3 289,520	0	363,985,633	349,042,496	100	95.9	3,673,964	11,269,173

予算現額3,639億8,563万円に対し、支出済額3,490億4,250万円、執行率は95.9%で 前年度と比較し1.5ポイントの減である。

歳出決算額は、前年度と比較し807億9,384万円(30.1%)の増である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算前年度比較

(単位 千円·%)

	址			支 出	済 額		増	減	支出済額	頂構成比
	款		2年度 A	執行率	元年度 B	執行率	C=A-B	C/B	2年度	元年度
議	会	費	986,958	96.8	1,001,973	97.3	△ 15,015	△ 1.5	0.3	0.4
総	務	費	22,251,322	96.3	20,696,642	95.5	1,554,680	7.5	6.4	7.7
区	民	費	17,851,606	96.2	18,371,202	97.9	△ 519,596	△ 2.8	5.1	6.8
産	業 経	済 費	4,845,584	88.9	4,314,481	89.0	531,103	12.3	1.4	1.6
地	域 文	化 費	7,085,247	96.9	7,533,946	96.6	△ 448,699	△ 6.0	2.0	2.8
保	健 福	祉 費	159,090,028	95.8	80,138,305	98.4	78,951,723	98.5	45.6	29.9
環	境	費	12,643,347	98.0	11,971,679	98.1	671,668	5.6	3.6	4.5
都	市 整	備費	4,000,083	96.0	4,367,546	98.0	△ 367,463	△ 8.4	1.1	1.6
土	木	費	11,094,208	97.4	12,426,911	97.4	△ 1,332,703	△ 10.7	3.2	4.6
教	育	費	31,399,737	95.2	31,265,481	95.7	134,256	0.4	9.0	11.7
ر ح	ども家	庭 費	68,937,839	95.5	67,816,985	97.6	1,120,854	1.7	19.8	25.3
公	債	費	5,666,931	100.0	5,223,050	100.0	443,881	8.5	1.6	1.9
諸	支	出 金	3,189,605	99.9	3,120,458	99.8	69,147	2.2	0.9	1.2
予	備	費	0	0	0	0	0		0	0
	計		349,042,496	95.9	268,248,659	97.4	80,793,837	30.1	100	100

増加の主なものは、保健福祉費789億5,172万円 (98.5%)、総務費15億5,468万円 (7.5%)、こども家庭費11億2,085万円 (1.7%)、減少の主なものは、土木費13億3,270万円 (10.7%)、区民費5億1,960万円 (2.8%)、地域文化費4億4,870万円 (6.0%)である。

支出済額を構成比順に見ると、保健福祉費45.6%、こども家庭費19.8%、教育費9.0%、総務費6.4%、区民費5.1%、環境費3.6%、土木費3.2%等となっている。

第1款 議 会 費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円·%)

	科	科 目			2年度			元年度		支出済額	増減
款		項		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	С=А-В	C/B
議		会	費	1,019,464	986,958	96.8	1,029,675	1,001,973	97.3	△ 15,015	△ 1.5
	議	会	費	1,019,464	986,958	96.8	1,029,675	1,001,973	97.3	△ 15,015	△ 1.5

予算現額10億1,946万円に対し、支出済額9億8,696万円(執行率96.8%)、不用額は3,251万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

議会費

6億7,596万円 (議員報酬および費用弁償)

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し1,501万円(1.5%)の減である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

第2款 総 務 費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円·%)

	科			目			2年度			元年度		支出済額均	増減
款		項				予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	С=А-В	C/B
総		7	務		費	23,114,769	22,251,322	96.3	21,677,671	20,696,642	95.5	1,554,680	7.5
	総	務	管	理	費	22,247,772	21,412,424	96.2	20,895,867	19,930,795	95.4	1,481,629	7.4
	選		挙		費	312,029	304,780	97.7	588,101	581,780	98.9	△ 277,000	△ 47.6
	統	計	調	査	費	469,717	452,500	96.3	99,969	93,622	93.7	358,878	383.3
	監	查	委	員	費	85,251	81,619	95.7	93,734	90,445	96.5	△ 8,826	△ 9.8

予算現額231億1,477万円に対し、支出済額222億5,132万円(執行率96.3%)、事故 繰越し3,429万円、不用額は8億2,916万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

一般管理費

14億4,416万円 (庁舎維持管理費)

9億6,561万円 (人事管理費)

電子計算費

27億8,684万円 (電算システム運用経費)

事故繰越しは、つぎのとおりである。

総務管理費において

電子計算費

3,429万円 (電算システム運用経費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

一般管理費

1億365万円 (人事管理費)

支出済額は、前年度と比較し15億5,468万円(7.5%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

電子計算費

4億2,584万円(電算システム運用経費)

統計調査費において

基幹統計調查費

3億3,724万円(各種統計調査費)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

一般管理費

3億3,257万円(庁舎維持管理費)

施設整備基金積立金 39億9,608万円 (施設整備基金積立金)

選挙費において

選挙執行費

2億4,630万円(区議会議員選挙執行費(皆減))

2億1,068万円 (参議院議員選挙執行費(皆減))

第3款 区 民 費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円·%)

	科	•	目		2年度			元年度		支出済額	増減
款		項		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	С=А-В	C/B
区		民	費	18,555,388	17,851,606	96.2	18,757,581	18,371,202	97.9	△ 519,596	△ 2.8
	区	民	費	16,911,734	16,250,839	96.1	16,878,583	16,538,190	98.0	△ 287,351	△ 1.7
	税	務	費	1,511,280	1,474,447	97.6	1,720,022	1,676,081	97.4	△ 201,634	△ 12.0
	国	民 年	金 費	132,374	126,320	95.4	158,976	156,932	98.7	△ 30,612	△ 19.5

予算現額185億5,539万円に対し、支出済額178億5,161万円(執行率96.2%)、事故 繰越し745万円、不用額は6億9,633万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費

78億5,029万円 (後期高齢者医療会計繰出金)

54億1,072万円(国民健康保険事業会計繰出金)

事故繰越しは、つぎのとおりである。

税務費において

税務費

745万円 (収納事務費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 5億9,899万円(国民健康保険事業会計繰出金)

支出済額は、前年度と比較し5億1,960万円(2.8%)の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費

2億4,155万円 (個人番号カード交付等経費)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費

5億5,028万円(国民健康保険事業会計繰出金)

税務費において

税務費

2億687万円 (収納事務費)

第4款 産業経済費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円·%)

_												
	科		目			2年度			元年度		支出済額	増減
款		項			予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
産	業	経	済	費	5,448,216 (226,089)	4,845,584 (96,811)	88.9	4,850,253 (55,936)	4,314,481 (24,489)	89.0	531,103	12.3
	商工	生活	経済	費	4,099,138 (225,146)	3,573,248	87.2	3,698,860 (48,015)	3,197,357 (18,354)	86.4	375,891	11.8
	農	業		費	1,349,078 (943)	1,272,336 (943)	94.3	1,151,393 (7,921)	1,117,124 (6,135)	97.0	155,212	13.9

(注)()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額54億4,822万円に対し、支出済額48億4,558万円(執行率88.9%)、繰越明 許費4,336万円、不用額は5億5,928万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費

20億1,928万円 (産業融資資金あっせん等経費)

農業費において

農園費

9億3,491万円(農園経費)

繰越明許費は、つぎのとおりである。

農業費において

農業振興費

4,336万円(農とのふれあい事業推進経費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費

1億8,337万円 (産業融資資金あっせん等経費)

1億2,928万円 (プレミアム付商品券事業経費)

なお、新型コロナウイルス感染症対策として計上した産業融資資金あっせん経費に 係る信用保証料に見込差が生じたことなどにより、前年度より不用額が増加した。

支出済額は、前年度と比較し5億3,110万円(12.3%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費

14億6,410万円 (産業融資資金あっせん等経費)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費

11億7,880万円 (プレミアム付商品券事業経費)

第5款 地 域 文 化 費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円·%)

	7	科	目			2年度			元年度		支出済額	増減
恴	Ŕ	項			予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	С=А-В	C/B
坩	<u>t</u>	域文	化	費	7,309,248	7,085,247	96.9	7,800,437	7,533,946	96.6	△ 448,699	△ 6.0
	地	也域 振	興	費	2,672,781	2,580,928	96.6	3,426,554	3,322,234	97.0	△ 741,306	△ 22.3
	J	文化・生涯	学習	費	1,910,226	1,873,732	98.1	1,688,484	1,659,344	98.3	214,388	12.9
	ス	スポーツ	振興	!費	2,726,241	2,630,587	96.5	2,685,399	2,552,368	95.0	78,219	3.1

予算現額73億925万円に対し、支出済額70億8,525万円(執行率96.9%)、不用額は 2億2,400万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域施設費

11億6,997万円(地区区民館維持運営費)

スポーツ振興費において

スポーツ施設費 18億2,786万円 (地域体育館等維持運営費)

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し4億4,870万円(6.0%)の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域施設費

4億299万円 (地区区民館維持運営費)

2億6,246万円(地域集会所維持運営費)

第6款 保 健 福 祉 費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円·%)

	科			目			2年度			元年度		支出済額	増減
款		項			予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	С=А-В	C/B	
保	健	替有	畐	祉	費	165,978,410	159,090,028	95.8	81,462,144	80,138,305	98.4	78,951,723	98.5
	保	健	福	祉	費	117,522,395	115,536,041	98.3	38,368,883	37,672,640	98.2	77,863,401	206.7
	生	活	保	護	費	34,352,155	33,489,806	97.5	34,284,061	33,913,361	98.9	△ 423,555	△ 1.2
	保	健	衛	生	費	14,103,860	10,064,181	71.4	8,809,200	8,552,304	97.1	1,511,877	17.7

予算現額1,659億7,841万円に対し、支出済額1,590億9,003万円(執行率95.8%)、 繰越明許費33億972万円、不用額は35億7,866万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 744億1,469万円 (特別定額給付金経費)

80億9,811万円(介護保険会計繰出金)

9億5,843万円(生活困窮者自立支援事業経費)

高齢者福祉費 14億6,758万円(各種助成費)

障害者福祉費 116億8,792万円(自立支援給付費)

22億2,925万円 (障害児支援給付費)

21億6,305万円(福祉手当支給費)

12億5,229万円(自立支援医療費)

7億203万円 (地域生活支援事業経費)

6億9,613万円(自立支援負担軽減経費)

5億5,450万円(各種助成費)

社会福祉施設費 11億4,793万円(福祉園維持運営費)

9億215万円 (福祉作業所維持運営費)

生活保護費において

扶助費 313億6,703万円 (生活保護法にもとづく保護費)

保健衛生費において

保健予防対策費 25億7,025万円 (予防接種費)

7億7,264万円(感染症対策費)

健康推進費 10億5,913万円(生活習慣病健康診査費)

6億7,048万円(母子健康診査費)

地域医療推進費 12億4,876万円 (練馬光が丘病院関係経費)

繰越明許費は、つぎのとおりである。

保健衛生費において

保健予防対策費 32億8,497万円 (予防接種費)

2,475万円 (感染症対策費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 6億4,480万円(生活困窮者自立支援事業経費)

1億6,524万円(介護保険会計繰出金)

障害者福祉費 2億7,531万円(自立支援給付費)

生活保護費において

扶助費 8億3,320万円 (生活保護法にもとづく保護費)

保健衛生費において

保健予防対策費 4億5,922万円 (感染症対策費)

なお、新型コロナウイルス感染症対策として計上した生活困窮者自立支援事業経費に係る住居確保給付金に見込差が生じたことなどにより、前年度より不用額が増加した。

支出済額は、前年度と比較し789億5,172万円(98.5%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 744億1,469万円 (特別定額給付金経費(皆増))

8億4,250万円(生活困窮者自立支援事業経費)

5億4,920万円(介護保険会計繰出金)

3億1,833万円 (一般事務費)

高齢者福祉費 9億3,798万円(各種助成費)

障害者福祉費 5億2,059万円(自立支援給付費)

社会福祉施設費 2億8,755万円(福祉作業所維持運営費)

保健衛生費において

保健予防対策費 7億3,636万円(感染症対策費)

5億5,804万円 (予防接種費)

地域医療推進費 5億710万円 (練馬光が丘病院関係経費)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

生活保護費において

扶助費 3億8,411万円(生活保護法にもとづく保護費)

保健衛生費において

保健相談所建設費 4億9,250万円 (保健相談所整備費)

第7款 環 境 費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円·%)

	科	目		2年度			元年度		支出済額	増減
款	項		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
環	境	費	12,905,635 (13,431)	12,643,347 (13,431)	98.0	12,200,833	11,971,679	98.1	671,668	5.6
	環境	費	1,943,248 (13,431)	1,889,274 (13,431)	97.2	1,339,108	1,293,319	96.6	595,955	46.1
	清掃リサイ	クル費	10,962,387	10,754,073	98.1	10,861,725	10,678,360	98.3	75,713	0.7

(注)()内は、前年度からの事故繰越しで内数である。

予算現額129億564万円に対し、支出済額126億4,335万円(執行率98.0%)、不用額 は2億6,229万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

環境費において

緑化推進事業費

6億2,010万円 (緑化啓発施設経費)

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 26億9,302万円 (リサイクル推進経費)

25億1,919万円 (清掃一部事務組合等分担金)

24億3,754万円 (清掃作業運営費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 1億1,204万円 (清掃作業運営費)

支出済額は、前年度と比較し6億7,167万円(5.6%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

環境費において

緑化推進事業費 4億2,111万円 (緑化啓発施設経費)

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 2億4,088万円 (清掃一部事務組合等分担金) 減少の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃施設費

2億192万円 (資源循環センター拡張整備費)

第8款 都 市 整 備 費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

	科	E			2年度			元年度		支出済額	増減
款		項		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	С=А-В	C/B
都	市	整備	費	4,168,635	4,000,083	96.0	4,456,942 (12,370)	4,367,546 (12,370)		△ 367,463	△ 8.4
	都市	整	崩 費	4,168,635	4,000,083	96.0	4,456,962 (12,370)	4,367,546 (12,370)	98.0	△ 367,463	△ 8.4

(注)()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額41億6,864万円に対し、支出済額40億8万円(執行率96.0%)、不用額は 1億6,855万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費

11億2,166万円 (防災まちづくり推進経費)

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し3億6,746万円(8.4%)の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費

3億2,972万円 (防災まちづくり推進経費)

2億2,122万円 (再開発事業推進経費 (皆増))

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費

6億9,879万円 (大江戸線延伸推進基金積立金)

第9款 土 木 費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円·%)

	彩	+		目			2年度			元年度		支出済額均	増減
款	C		項			予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
±		<i>1</i>	7		費	11,389,192	11,094,208	97.4	12,757,841 (148,608)	12,426,911 (148,608)	97.4	△ 1,332,703	△ 10.7
	土	木	管	理	費	608,539	598,821	98.4	616,555	603,988	98.0	△ 5,167	△ 0.9
	道	路	橋	梁	費	6,699,698	6,528,173	97.4	6,373,804	6,161,160	96.7	367,013	6.0
	公		園		費	1,901,482	1,859,390	97.8	2,428,645	2,403,888	99.0	△544,498	△ 22.7
	河		Ш		費	161,694	148,837	92.0	475,498	456,140	95.9	△ 307,303	△ 67.4
	交	通	対	策	費	2,017,779	1,958,985	97.1	2,863,339 (148,608)	2,801,735 (148,608)	97.8	△ 842,750	△ 30.1

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額113億8,919万円に対し、支出済額110億9,421万円(執行率97.4%)、不用額は2億9,498万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁維持費 12億1,681万円 (道路維持費)

道路橋梁整備費 8億2,195万円(交通安全施設整備費)

5億7,071万円(路面改良費)

受託事業費 5億559万円 (掘さく道路復旧費)

公園費において

公園等管理費 14億9,048万円 (公園等維持管理費)

交通対策費において

交通対策費 12億9,378万円(自転車対策費)

5億6,392万円(自動車駐車場関係経費)

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し13億3,270万円(10.7%)の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

公園費において

公園新設改修費 5億412万円 (公園新設費)

交通対策費において

交通対策費 7億7,484万円(自転車対策費)

第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円·%)

	科目					2年度	2年度 元年度				支出済額増減		
款		項	項		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	С=А-В	C/B	
教		育 費		費	32,982,862 (50,000)	31,399,737 (41,250)	95.2	32,657,727	31,265,481	95.7	134,256	0.4	
	教	育 総	診 務	費	8,011,073 (50,000)	7,721,569 (41,250)	96.4	8,626,464	8,313,534	96.4	△ 591,965	△ 7.1	
	小	学	校	費	11,973,151	11,464,559	95.8	12,053,718	11,719,297	97.2	△ 254,738	△ 2.2	
	中	学	校	費	6,700,194	6,437,039	96.1	6,586,462	6,345,255	96.3	91,784	1.4	
	幼	稚	園	費	6,298,444	5,776,570	91.7	5,391,083	4,887,395	90.7	889,175	18.2	

(注)()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額329億8,286万円に対し、支出済額313億9,974万円(執行率95.2%)、繰越明許費2億6,629万円、不用額は13億1,684万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育総務費 18億8,900万円 (学校情報化推進経費)

図書館費 17億3,704万円 (維持運営費) 少年自然の家費 9億435万円 (維持運営費)

小学校費において

学校施設整備費 33億4,389万円(校舎建設費)

学校管理費 27億8,157万円 (学校管理運営費)

学校営繕費 22億380万円 (学校営繕費)

学校給食費 16億2,582万円 (学校給食維持運営費)

中学校費において

学校施設整備費 20億6,242万円 (校舎建設費) 学校営繕費 15億8,442万円 (学校営繕費)

学校管理費 14億8,765万円 (学校管理運営費)

学校給食費 8億7,178万円 (学校給食維持運営費)

幼稚園費において

教育振興費 34億5,272万円 (各種助成費)

19億5,650万円(私立幼稚園等運営費)

繰越明許費は、つぎのとおりである。

小学校費において

学校営繕費 1億4,610万円 (学校営繕費)

中学校費において

学校営繕費 1億2,019万円 (学校営繕費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校管理費 2億3,906万円 (学校管理運営費)

幼稚園費において

教育振興費 3億7,764万円(各種助成費)

1億2,940万円(私立幼稚園等運営費)

支出済額は、前年度と比較し1億3,426万円(0.4%)の増である。 増加の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育総務費 2億4,320万円 (学校情報化推進経費)

2億3,225万円 (一般事務費)

小学校費において

学校施設整備費 5億9,552万円(校舎建設費)

中学校費において

学校施設整備費 13億4,648万円(校舎建設費)

幼稚園費において

教育振興費 6億1,056万円(各種助成費)

2億9,395万円(私立幼稚園等運営費)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

教育指導費 3億8,080万円 (学校生活支援員経費(皆減))

学校教育支援センター費 2億8,087万円 (教育相談運営経費)

小学校費において

学校営繕費 3億5,117万円 (学校営繕費)

中学校費において

学校営繕費 7億7,361万円(学校営繕費)

学校管理費 2億4,534万円(学校管理運営費)

第11款 こ ど も 家 庭 費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円·%)

	科	I		2年度			元年度		支出済額増減		
款	J	項	予算現額	予 算 現 額 支出済額 A 執行率 予 算 現 額 支出済額 B		執行率	C=A-B	C/B			
ŁJ	ども言	家 庭 費	72,153,706	68,937,839	95.5	69,450,714	67,816,985	97.6	1,120,854	1.7	
	こども	家庭費	72,153,706	68,937,839	95.5	69,450,714	67,816,985	97.6	1,120,854	1.7	

予算現額721億5,371万円に対し、支出済額689億3,784万円(執行率95.5%)、事故 繰越し1,286万円、不用額は32億301万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費 129億4,063万円(各種手当費)

27億6,620万円 (医療費助成費)

13億3,754万円 (放課後子ども総合プラン推進等経費)

7億3,312万円 (子育て世帯臨時特別給付金経費)

6億9,625万円 (子ども家庭支援センター維持運営費)

6億4,808万円(ひとり親世帯臨時特別給付金経費)

保育委託費 227億2,560万円(私立保育所運営経費)

31億7,073万円 (地域型保育事業運営経費)

13億2,211万円 (認可外保育事業経費)

児童福祉施設費 71億6,679万円 (保育所維持運営費)

8億8,903万円 (学童クラブ維持運営費)

事故繰越しは、つぎのとおりである。

児童福祉施設費 1,286万

1,286万円(保育所維持運営費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費 2億2,370万円 (医療費助成費)

2億990万円 (ひとり親世帯臨時特別給付金経費)

2億382万円 (放課後子ども総合プラン推進等経費)

1億4,949万円 (一般事務費)

保育委託費 10億429万円 (私立保育所運営経費)

2億8,178万円(地域型保育事業運営経費)

2億202万円 (国庫支出金概算交付金の精算金)

児童福祉施設費 3億6,426万円 (保育所維持運営費)

1億201万円 (学童クラブ維持運営費)

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、私立保育所等における利用人数 等の実績に見込差が生じたことなどにより、前年度より不用額が増加した。

支出済額は、前年度と比較し11億2,085万円(1.7%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費 7億3,312万円 (子育て世帯臨時特別給付金経費(皆増))

6億4,808万円 (ひとり親世帯臨時特別給付金経費(皆増))

5億5,987万円 (一般事務費)

3億9,984万円 (放課後子ども総合プラン推進等経費)

保育委託費 17億8,005万円(私立保育所運営経費)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費 7億948万円 (各種手当費)

6億5,739万円 (医療費助成費)

児童福祉施設費 6億8,772万円 (保育所維持運営費)

児童福祉施設建設費 2億6,067万円 (保育所建設費(皆減))

第12款 公 債 費 〔関連ページ 12〕

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円·%)

	科 目				2年度			元年度		支出済額増減		
款		項		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	С=А-В	C/B	
公		債	費	5,667,042	5,666,931	100.0	5,223,853	5,223,050	100.0	443,881	8.5	
	公	債	費	5,667,042	5,666,931	100.0	5,223,853	5,223,050	100.0	443,881	8.5	

予算現額56億6,704万円に対し、支出済額56億6,693万円(執行率100.0%)、不用額は11万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

元金

52億4,654万円(償還元金)

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し4億4,388万円(8.5%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

元金

4億9,979万円(償還元金)

減少については、特記すべき事項はなかった。

第13款 諸 支 出 金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円·%)

	科目				2年度			元年度		支出済額増減			
款		項		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B		
諸	支	支 出 金		出金		3,193,066	3,189,605	99.9	3,126,962	3,120,458	99.8	69,147	2.2
	普通則	才産取得	費	2,054,261	2,051,318	99.9	1,510,314	1,503,947	99.6	547,371	36.4		
	財政	積 立	金	1,138,805	1,138,287	100.0	1,616,648	1,616,511	100.0	△ 478,224	△ 29.6		

予算現額31億9,307万円に対し、支出済額31億8,960万円(執行率99.9%)、不用額は346万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費

20億5,132万円(土地開発公社費)

財政積立金において

財政積立金

10億8,735万円 (減債基金積立金)

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し6,915万円(2.2%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費

5億4,737万円(土地開発公社費)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

財政積立金において

財政積立金

4億8,153万円(減債基金積立金)

第14款 予 備 費

当初予算額1億円に対し、支出済額は無かった。

2 国民健康保険事業会計 [関連ページ 5・24]

(1)決算の規模

国民健康保険事業会計の決算は、つぎのとおりである。

予 算 現 額 631億9,141万4,000円

歳入決算額 624億6,223万9,598円 (収入率 98.8%)

歳 出 決 算 額 620億622万4,529円 (執行率 98.1%)

差 引 残 額 4億5,601万5,069円 (差引残額は全額翌年度に繰り越した。)

(2)翌年度繰越事業

令和2年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業は次表のとおり1事業あり、 事故繰越しが745万円である。繰越明許費および継続費逓次繰越しはなかった。

繰越事業および財源内訳

(単位 千円)

												事 故 絲	巣 越 し			
款		7	r百			事業名						財	源 内	訳	計	
办人	項				尹 未 石			繰越事業費	既 収 入	未収入	一般財源	日				
												特定財源	特定財源	州又只切尔		
総						務				費	7,453	0	0	7,453	7,453	
	総務管理費		里費一 般 事 務 費		費	7,453	0	0	7,453	7,453						
						計					7,453	0	0	7,453	7,453	

(3)歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円 ·%)

	予算現額	調定額	収	入 済 都	Į	不 納	還付	収 入	前年度	増	減
款	了异元帜	则 足 钡	金 額	予算比	構成比	欠損額	未済額	未済額	収入済額	金 額	増減率
	A	В	С	C/A		D	Е		F	G=C-F	G/F
国民健康	16,567,085	20,158,647	16,959,530	102.4	27.2	799,806	58,292	2,457,603	17,300,951	△ 341,421	△ 2.0
保 険 料	(1,030,464	2,965,590	1,174,857	114.0	1.9	720,142	4,830	1,075,421	1,126,114	48,743	4.3)
一部負担金	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_
使用料及び 手 数 料	1	109	109	10,900	0.0	0	0	0	133	△ 24	△ 18.0
国庫支出金	371,769	439,397	439,397	118.2	0.7	0	0	0	22,246	417,151	1875.2
都支出金	39,621,386	39,027,516	39,027,516	98.5	62.5	0	0	0	40,598,093	△ 1,570,577	△ 3.9
財産収入	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_
繰 入 金	6,010,755	5,410,717	5,410,717	90.0	8.7	0	0	0	5,960,998	△ 550,281	△ 9.2
繰 越 金	483,836	483,837	483,837	100.0	0.8	0	0	0	600,000	△ 116,163	△ 19.4
諸収入	136,578	180,418	141,133	103.3	0.2	4,733	2	34,554	110,960	30,173	27.2
特別区債	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_
÷1	63,191,414	65,700,641	62,462,240	98.8	100	804,539	58,294	2,492,157	64,593,380	△ 2,131,140	△ 3.3
計	(1,030,464	2,965,590	1,174,857	114.0	1.9	720,142	4,832	1,075,421	1,126,114	48,743	4.3)

- (注) 1 () 内の数字は、滞納繰越分で内数である。
 - 2 収入未済額=調定額-収入済額-不納欠損額+還付未済額

予算現額631億9,141万円に対し、収入済額は624億6,224万円で、予算現額に対する収入率は98.8%(前年度99.2%)である。また、調定額に対する収入率は95.1%(前年度94.2%)である。

収入未済額は24億9,216万円、不納欠損額は8億454万円で、そのほとんどを国民健康保険料が占めている。

前年度との比較において、歳入決算額では21億3,114万円の減で、減少率は3.3% (前年度2.7%) である。

増加の主なものは、国庫支出金4億1,715万円である。

減少の主なものは、都支出金15億7,058万円、繰入金5億5,028万円、国民健康保険料3億4,142万円である。

歳入の内訳を構成比順に見ると、都支出金62.5%(前年度62.9%)、国民健康保険料27.2%(前年度26.8%)、繰入金8.7%(前年度9.2%)等となっている。

なお、介護保険被保険者のうち、40~64歳の第2号被保険者の介護保険料は、それ ぞれが加入している医療保険者が医療保険料と併せて徴収するものとされている。 国民健康保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収納額等の前年度比較

(単位 千円 ·%)

		調定額	収 納	額	不納欠損	額	収入未済額		
年度	区 分		金 額	収納率	金 額		金 額		
		A	В	B/A	С	C/A	D	D/A	
	現 年 分	17,193,057	15,731,211	91.5	79,664	0.5	1,382,182	8.0	
2	滞納繰越分	2,965,590	1,170,027	39.5	720,142	24.3	1,075,421	36.3	
	計	20,158,647	16,901,238	83.8	799,806	4.0	2,457,603	12.2	
	現 年 分	17,965,304	16,132,555	89.8	59,927	0.3	1,772,822	9.9	
元	滞納繰越分	3,284,167	1,122,773	34.2	755,316	23.0	1,406,078	42.8	
	計	21,249,471	17,255,328	81.2	815,243	3.8	3,178,900	15.0	

- (注)1 収納額=収入済額-還付未済額
 - 2 収入未済額=調定額-収納額-不納欠損額

令和2年度の収納額は169億124万円で、前年度と比較し3億5,409万円(2.1%)の減である。収納率は83.8%で、前年度と比較し2.6ポイント上回った。

現年分の収納額は157億3,121万円で、前年度と比較し4億134万円(2.5%)の減である。収納率は91.5%で、前年度を1.7ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は11億7,003万円で、前年度と比較し4,725万円(4.2%)の増である。収納率は39.5%で、前年度を5.3ポイント上回った。

不納欠損額は7億9,981万円で、前年度と比較し1,544万円(1.9%)の減である。

現年分の不納欠損額は7,966万円で、前年度と比較し1,974万円 (32.9%) の増である。

滞納繰越分の不納欠損額は7億2,014万円で、前年度と比較し3,517万円(4.7%)の 減である。

(4)歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円·%)

											(+ 124)	1 /0 /
	款	·	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 の	前 支出済額	度	増減	増減率
			Α	В	С	A-B-C	B/A	構成比	D	執行率	F=B-D	F/D
総	務	費	1,377,197	1,331,279	7,453	38,465	96.7	2.1	1,278,830	98.5	52,449	4.1
保	険給	付費	38,787,744	37,918,226	0	869,518	97.8	61.2	39,760,502	98.3	△ 1,842,276	△ 4.6
		₹保険 内付金	21,590,907	21,590,903	0	4	100.0	34.8	21,797,848	100.0	△ 206,945	△ 0.9
		定化 出金	1	0	0	1	0	0	0	0	0	_
保付	建事	業費	705,918	637,346	0	68,572	90.3	1.0	687,656	91.2	△ 50,310	△ 7.3
諸	支占	出金	529,647	528,471	0	1,176	99.8	0.9	584,708	95.6	△ 56,237	△ 9.6
予	備	費	200,000	0	0	200,000	0	0	0	0	0	_
	計		63,191,414	62,006,225	7,453	1,177,736	98.1	100	64,109,543	98.4	△ 2,103,318	△ 3.3

予算現額631億9,141万円に対し、支出済額は620億622万円(執行率98.1%)、事故 繰越し745万円、不用額は11億7,774万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費

6億5,695万円 (一般事務費)

保険給付費において

療養諸費

322億6,980万円 (一般被保険者療養給付費)

5億395万円 (一般被保険者療養費)

高額療養費

46億9,601万円 (一般被保険者高額療養費)

国民健康保険事業費納付金において

医療給付費分

147億7,166万円 (一般被保険者医療給付費分)

後期高齢者支援金等分 48億2,942万円 (一般被保険者後期高齢者支援金等分)

介護納付金分

19億8,983万円(介護納付金分)

保健事業費において

特定健康診査等事業費 5億8,540万円(特定健康診査事業費)

事故繰越しは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費

745万円(一般事務費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

療養諸費

5億1,720万円(一般被保険者療養給付費)

高額療養費

2億5,799万円 (一般被保険者高額療養費)

支出済額は、前年度と比較し21億332万円(3.3%)の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

療養諸費

16億1,063万円 (一般被保険者療養給付費)

国民健康保険事業費納付金において

医療給付費分

4億64万円 (一般被保険者医療給付費分)

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位 千円・件)

					2 年	度	元 年	三 度	増	減
	区		分		金額	件 数	金額	件 数	金額	件数
					A	В	С	D	A-C	B-D
療	養	給	付	費	32,270,218	2,064,032	33,907,308	2,336,746	△ 1,637,090	\triangle 272,714
療		養		費	503,956	67,656	605,492	83,192	△ 101,536	△ 15,536
高	額	療	養	費	4,704,261	82,475	4,757,422	84,153	△ 53,161	△ 1,678
出	産育	児-	一時	金	163,850	390	198,325	479	△ 34,475	△ 89
葬		祭		費	48,440	692	50,540	722	△ 2,100	△ 30
そ		の		他	227,500		241,414		△ 13,914	
		計			37,918,226	2,215,245	39,760,502	2,505,292	△ 1,842,276	△ 290,047

国民健康保険加入者等の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者等の状況

	区	 分		2年度	元年度	1	増減		増減る	
				Е		F	(j=)	E-F	G,	/F
年間平:	均被保険者数			143,256 人	147,479	人	△ 4,223	人	\triangle 2.9	%
	一般被保険者	ŕ A	1	143,255 人	147,393	人	△ 4,138	人	△ 2.8	%
	退職被保険者	f等 E	3	1 人	86	人	△ 85	入	△ 98.8	%
年間受	診件数(療養絲	合付費) C		2,064,032 件	2,336,746	件	△ 272,714	件	△ 11.7	%
年間費	用額(療養給付	寸費) ※ D)	44,207,677 千円	46,491,923	千円	△ 2,284,246	千円	\triangle 4.9	%
年間1	人当たり受診件数	枚C∕(A+E	3)	14.4 件	15.8	件	△ 1.4	件	△ 8.9	%
1件当	たり費用額	D/0		21,418 円	19,896	円	1,522	田	7.6	%
年間1	人当たり費用額	D/(A+E	3)	308,592 円	315,244	円	△ 6,652	円	\triangle 2.1	%

[※] 保険者負担分、一部負担金等の合計額

3 介 護 保 険 会 計 [関連ページ 5・27]

(1) 決 算 の 規 模

介護保険会計の決算は、つぎのとおりである。

予 算 現 額 581億89万8,000円

歳入決算額 579億4,900万2,916円(収入率 99.7%)

歳 出 決 算 額 570億1,574万7,773円 (執行率 98.1%)

差 引 残 額 9億3,325万5,143円 (差引残額は全額翌年度に繰り越した。)

(2)歳 入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

		予算現額	調定額	収 入	済	額	不納	還付	収入	前年度	増	減
	款			金額	予算比	構成比	欠損額	未済額	未済額	収入済額	金額	増減率
_		A	В	C	C/A		D	Е		F	G=C-F	G/F
介	護保険料	12,001,819	12,718,757	12,213,560	101.8	21.1	155,497	13,764	363,463	12,452,097	△ 238,537	△ 1.9
玉	庫支出金	13,536,464	13,753,378	13,753,378	101.6	23.7	0	0	0	13,195,694	557,684	4.2
支 交	払 基 金 付 金	15,168,775	14,854,739	14,854,739	97.9	25.6	0	0	0	14,446,143	408,596	2.8
都	支出金	8,481,747	8,466,370	8,466,370	99.8	14.6	0	0	0	7,990,257	476,113	6.0
財	産収入	2,913	2,912	2,912	100.0	0.0	0	0	0	2,213	699	31.6
繰	! 入金	8,350,841	8,098,110	8,098,110	97.0	14.0	0	0	0	7,548,910	549,200	7.3
繰	! 越 金	552,173	552,173	552,173	100	1.0	0	0	0	671,703	△ 119,530	△ 17.8
謔	収入	6,166	8,759	7,760	125.9	0.0	0	0	999	6,012	1,748	29.1
	計	58,100,898	58,455,198	57,949,003	99.7	100	155,497	13,764	364,462	56,313,029	1,635,974	2.9

(注) 収入未済額=調定額-収入済額-不納欠損額+還付未済額

予算現額581億90万円に対し、収入済額は579億4,900万円で、予算現額に対する収入率は99.7%(前年度100.1%)である。また、調定額に対する収入率は99.1%(前年度99.0%)である。

収入未済額は3億6,446万円で、そのほとんどを介護保険料が占めている。また、不納欠損額は1億5,550万円で、全て介護保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では16億3,597万円の増で、増加率は2.9% (前年度3.2%) である。

増加の主なものは、国庫支出金5億5,768万円、繰入金5億4,920万円、都支出金4億7,611万円、支払基金交付金4億860万円である。

減少の主なものは、介護保険料2億3,854万円である。

歳入の内訳を構成比順に見ると、支払基金交付金25.6% (前年度25.7%)、国庫支出金23.7% (前年度23.4%)、介護保険料21.1% (前年度22.1%)、都支出金14.6% (前年度14.2%)等である。

支払基金交付金は、第2号被保険者(40~64歳で健康保険等の医療保険に加入している者)の保険料に当たる分で、社会保険診療報酬支払基金から区に交付されている。 介護保険料は、65歳以上の第1号被保険者の老齢基礎年金等からの特別徴収と、これにより難い者についての普通徴収からなっている。

介護保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

介護保険料の収納額等の前年度比較

(単位 千円·%)

		調定額	収 納	額 不納欠損		額	収入未済額	
年度	区 分	神 足 領	金 額	収納率	金額	C/A	金額	D/A
		A	В	B/A	С	C/ A	D	D/ A
	現 年 分	12,305,673	12,119,140	98.5	0	0	186,533	1.5
2	滞納繰越分	413,084	80,657	19.5	155,497	37.6	176,931	42.8
	計	12,718,757	12,199,796	95.9	155,497	1.2	363,463	2.9
	現 年 分	12,572,744	12,364,924	98.3	0	0	207,820	1.7
元	滞納繰越分	451,750	74,978	16.6	171,507	38.0	205,265	45.4
	計	13,024,494	12,439,902	95.5	171,507	1.3	413,084	3.2

(注)1 収納額=収入済額-還付未済額

2 収入未済額=調定額-収納額-不納欠損額

令和2年度の収納額は、121億9,980万円で前年度と比較し2億4,011万円 (1.9%) の減である。収納率は95.9%で前年度を0.4ポイント上回った。

現年分の収納額は、121億1,914万円で前年度と比較し2億4,578万円 (2.0%) の減である。収納率は98.5%で前年度を0.2ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は、8,066万円で前年度と比較し568万円 (7.6%) の増である。 収納率は19.5%で前年度を2.9ポイント上回った。

(3)歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円·%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済 額 の 構成比	前 年 支出済額 C	度 執行率	増 加=B-C	増減率 D/C
保 険 給 付 費	54,543,442	53,511,430	1,032,012	98.1	93.9	52,197,854	99.1	1,313,576	2.5
財 政 安 定 化基 金 拠 出 金	1	0	1	0	0	0	0	0	_
地域支援事業費	2,845,115	2,793,351	51,764	98.2	4.9	2,836,932	98.5	△ 43,581	△ 1.5
基金積立金	596,488	596,488	0	100	1.0	505,479	100	91,009	18.0
諸 支 出 金	115,852	114,479	1,373	98.8	0.2	220,591	99.8	△ 106,112	△ 48.1
計	58,100,898	57,015,748	1,085,150	98.1	100	55,760,856	99.1	1,254,892	2.3

予算現額581億90万円に対し、支出済額570億1,575万円(執行率98.1%)、不用額は10億8,515万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費 218億5,266万円 (施設等サービス費)

218億1,938万円 (居宅介護サービス費)

57億2,863万円 (地域密着型サービス費)

20億2,354万円 (高額介護等サービス費)

12億8,188万円 (特定入所者介護等サービス費)

7億4,783万円 (介護予防サービス費)

地域支援事業費 14億449万円 (介護予防・日常生活支援総合事業費)

9億4,753万円(包括的支援事業費)

基金積立金 5億9,649万円(介護保険給付準備基金積立金)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費 6億8,414万円 (施設等サービス費)

1億2,284万円(高額介護等サービス費)

支出済額は、前年度と比較し12億5,489万円(2.3%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費 6億5,339万円 (施設等サービス費)

5億2,320万円 (居宅介護サービス費)

減少については、特記すべき事項はなかった。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位 千円·%)

		2年度	元年度	増 減	増減率
	区 分	A	В	С=А-В	C/B
仔	保険給付費	53,511,430	52,197,854	1,313,576	2.5
	居宅介護サービス費	21,819,377	21,296,175	523,202	2.5
	介護予防サービス費	747,834	720,703	27,131	3.8
	施設等サービス費	21,852,663	21,199,270	653,393	3.1
	地域密着型サービス費	5,728,630	5,757,539	△ 28,909	△ 0.5
	高額介護等サービス費	2,023,536	1,910,308	113,228	5.9
	特定入所者介護等サービス費	1,281,877	1,257,894	23,983	1.9
	審査支払手数料	57,514	55,964	1,550	2.8

4 後期高齢者医療会計

[関連ページ 6・31]

(1) 決 算 の 規 模

後期高齢者医療会計の決算は、つぎのとおりである。

予 算 現 額 168億4,671万3,000円

歳入決算額 167億4,135万914円 (収入率 99.4%)

歳 出 決 算 額 167億4,135万914円 (執行率 99.4%)

差引残額 0円

(2)歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

												(1122 1	
	款		予算現額	調定額	収 金額	済 須 予質比	額 I	不 納 欠損額	還 付 未済額	収 入 未済額	前 年 度 収入済額	増 金 額	減 増減率
	小人		A	В	亚 识 C	予算比 C/A	構成比	八頂領 D	不识顿 E	不识识	収入语识 F	G=C-F	G/F
	期高歯療保障		8,446,838	8,418,124	8,341,623	98.8	49.8	3,991	15,883	88,393	8,177,872	163,751	2.0
使手	用料及数	を び 料	1	8	8	800	0.0	0	0	0	11	△ 3	△ 27.3
国	庫支出	出金	1,215	1,215	1,215	100	0.0	0	0	0	513	702	136.8
広支	域 出	合金	479,000	475,137	475,137	99.2	2.8	0	0	0	479,386	△ 4,249	△ 0.9
繰	入	金	7,849,242	7,850,292	7,850,292	100.0	46.9	0	0	0	7,759,184	91,108	1.2
繰	越	金	20,622	20,621	20,621	100.0	0.1	0	0	0	21,420	△ 799	△ 3.7
諸	収	入	49,795	52,454	52,454	105.3	0.3	0	0	0	31,757	20,697	65.2
	計		16,846,713	16,817,853	16,741,351	99.4	100	3,991	15,883	88,393	16,470,142	271,209	1.6

(注) 収入未済額=調定額-収入済額-不納欠損額+還付未済額

予算現額168億4,671万円に対し、収入済額は167億4,135万円で、予算現額に対する収入率は99.4%(前年度99.5%)である。また、調定額に対する収入率は99.5%(前年度99.5%)である。

収入未済額は8,839万円、不納欠損額は399万円で、いずれも後期高齢者医療保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では2億7,121万円の増で、増加率は1.6% (前年度1.4%) である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順に見ると、後期高齢者医療保険料49.8%(前年度49.7%)、 繰入金46.9%(前年度47.1%)等である。 後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較

(単位 千円·%)

		調定額	収 納	額	不納欠損	額	収入未済	額
年度	区 分	前 足 領	金 額	収納率	金 額	C/A	金 額	D/A
		A	В	B/A	С	C/ A	D	D/ A
	現 年 分	8,331,718	8,256,463	99.1	628	0.0	74,628	0.9
2	滞納繰越分	86,406	69,277	80.2	3,364	3.9	13,766	15.9
	計	8,418,124	8,325,740	98.9	3,991	0.0	88,393	1.1
	現 年 分	8,171,680	8,083,606	98.9	0	0	88,074	1.1
元	滞納繰越分	94,130	80,342	85.4	10,597	11.3	3,191	3.4
	計	8,265,810	8,163,947	98.8	10,597	0.1	91,266	1.1

- (注)1 収納額=収入済額-還付未済額
 - 2 収入未済額=調定額-収納額-不納欠損額

令和2年度の収納額は83億2,574万円で、前年度と比較し1億6,179万円(2.0%)の増である。収納率は98.9%で、前年度を0.1ポイント上回った。

現年分の収納額は82億5,646万円で、前年度と比較し1億7,286万円 (2.1%) の増である。収納率は99.1%で、前年度を0.2ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は6,928万円で、前年度と比較し1,106万円(13.8%)の減である。収納率は80.2%で、前年度を5.2ポイント下回った。

(3)歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円·%)

	Ž	款			予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済 額 の 構成比	前 年 支出済額	度 執行率	増 減 D=B-C	増減率 D/C
総	Ž	務		費	154,697	148,106		95.7	0.9	119,529	94.0	28,577	23.9
広垣	或連	合扌	処 出	金	15,551,268	15,551,266	2	100.0	92.9	15,296,475	100.0	254,791	1.7
保	健	事	業	費	785,427	693,470	91,957	88.3	4.1	706,068	89.5	△ 12,598	△ 1.8
葬	3	祭		費	302,400	298,880	3,520	98.8	1.8	285,480	99.1	13,400	4.7
諸	支	Ŀ	出	金	52,921	49,630	3,291	93.8	0.3	41,968	91.7	7,662	18.3
	Ī	計			16,846,713	16,741,351	105,362	99.4	100	16,449,520	99.4	291,831	1.8

予算現額168億4,671万円に対し、支出済額167億4,135万円(執行率99.4%)、不用額は1億536万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金

99億6,540万円 (後期高齢者医療保険料拠出金)

53億4,929万円(後期高齢者医療療養給付費拠出金)

保健事業費において

保健事業費

6億9,347万円 (健康診査事業費の健康診査費)

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し2億9,183万円(1.8%)の増である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

後期高齢者医療加入者等の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療加入者等の状況

区 分		2年度 C	元年度 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
年間平均被保険者	А	83,902 人	83,490 人	412 人	0.5 %
年間療養給付費拠出金額	В	5,349,290 千円	5,274,380 千円	74,910 千円	1.4 %
年間1人当たり療養給付費拠出金額	B/A	63,756 円	63,174 円	582 円	0.9 %

【参考】保険給付費の状況

区	分	元年度 C	30年度 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
各年度末被保険者数	А	83,944 人	82,976 人	968 人	1.2 %
年間保険給付件数		3,012,892 件	2,951,926 件	60,966 件	2.1 %
年間保険給付費用額	В	80,222,348 千円	76,532,201 千円	3,690,147 千円	4.8 %
年間1人当たり保険給付費	В/А	955,665 円	922,341 円	33,324 円	3.6 %

[※] 年間保険給付件数および年間保険給付費用額は、東京都後期高齢者医療広域連合の給付状況から、練馬区の 被保険者分を抽出したものである。

[※] 令和2年度の数値については、東京都後期高齢者医療広域連合の議決前のため、掲載していない。

5 公 共 駐 車 場 会 計 〔関連ページ 6〕

(1)決算の規模

公共駐車場会計の決算は、つぎのとおりである。

予 算 現 額 4億4,772万円

歳入決算額 4億3,031万2,266円(収入率 96.1%)

歳 出 決 算 額 4億3,031万2,266円 (執行率 96.1%)

差引残額 0円

(2)歳 入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円·%)

					収	入 済 額		前年度	増	減
	款		予算現額 A	調定額 B	金 額	予算比	構成比	収入済額	金 額	増減率
					С	C/A	作ルベル	D	E=C-D	E/D
繰	入	金	167,092	152,435	152,435	91.2	35.4	171,872	△ 19,437	△ 11.3
繰	越	金	1	0	0	0	0	0	0	_
諸	収	入	280,627	277,878	277,878	99.0	64.6	310,625	△ 32,747	△ 10.5
	計		447,720	430,312	430,312	96.1	100	482,497	△ 52,185	△ 10.8

予算現額4億4,772万円に対し、収入済額は4億3,031万円で、予算現額に対する収入率は96.1%(前年度98.1%)である。また、調定額に対する収入率は100%(前年度100%)である。

前年度との比較において、歳入決算額では5,218万円の減で、減少率は10.8%である。

繰入金1億5,243万円は、一般会計からの繰入金であり、1億1,657万円は公債元金の 償還に、370万円は公債利子の償還に、3,216万円は公共駐車場運営費にそれぞれ充て られている。また、諸収入2億7,788万円は指定管理者からの納付金である。

(3)歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円·%)

	+/.		→ kk +□ 4x .	+112445 5	不用額	執行率	支出済	前年	度	増減	増減率
	款		予算現額 A	支出済額 B	А-В	B/A	額 の構成比	支出済額 C	執行率	D=B-C	D/C
公事	共 駐 車 業	場費	250,300	247,326	2,974	98.8	57.5	230,520	99.6	16,806	7.3
公	債	費	120,273	120,272	1	100.0	27.9	173,717	100	△ 53,445	△ 30.8
諸	支 出	金	72,147	62,714	9,433	86.9	14.6	78,261	95.9	△ 15,547	△19.9
予	備	費	5,000	0	5,000	0	0	0	0	0	_
	計		447,720	430,312	17,408	96.1	100	482,497	98.1	△ 52,185	△ 10.8

予算現額4億4,772万円に対し、支出済額4億3,031万円(執行率96.1%)、不用額は1,741万円である。

前年度との比較において、歳出決算額では5,218万円の減で、減少率は10.8%である。

支出済額、不用額、増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

6 財産の概況

区有財産の概況は、つぎのとおりである。

(1)公 有 財 産

① 土 地

土地の増減状況および現在高は、次表のとおりである

土地の増減状況および現在高

(単位 m²)

	A	\triangle			上 地(地 積)
	区 分			元年度末	2年度中増減	2年度末
行	政	財	産	2,858,492.70	17,724.10	2,876,216.80
	公	用 財	産	52,403.06	51.62	52,454.68
	公	共 用 財	産	2,806,089.64	17,672.48	2,823,762.12
普	通	財	産	106,458.39	△ 11,650.16	94,808.23
		計		2,964,951.09	6,073.94	2,971,025.03

土地についての異動の状況は、次表のとおりである。

土地の異動状況

(単位 m²)

					(十匹 111)
異動事由	行	政 財	産	普通財産	合 計
英 勤 爭 田	公用財産	公共用財産	計	日世以 庄	
買入	0	5,024.45	5,024.45	0	5,024.45
売払	0	0	0	△ 119.19	△ 119.19
寄 付	64.09	790.00	854.09	0	854.09
用途変更	△ 12.47	12,066.03	12,053.56	△ 11,530.97	522.59
再 実 測	0	1.99	1.99	0	1.99
誤謬訂正	0	△ 209.99	△ 209.99	0	△ 209.99
計	51.62	17,672.48	17,724.10	△ 11,650.16	6,073.94

(注) 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

福祉作業所等一時移転施設(光が丘二丁目) 12,000.80㎡ (用途変更)

谷原東区民農園

3,379.45㎡ (買入)

武石少年自然の家

1,645.00㎡ (買入)

公共用財産の減少については、特記すべき事項はなかった。

普通財産の増加については、特記すべき事項はなかった。

普通財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

旧光が丘第七小学校

12,000.80㎡ (用途変更)

2 建物

建物の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

建物の増減状況および現在高

(単位 m²)

	区 分			建	生物 (延面積	;)
				元年度末	2年度中増減	2年度末
行	政	財	産	1,123,053.26	6,955.71	1,130,008.97
	公	用 財	産	104,224.94	1,976.85	106,201.79
	公	共 用 財	産	1,018,828.32	4,978.86	1,023,807.18
普	通	財	産	46,429.90	△ 4,889.22	41,540.68
		計		1,169,483.16	2,066.49	1,171,549.65

建物についての異動の状況は、次表のとおりである。

建物の異動状況

(単位 m²)

異動事由	行	政 財	産	普通財産	△ ₹L	
共 助 尹 田	公用財産	公共用財産	計	百 囲 刈 烓	合 計	
新築	1,686.62	1,837.57	3,524.19	137.78	3,661.97	
増築	0	308.76	308.76	0	308.76	
用途変更	290.23	3,788.36	4,078.59	△ 4,950.59	△ 872.00	
取 壊	0	△ 871.63	△ 871.63	△ 76.41	△ 948.04	
その他処分	0	△ 84.20	△ 84.20	0	△ 84.20	
計	1,976.85	4,978.86	6,955.71	△ 4,889.22	2,066.49	

公用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

北保健相談所

1,429.72㎡(新築)

公用財産の減少については、特記すべき事項はなかった。

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

福祉作業所等一時移転施設(光が丘二丁目) 4,457.77㎡(用途変更)

公共用財産の減少については、特記すべき事項はなかった。

普通財産の増加については、特記すべき事項はなかった。

普通財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

旧光が丘第七小学校

5,057.00㎡ (用途変更)

③ 無 体 財 産 権

無体財産権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

無体財産権の増減状況および現在高

(単位 件)

区	分	元年度末	2年度中増減	2年度末
著	権	7	0	7
商	栗 権	4	0	4
11 E	t	11	0	11

④ 有 価 証 券

有価証券の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

有価証券の増減状況および現在高

(単位 千円)

区分	元年度末	2年度中増減	2年度末
株式会社ジェイコム東京株式	15,000	0	15,000
東京熱供給株式会社株式	22,500	0	22,500
江古田駅整備株式会社株式	5,000	0	5,000
∄ +	42,500	0	42,500

なお、株式配当金収入は366万円で、株式会社ジェイコム東京の配当金である。

⑤ 出資による権利

出捐金・出資金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

出捐金・出資金の増減状況および現在高

(単位 千円)

区分	元年度末	2年度中増減	2年度末
公益財団法人練馬区文化振興協会出捐金	110,000	0	110,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出捐金	4,580	0	4,580
公益財団法人東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人練馬区環境まちづくり公社出捐金	210,000	0	210,000
練馬区土地開発公社出捐金	6,000	0	6,000
一般財団法人道路管理センター出捐金	4,040	0	4,040
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	1,000	0	1,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出捐金	15,217	0	15,217
社会福祉法人練馬区社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金	22,000	0	22,000
一般社団法人練馬区産業振興公社出捐金	90,500	0	90,500
地方公共団体金融機構出資金	26,000	0	26,000
計	499,337	0	499,337

(2)物品

特別整理備品の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

特別整理備品の増減状況および現在高

(単位 点)

						(単位 点)
	品名	元年度末	2年	度 中	2年度末	増 減
	ш 4	九千及木	増	減	2千尺八	4目 795
机	類	į 9			9	
椅	子	į 5			5	
棚	台 類	178	1	\triangle 2	177	戸棚(金属製)1/△2
箱	庫	2			2	
架	立 掛 類	1			1	
事	務用機器類	i 46		$\triangle 1$	45	出力装置△1
美	術 品 類	610	17		627	美術品・美術工芸品(永年)15、書画(永年)2
視	聴覚通信機器類	į 276	2		278	アンプ2
冷	暖房空調機器類	281	22	△ 9	294	エアコン(建物附属設備)21、エアコン(パッケージドタイプ)1/△9
表	示 機 器 類	i 13			13	
厨	房機器類	į 597	88	△ 32	653	熱風消毒保管庫 $22/\Delta9$ 、食器洗浄器(機) $18/\Delta10$ 、かま 17 、オーブン $16/\Delta10$ 、食品冷却機 7 、炊飯器(機) 2 、保 冷庫 $2/\Delta1$ 、冷蔵庫 2 、厨房器具(その他) 1 、シンク 1 、調理器具(その他) $\Delta2$
清	掃機器類	į 2			2	
防	災機器類	į 6			6	
環	境保全機器類	į 15			15	
写	真・光学機器類	1	1		2	カメラ1
理	化 学 機 器 類	i 47			47	
機	械 工 具 機 器 類	i 14	2	△ 1	15	切断機1、電気機械器具(その他)1/△1
医	療•保健衛生機器類	i 40	5	△ 1	44	検眼器3、血液検査器1/△1、歯科ユニット1
教	育保育機器類	281	9	△ 5	285	バスケットゴール(固定式)6、ピアノ2/△1、遊具(その 他)1、バスケットスタンド△4
雑	具 類	į 82	2	\triangle 4	80	料金精算機1、浴槽1、自動券売機△3、電気洗濯機△1
工	作 物 類	i 12		\triangle 1	11	その他の工作物(金属製)△1
車	両 · 運 搬 車 類	63	7	△ 6	64	特殊用途自動車4/△4、貨物自動車2/△1、軽自動車 1、自動車(バス)△1
	計	2,581	156	△ 62	2,675	

(注) 取得価格100万円以上の特別整理備品を記載した。 物品の区分、品名は、改訂版物品名鑑に従った。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

美術品類 美術品·美術工芸品(永年)

冷暖房空調機器類 エアコン (建物附属設備)

厨房機器類 熱風消毒保管庫、食器洗浄器(機)、かま、オーブン、

食品冷却機

医療・保健衛生機器類 検眼器

教育保育機器類 バスケットゴール (固定式)

車両・運搬車類 特殊用途自動車減少の主なものは、つぎのとおりである。

冷暖房空調機器類 エアコン (パッケージドタイプ)

厨房機器類 オーブン、食器洗浄器(機)、熱風消毒保管庫

教育保育機器類 バスケットスタンド

雑具類 自動券売機

車両・運搬車類 特殊用途自動車

(3)債 権

債権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

債権の増減状況および現在高

(単位 千円・%)

区 分	元年度末	2年度中増減	2年度末	構成比
練馬区応急小口資金貸付金	16,310	\triangle 3,525	12,785	0.2
練馬区高等学校進学準備資金貸付金	736	△ 274	462	0.0
練馬区女性福祉資金貸付金	203,393	△ 20,216	183,176	2.4
練馬区高齢者および障害者入院資金貸付金	16,893	△ 1,185	15,708	0.2
練馬区土地開発公社資金貸付金	5,659,795	1,646,814	7,306,609	97.1
東京都市計画事業土支田中央土地区画整理事業 清算金資金貸付金	8,748	0	8,748	0.1
東京都市計画事業土支田中央土地区画整理事業 分割徴収清算金	716	△ 477	239	0.0
計	5,906,591	1,621,136	7,527,727	100

⁽注)決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載した。

債権の現在高は、75億2,773万円で、前年度と比較し16億2,114万円 (27.4%) の増 となっており、その主な要因は、練馬区土地開発公社資金貸付金の増 (16億4,681万円) によるものである。

債権の現在高の主なものは、つぎのとおりである。

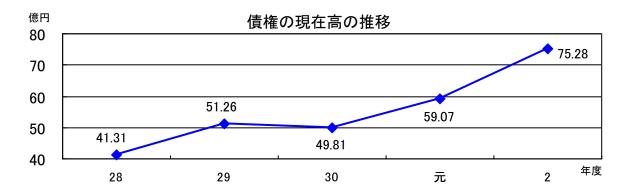
練馬区土地開発公社資金貸付金

73億661万円 (構成比97.1%)

練馬区女性福祉資金貸付金

1億8,318万円 (構成比2.4%)

債権の現在高の推移は、次図のとおりである。



(4)基 金 〔関連ページ 21〕

基金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

基金の増減状況および現在高

(令和3年3月31日現在)

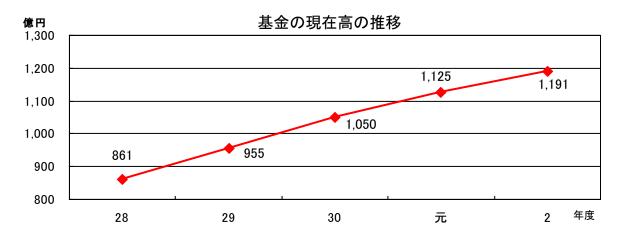
(単位 千円)

区分	元年度末	2年度中増減	2年度末
練馬区財政調整基金	46,173,331	2,367,628	48,540,959
練馬区減債基金	11,247,104	△ 332,117	10,914,987
練馬区まちづくり基金	907,924	34,743	942,667
練馬区営住宅整備基金	3,573,418	115,876	3,689,294
練馬区福祉基金	456,232	△ 89,702	366,530
練馬区みどりを育む基金	1,882,129	5,439	1,887,568
練馬区施設整備基金	22,909,819	4,022,217	26,932,036
練馬区用地取得基金	10,450,000	0	10,450,000
練馬区介護保険給付準備基金	2,977,850	505,479	3,483,329
練馬区大江戸線延伸推進基金	5,013,049	4,058	5,017,107
練馬区文化芸術振興基金	401,830	376	402,206
練馬区医療環境整備基金	6,508,286	4,930	6,513,216
計	112,500,972	6,638,927	119,139,899

令和3年3月31日現在の基金現在高は1,191億3,990万円で、前年度と比較し66億3,893万円(5.9%)の増である。

なお、運用収入は1億1,152万円で、そのうち1億861万円は一般会計の財産運用収入であり、291万円は介護保険会計の財産運用収入である。

基金の現在高の推移は、次図のとおりである。



練馬区財政健全化判断比率審査意見書

3 練監第173号 令和3年8月18日

練馬区長

前川燿男様

練馬区監査委員

山中協萩野うたみ関口和西野こういち

令和2年度練馬区財政健全化判断比率の審査結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項の規定に基づき、令和2年度練馬区財政健全化判断比率を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の基準

監査委員は、練馬区監査委員監査基準(令和2年2月25日監査委員決定)に準拠 して審査を行った。

2 審査の種類

健全化判断比率審査(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項)

3 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率(以下「健全化判断比率」という。)ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類

4 審査の実施期間

令和3年7月27日から同年8月18日まで

5 審査の着眼点および実施内容

健全化判断比率が関係法令に基づき適正に算定されているか、算定の基礎となる 事項を記載した書類の計数に誤りはないかに主眼をおき、各会計決算書類、決算統 計等との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、健全化判断比率の対象となる会計等の内容および算定方法については、 【参考:健全化判断比率の概要】のとおりである。

第2 審査の結果

健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも誤りのないものと認められた。

なお、健全化判断比率の数値は、次表のとおりである。

練馬区における健全化判断比率

(単位 %)

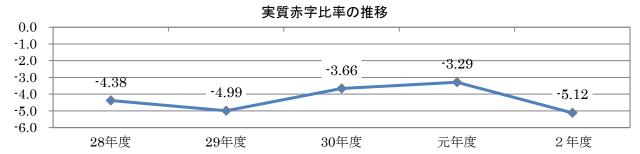
	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	_	_	11. 25
連結実質赤字比率	_	_	16. 25
実質公債費比率	$\triangle 3.1$	△3.6	25.0
将来負担比率	_	_	350.0

⁽注) 1 「一」の記載は、実質赤字額または連結実質赤字額がない場合および将来負担比率 が算定されない場合を表す。

² 早期健全化基準は練馬区における数値を表す。

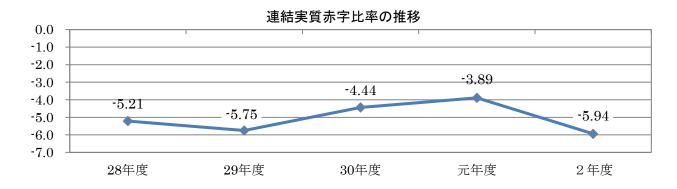
第3 審査意見

1 実質赤字比率



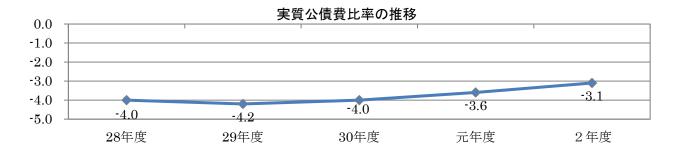
令和2年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字のため「一」表示となっている。 算定数値△5.12%は、前年度と比較し1.83ポイント減少したが、早期健全化基準の 11.25%を大きく下回っており、良好である。

2 連結実質赤字比率



令和2年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字のため「一」表示となっている。算定数値△5.94%は、前年度と比較し2.05ポイント減少したが、早期健全化基準の16.25%を大きく下回っており、良好である。

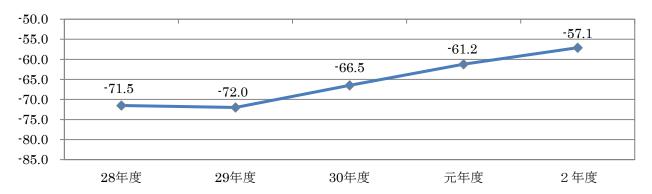
3 実質公債費比率



令和2年度の実質公債費比率は△3.1%で、前年度と比較し0.5ポイント増加した ものの、早期健全化基準の25.0%を大きく下回っている。

4 将来負担比率

将来負担比率の推移



令和 2 年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能額が超過していることから「一」表示となっている。算定数値は \triangle 57.1%であり、早期健全化基準の350.0%を大きく下回るものの、前年度の \triangle 61.2%より4.1ポイント増加している。5 年間の推移で見ると、平成29年度に低下したものの、その後は上昇に転じている。

【意見】

令和2年度の健全化判断比率は、4つの指標の数値いずれもが早期健全化 基準を下回り、財政運営は適正に行われていると判断する。

個別に見ると、4つの指標のうち将来負担比率が、用地取得費等に係る債務負担行為に基づく支出予定額を始めとした将来負担額の増加等によって年々上昇している。早期健全化基準である350.0%を大幅に下回っているものの、将来負担の今後の動向をしっかりと注視されるとともに、長期的な展望に立ち、資産と負債を念頭に置き、持続可能な財政運営を目指し、引き続き財政の健全化を維持されたい。

【参考:健全化判断比率の概要】

標準財政規模

○ 一般会計等の実質赤字額:一般会計および特別会計のうち普通会計に相当する 会計における実質赤字の額

○ 実質赤字の額=繰上充用額+ (支払繰延額+事業繰越額)

連結実質赤字額

連結実質赤字比率 = ———

標準財政規模

○ 連結実質赤字額:イとロの合計額がハと二の合計額を超える場合の当該超える 額

- イ 一般会計および公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合 計額
- ハ 一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実 質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合 計額

実質公債費比率 =

(地方債の元利償還金+準元利償還金) -

(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)標準財政規模-

(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

の3か年平均

- 準元利償還金:イからホまでの合計額
 - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の 償還の財源に充てたと認められるもの
 - ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こ

- した地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

将来負担比率 =

将来負担額- (充当可能基金額+特定財源見込額+ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)

標準財政規模-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

- 将来負担額:イからチまでの合計額
 - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費に係るもの)
 - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見 込額
 - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担 等見込額
 - ホ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の 負担見込額
 - へ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担 している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した 一般会計等の負担見込額
 - ト 連結実質赤字額
 - チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額
- 充当可能基金額:上記イからへまでの償還額等に充てることができる地方自治法 第241条の基金

令和2年度(2020年度) 練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書 練馬区基金運用状況審査意見書 練馬区財政健全化判断比率審査意見書

令和3年8月発行

編集・発行 練馬区監査事務局 〒176-8501 東京都練馬区豊玉北6-12-1 電話03 (5984) 4729

